

変更事項を記載した書類

○変更の事由

1. 経済学部経済学科の入学定員および収容定員を変更するため。

○変更点

1. (第6条) 経済学部経済学科の「入学定員：250名／収容定員：1,005名」を削除し、「入学定員：270名／収容定員：1,085名」と変更。
2. (附則) 経済学部定員変更に伴う施行日と入学定員および収容定員の変遷を追加

本学則は、令和4年4月1日から実施する。

1. 令和4年4月から心身科学部心理学科の学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止。なお、令和5年4月から同2年次編入、令和6年4月から同3年次編入の学生募集を停止する。
2. 第6条の規定にかかわらず、令和4年度から令和7年度までの入学定員は、次のとおりとする。

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)	
心身科学部								
心理学科	(425)		(284)		(142)		(0)	
心理学部								
心理学科	160	(160)	160	(321)	160	(483)	160	(645)

※編入学定員

	第2学年	第3学年
心理学部		
心理学科	1	1

本学則は、令和5年4月1日から実施する。

本学則は、令和6年4月1日から実施する。

ただし、第6条の規定にかかわらず、令和6年度から令和9年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

年 度	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)	
経済学部								
経済学科	270	(1,025)	270	(1,045)	270	(1,065)	270	(1,085)

本学則は、令和4年4月1日から実施する。

1. 令和4年4月から心身科学部心理学科の学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止。なお、令和5年4月から同2年次編入、令和6年4月から同3年次編入の学生募集を停止する。
2. 第6条の規定にかかわらず、令和4年度から令和7年度までの入学定員は、次のとおりとする。

年 度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)		入学定員(収容定員)	
心身科学部								
心理学科	(425)		(284)		(142)		(0)	
心理学部								
心理学科	160	(160)	160	(321)	160	(483)	160	(645)

※編入学定員

	第2学年	第3学年
心理学部		
心理学科	1	1

本学則は、令和5年4月1日から実施する。

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア 学則変更(収容定員変更)の内容-----	p.2
イ 学則変更(収容定員変更)の必要性-----	p.2
1. 愛知学院大学の沿革と教育研究の理念	
2. 経済学部経済学科が求める人材像	
3. 学則変更(収容定員変更)の必要性	
ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程の変更内容-----	p.5
(ア) 教育課程の変更内容	
(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容	
(ウ) 教員組織の変更内容	
(エ) 大学全体の施設・設備の変更内容	

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

2024(令和 6)年 4 月より、本学は経済学部経済学科における教育課程の拡充を図り、それにともない経済学部経済学科の収容定員を下表のとおり変更する。

学則第 6 条における記載内容の変更

	学 部	学 科	入学定員	編入定員		収容定員
				2 年次	3 年次	
現 行	経済学部	経済学科	250 名	1 名	1 名	1,005 名
変更後	経済学部	経済学科	270 名	1 名	1 名	1,085 名

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

1. 愛知学院大学の沿革と教育研究の理念

学校法人愛知学院は、1876(明治 9)年に創設され、本年で 147 年という長い歴史を有する中部地区で最も由緒ある学園のひとつである。愛知学院大学は 1953(昭和 28)年に創設され、本年で開学 70 年を迎える。現在本学は、10 学部 16 学科、大学院 9 研究科および短期大学部 1 学科によって構成され、約 1 万 1,000 名の学生総数を有する中部地区における最大級の規模と内容を誇る私立の総合大学である。

愛知学院大学が創立から今日まで一貫して堅持し続けてきた建学の精神は「行学一体・報恩感謝」である。すなわち、仏教精神、とくに禅宗的教養を礎石として、行学一体の人格形成に精励し、報恩感謝のできる社会人を養成することが本学の使命である。

行学一体における行とは人間形成を、また学とは真理探究を意味する。行と学が一体であるとは、単に知的な理解に飽満しないで、修得した学問を自ら身心を傾倒して体得し、人間的に立派になることを目指す修学態度を意味する。行と学はそれぞれ別個ではなく、行に貫徹することは学に貫徹することであり、学に貫徹することは行に貫徹することである。また、積尊の教えによれば、われわれ一人ひとりあらゆる存在との相互依存関係のもとで生かされている。人は数多くの他者の恩をはじめ、天地自然の多くの恵みや地上の生きものすべてから恩恵を受けているが故に、このことを自覚して、限りない恩に報いるべく社会のために尽瘁せねばならないのである。

以上の建学の精神のもと、真理探究と人間形成を一体的に実践して人格形成に努め、日常や社会生活のなかで報恩感謝を実践できる社会人を養成することが、本学の教育理念である。

2. 経済学部経済学科が求める人材像

(1) 経済政策に強い人材の養成

現代経済活動の仕組みと趨勢を理解し、経済政策を深く読み解くことができる「経済政策に強い人材」を養成する。現代経済は、グローバル化のもとでその活動領域を著しく拡大するとともに、高度化のもとでその構造の複雑化を深化させている。そのため経済の現状を見極めることは容易ではなく、経済の動向を推測することはなお一層容易ではない。

そうした中で経済政策は、直面する課題を解決するだけでなく、国民経済の行方を方向づけるうえで重要な役割を果たしているため、経済政策の理解を媒介として日本経済の現状の課題および将来の展望を見出すことができる。その意味で、経済学の基礎的理解力とその応用的思考力を身につけて、経済政策の意味を読み解くことができる人材が企業や地域社会において、その指導力を発揮することが期待される。

産業、雇用、通商、金融、財政、福祉、環境などの広範な分野で展開されている諸政策の目的、内容、効果を十分に理解できる政策解析力をもつことによって、経済の現状を把握し、経済環境の変化を読み取り、将来の社会の方向性を明確に見通すことができる「経済政策に強い人材」を養成することが、経済学部経済学科の教育目標である。

(2) 中部圏の地域経済を担う人材の養成

中部圏には、高い産業集積のもと国際経済に深く組み込まれてグローバル戦略を展開している日本のリーディングカンパニーが多数立地し、その裾野には多くの関連企業が広く展開している。中部圏が今後さらに発展するためには、これまで蓄積された物質的および人的資産を基盤として、この地域の経済活動とその成果をこれまで以上に世界に発信するとともに、世界の活力を中部圏に積極的に呼び込むことが重要である。

今日では国際情勢と中部圏との関連性を十分に理解し、国際交流のコミュニケーション能力を駆使して地域経済の発展を担うことができる人材が求められている。換言すれば、ローカル経済にしっかりと足場をもちつつ、グローバルな視野をもって世界経済との双方向的活動を能動的に展開できる「グローカル」な人材が求められている。

経済学部経済学科は、マクロ的な経済環境の中における中部圏経済の特性や位置づけに関する適確な分析力を有し、地域経済をグローバルな視野から捉えて、新たな状況に柔軟に対応して問題解決に貢献できるグローカルな企業人や高度職業専門人を養成することを教育目標としている。

3. 学則変更（収容定員変更）の必要性

最近、SDGsという言葉が流布し、至るところでこれを見かけるようになった。SDGs(Sustainable Development Goals)とは、先進国から発展途上国までを含めた全世界の国々が、地球環境や気候変動に配慮しつつ持続可能な暮らしや社会を営むために設定された、2016年から2030年までに達成すべき17の国際目標、つまり地球が今日抱えるさまざまな課題解決のための目標である。

その具体的な目標としては、①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレ

を世界中に、⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤をつくろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫つくる責任つかう責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさを守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう、があげられている。ここで、2022年版「Sustainable Development Report」(「持続可能な開発報告書」)によれば、日本は2017年の11位をピークに3年連続で順位を後退させ、ランキング開始以来最低の19位に凋落した。

2019年、愛知県は「SDGs 未来都市」として選定された。その選定理由は、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現する可能性が高い都市、地域であるためとされている。これを踏まえて、本学も産業界、官公庁、他大学と協働して、どのようにすれば環境に負荷をかけることなく、すべての人が活躍しながら、産業の革新・創造を実現できるかについて、授業の中で、あるいは課外活動で積極的に考え、取り組んでいく「SDGs 宣言」【資料1】を掲げた。そこで、本学経済学部経済学科としても、このような本学の「SDGs 宣言」を成業させるための一助となるべく、この宣言に照応することにした。

SDGs が掲げる17の目標のうち、経済学というツールを使って果敢に分析され、課題解決への方向性が提示されているものも少なくない。たとえば、本学経済学部経済学科においても、社会政策論や社会保障論では、①貧困をなくそう、③すべての人に健康と福祉を、などが、また財政学、地方財政論、公共経済学では、①貧困をなくそう、④質の高い教育をみんなに、⑩人や国の不平等をなくそう、などが理論的、実証的、制度的および政策的な観点から講義されている【資料2】。

上述したとおり、最近、SDGs がクローズ・アップされる中で、環境問題、エネルギー問題および食料安全保障問題については、経済学は既存の枠組みをこえ、問題解決のために貢献できると期待される。これらは、世界的な人口増加と飢餓および食料安全保障、環境保全とエネルギー確保といった喫緊の経済社会問題であり、昨今の新型コロナウイルス感染症の蔓延とパンデミック、ロシアのウクライナへの侵攻によって確然と露呈された。

現在、世界で成功を収めるベンチャー(スタートアップ)企業の多くでは、経済社会問題の課題解決が起業の契機となっている。つまり、世界的課題を解決すること、SDGs の達成を目指すことがビジネスを制することにつながる。確かに経済学は万能ではなく、SDGs の内容をすべて取り扱うことはできないが、経済学が具体的な課題解決の手段となり得る領域も少なくない。

他方、本学経済学部経済学科では高度職業専門人である税理士や、国家公務員である財務専門官および国税専門官を目指す学生が増えつつある。このような傾向は、経済学部の学生にもかわらず、税法、簿記論および会計学といった授業科目における履修者の増加に顕著に現れている。マイナンバー制度の本格的な稼働や高齢社会における成年後見制度により、これらの社会的な要請はますます高まっていくことが予想される。

確かに、AI(人工知能)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)といった技術の普及によって、税務の専門家は今後、単純作業についてはAIやRPAに任せ、税法の条文解釈、成年後見制度にかかわる業務および経営コンサルタントといった高度な業務を担うことに特化していくものと予想される。

以上のとおり、本学経済学部経済学科は、今後、起業や業務拡張が期待されるSDGs関連の分野に対して経済政策に強い人材、すなわち政策提言ができる人材をより多く養成していきたい。また、学部在学中には実現が難しいと思われる税理士、国税専門官、財務専門官については、学部の授業科目(特に税法科目)を拡充しつつ、大学院経済学研究科修士課程における授業科目(租税制度論、特殊講義)と連携をはかり、より多くの税務の専門家を養成していきたい。こうした目的を実現するためには、収容定員の増加に係わる学則変更(収容定員変更)が必要であると考えられる。

ウ 学則変更(収容定員変更)に伴う教育課程の変更内容

(ア) 教育課程の変更内容

経済学部経済学科の専門教育科目は、「基礎科目」、「基幹科目」および「発展科目」から構成されている【資料3】。こうした科目区分を行うのは、多様な科目の中から場当たりの履修の選択がなされれば、また中核となる科目の位置づけが不明瞭であるならば、学生の学びは偏狭となるか、あるいは逆に散漫となり、学生の到達すべき学習成果として想定していたものが達成されないことが危惧されるためである。

また、学士課程教育では、完成教育よりも専門分野を学ぶための基礎教育や学問分野の別を超えた普遍的・基礎的な能力の育成が肝要であること、さらには学問の知識の体系性のみならず、教育研究上の目的に即して学生が専攻分野の学習を通していかに成果を獲得できるかという観点に立つことが一層重要である点を考慮し、上記のような「基礎」、「基幹」、そして「発展」へと科目を区分し、基礎から応用を経て総合にいたる段階的な積み上げからなる、順次性を重視した科目構成となっている。

① 基礎科目(1年次開講)

この科目区分は、経済分析に必要な経済学の理論的基礎力を涵養する科目、理論的な科目を数理的に理解するための科目、ビジネスで使用される実践的な英語力を涵養する科目、情報化社会において不可欠の活動手段であるICT(情報通信技術)の基礎的スキルの修得を目的とする科目から構成されている。

② 基幹科目(2年次開講)

この科目区分は、1年次で学んだ基礎科目を発展させる科目群と、3年次以上開講の専門科目を学ぶうえで必要な基盤的な科目から構成されている。

③ 発展科目(2年次開講、3年次以上開講)

この科目区分は、第一類から第四類として設置されている。

第一類は、本学経済学部経済学科の中核的な科目群であり、2年次以上の対象に開講され

る。上記の基幹科目が総論的な科目であるとするれば、この第一類での科目は各論的な性格をもつ科目を中心に配置されている。

第二類および第三類は、商学部、経営学部、法学部そして本学部からなる四学部の連携による総合的なビジネス教育を展開する目的で設置されている。

第四類は、段階的に積み上げられた専門教育科目によって得られた学習成果の実践的な総合として、最終的に卒業論文を執筆する「専門演習」、語学的コミュニケーション能力および読解力を培うための学修の継続性と体系性を確保するとともに、専門教育の関連づけを考慮した語学科目群、および限定的なテーマをもつ「経済学特講」が配置されている。

今般、「学則変更（収容定員変更）の必要性」で述べたとおり、SDGs（持続可能開発目標）に関連した環境問題、エネルギー問題、食料安全保障にかかわる科目、および税務の専門家のための租税制度にかかわる科目は、専門教育科目の範疇における発展科目第一類に新設する計画である。

本学経済学部経済学科には「環境経済学 A」、「環境経済学 B」、「農業経済学 A」および「農業経済学 B」がすでに設置され、これら科目にかかわる現状を経済学的に分析する手法が教育されている。これらに加えて、「環境政策論」、「農業政策論」を発展科目第一類に開設し、環境問題、エネルギー問題および食料安全保障について現状分析をこえた政策論にまで発展させ、具体的な政策提言を提示できる人材を養成していきたい。

他方、本学経済学部経済学科では「租税法 A（基礎）」が発展科目第二類に設置されているが、わが国の広範な租税体系の基礎知識を習得するには同科目だけでは十分ではないため、同科目の発展的な科目として「租税制度論 A」、「租税制度論 B」を発展科目第一類に新設する。さらに、これら科目を本学大学院経済学研究科修士課程に設置されている「租税制度論 I」、「租税制度論 II」の下位科目(基礎科目)として位置づけ、授業レベルや内容について両者間の連携を強化することによって、職域としての税務の専門家を養成していく計画である。

上記の新設科目の概要は以下のとおりである。

科 目	概 要
環境政策論	<p>環境政策とは、環境問題の緩和のためにとられる政策手段である。環境問題は多様であるが、本科目は主に地球温暖化防止政策および省エネルギー政策を念頭に置く。環境政策の手法には、規制的手段、経済的手段、情報的手段などがあり、本科目では、それらに関する理論的解説を行い、日本で導入された実例を紹介する。地球温暖化問題は、市民が加害者であると同時に被害者であるという新しいタイプの環境問題である。その解決のためにはどのような環境政策が必要なのか、受講生とともに考える授業にする。</p>

農業政策論	本科目は、現代の食料・農業・農村の政策課題について学ぶとともに、日本、アメリカおよび EU 諸国における政策動向やオルタナティブの追求について、家族農業経営に焦点を当てながら理解を深めることを狙いとする。さらに、国際的な農業政策論の展開とその原動力について学びつつ、日本の農業政策の位置づけや国際社会の中で日本が果たしうる役割について、検討する能力を養うことを目指す。
租税制度論 A	日常生活のあらゆる面で税金が関わることを知識として持つことが、社会人として生活する際に必要であること、また、「税金」なしでは生活できないことへの認識を深めるために、現行の各税法の仕組みや特徴、問題点を整理する(個別税法編)。
租税制度論 B	日本の租税制度について、その制度改革の歴史的経過をたどり、その時代の経済政策や社会情勢との関連から見ていくことにより、昭和、平成、令和の各時代の税制改革の特徴を確認していくことにする。日本の将来の租税制度はいかなるものがふさわしいか考えていくことにする(租税制度編)。

(i) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 教育方法

経済問題に関心を深め、知識を習得し、問題の諸現象を引き起こすメカニズムを学び、論理的に課題の解決策を考え、自ら考えた政策論を発信するためには、アクティブ・ラーニングの要素を取り入れた教育方法が有効である。

第一は、経済問題の現状と課題を各種データによって検証し、何が問題であるのかを多面的に教育することである。すべての問題は相互に関係しているが、学生がその中から最も関心の深いテーマを見出し、経済問題をより深く追究する手がかりを掴むことができよう。

第二は、経済問題を理論で解説することを重視する。経済問題を熟知し、解決策を見出すためには、その背後にあるメカニズムを十分に理解する必要がある。政策論において重視されるべきは、理論を学ぶことではなく、理論で考えることである。理論はそれを学ぶことが目的になりがちであるが、問題を解決するためのものである。

第三は、経済政策が国民経済にどのような影響を与えるのかを経済学というツールを用いて解明し、データ分析によって現実の政策を評価し、あるべき政策の裏づけを提供する。

第四は、経済政策を単なる思いつきで提示しないためには、理論とともにデータ分析に裏づけられた客観性が肝要である。経済問題に関心のある学生は科学的な政策論を期待している。それはアクティブ・ラーニングの最終的な目的である「政策を実行に移す」に直結する。

(2) 履修指導

本学経済学部経済学科では、各年次について専任教員が学生の履修指導を行っている。1

年次生については、入学後の新入生オリエンテーション、個別相談(個別ブース)を通じて教育課程や 4 年間の履修計画を周知し、履修漏れが生じないように徹底した指導を行っている。また、2 年次生と 3 年次生についても毎年 3 月下旬に在学生オリエンテーションを実施している。

履修後の個別指導については、1 年次および 2 年次の春学期までは教養部の専任教員が担当している。この期間においては、全履修科目のうち一般教養科目の占める割合が高く、各学生は教養部の教員と接する機会が多いため、教養部の専任教員に履修上の指導を委任している。2 年次から 4 年次については、専門演習の担当教員が履修上の個別指導を行っている。なお、専門演習を履修していない学生については経済学部経済学科の教務主任が個別指導を行っている。さらに、履修上、特に問題のある学生は経済学部経済学科の専任教員が個別に面接を行って諸事情を聴取することによって、学生に不利益が生じないように最善策を提示している。

このように、本学経済学部経済学科の在学生については、同学部の専任教員のみならず、教養部の専任教員とつねに連携をはかり、横断的な履修上の指導を徹底している。

(㉞) 教員組織の変更内容

2023 年 3 月時点の本学経済学部経済学科の専任教員の数は 19 名(うち教授 13 名)である。同時点の本学経済学部経済学科(収容定員数：1,005 名/学位分野：経済学)の必置専任教員数は 16 名であり 3 名上回っている。今般、定員を 250 名から 20 名増やして 270 名(収容定員数：1,085 名)とすることを計画しているが、その際の必置専任教員数は 17 名であり 2 名上回っている。そのため、教育組織および教育の質的保証の点において何ら支障はないものとする。

本学経済学部経済学科においては、各専任教員に対しては主科目の担当に加えて、副科目の担当を要請する方針にある。たとえば、事例としては主科目として理論系科目の担当、副科目として政策系科目の担当といった形態が多い。今般の収容定員の変更にかかわる専門教育科目の増設に際しても、担当教員には副科目の担当を要請し、応諾されている。

(㉟) 大学全体の施設・設備の変更内容

本学経済学部経済学科は名城公園キャンパスに設置されている。同キャンパスは校舎面積 49,325.79 m²、校地面積 31,290.38 m²を有し、経済学部、商学部、経営学部、法学部の 4 学部が共用している。今般の本学経済学部経済学科の収容定員の変更があっても、教育上および学生の利便性に支障はないものとする。その根拠として、2020 年 3 月に地下 1 階、地上 10 階の校舎(アリストワー)、地上 4 階の事務棟(ハブキューブ)が竣工され、施設・設備の充実が図られたことがあげられる。

資 料 目 次

資料 1 愛知学院大学 SDGs 宣言

資料 2 経済学部 SDGs17 の目標に関連した教育を行っている科目一覧

資料 3 教育課程等の概要



愛知学院大学 SDGs宣言

▶ 宣言

▶ ビジネス

▶ 教育



愛知学院大学は、全力をあげて
SDGsに取り組んでいくことを
宣言いたします。

SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称です。2015年9月の国連サミットにおいて採択されたもので、世界共通の目標として、健康や教育、経済成長、気候変動などに関する17の持続可能な開発目標と169のターゲットが設定され、いずれも2030年までの達成を目指すものです。二酸化炭素の排出、経済のグローバル化、世界人口の急激な増加は、地球温暖化の進行や異常気象の常態化を招き、貧困や格差の問題を顕在化させ、人口に見合う十分な食料や水の確保が困難な局面を迎えています。「誰一人取り残さない」ための将来の目標を設定することこそSDGsに他なりません。

愛知学院大学は明治9年（1876）に、名古屋市中区門前町に、曹洞宗専門学支校として始まりました。大学としては昭和28年（1953）の開学になります。本学は禅を主とする曹洞宗によって創設された仏教系の大学です。建学の精神は「行学一体報恩感謝」です。本学は知識・技術の習得という学びと、人格と教養の高揚に努めるという行とを一体とし、周囲への感謝を忘れず、共により良い社会の実現に尽力できる「総合的な人間教育」に取り組んでいます。大乘仏教の指導者とも言うべき菩薩の誓いに「四弘誓願」があります。その第一にくるのが「衆生無辺誓願度」、つまり無数のいきとし生けるものすべてを救済することを誓う、というものです。私たちは自身を取り巻く全てに感謝し、あらゆる生命を救うために、学びと行動をとおして豊かな人間性を磨いていかなければなりません。愛知学院大学は教職員・学生一丸となって「あらゆるいのちの尊さを守り、誰一人取り残さない」ための活動を行ってまいります。

2019年、愛知県は「SDGs未来都市」として選定されました。選定理由は、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現する可能性が高い都市、地域だからとされています。本学も産業界・官公庁・他大学と協働して、どうすれば環境に負荷をかけることなく、全ての人が活躍しながら、産業の革新・創造を実現していくかを、授業の中で、あるいは課外活動で積極的に考え、取り組んでいきます。

令和3年4月1日

愛知学院大学 愛知学院大学短期大学部

学長 引田 弘道

◎:強く関連している、○:関連している、△:やや関連している。*付きは一部のクラス

授業講義名	SDGs17の目標 関連するゴール																
	1 貧困をなくそう	2 真鍮をゼロ	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正を	17 パートナーシップで目標を達成しよう
アジア経済論									○	○							
マクロ経済学 I				○													
マクロ経済学 II				○													
一般経済史 A	◎		◎	◎			◎			◎		◎				◎	
欧米経済論										◎	◎		△			◎	◎
開発経済学 A	◎	◎	◎	◎	◎	○		◎	◎	◎	◎		△			◎	
開発経済学 B	◎			◎	◎			◎	◎	◎							△
環境経済学 A							◎		△		△	◎	△	△			
環境経済学 B						◎		△			◎	◎	△	△			
経済学史 A	○									◎						◎	
経済学史 B	○									◎						◎	
経済学特講 I				◎													
経済学特講 II	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△
経済学特講 III							◎				△	◎					
経済学特講 IV/企業経営特論C/商学特論VII			◎		◎			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
経済政策論 A								◎				△					
経済政策論 B								◎				△					
計量経済学 A				◎													
計量経済学 B				◎													
国際経済学 B													△				△
財政学 A	◎		◎													◎	
財政学 B	◎		◎	◎*												◎	
社会思想史	◎									◎						◎	
社会政策論 A	◎*	◎*	◎*	△*	◎	△*		◎*△*	△*	◎*◎*	△*		△*			△*	
社会政策論 B	◎*	◎*	◎*	◎*	◎	◎*		◎*		◎*◎*	◎*		△*			△*	
社会保障論	◎	◎	◎	◎	◎	◎				◎	◎		△			△	
情報リテラシー A				◎													
情報リテラシー B				◎													
西洋経済史 A				◎						◎							◎
西洋経済史 B				◎						◎							◎
専門演習 I	◎*◎*	◎*◎*	◎*◎*	◎*◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*◎*	◎*	◎*	◎*△*	◎*	◎*	◎*◎*	△*
専門演習 II	◎*◎*	◎*	◎*◎*	◎*◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*◎*	◎*	◎*	◎*△*	◎*	◎*	◎*◎*	△*
専門演習 III	◎*◎*	◎*	◎*◎*	◎*◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*	◎*◎*	△*
専門講義 I (英語)	◎*△*	◎*◎*	◎*◎*	◎*◎*△*	◎*◎*△*	△*	◎*	◎*△*	◎*△*	◎*◎*△*	◎*	◎*	◎*	△*	◎*	◎*◎*△*	△*
専門講義 II (英語)	◎*◎*△*	◎*◎*	◎*	◎*△*	◎*△*	△*	◎*	◎*◎*△*	◎*△*	◎*△*	◎*	◎*◎*	◎*△*	△*	◎*	◎*◎*△*	△*
専門講義 III (英語)	◎*△*	◎*◎*	◎*	◎*◎*△*	△*	△*	◎*	△*	◎*◎*△*	◎*◎*△*	◎*	◎*	◎*	△*	◎*	◎*◎*△*	◎*△*
租税法 A (基礎)/税法	◎		◎		△			◎		◎						△	◎
地方財政論 A	◎		◎													◎	
地方財政論 B	◎		◎													◎	
農業経済学 A	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△
農業経済学 B	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△

別記様式第2号(その2の1)

(用紙 日本産業規格A4縦型)

教育課程等の概要																
(経済学部経済学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	ミクロ経済学Ⅰ	1前	2			○									兼1	
	ミクロ経済学Ⅱ	1後	2			○									兼1	
	マクロ経済学Ⅰ	1前	2			○			2						兼2	
	マクロ経済学Ⅱ	1後	2			○			2						兼2	
	経済数学Ⅰ	1前	2			○				1	2				兼1	
	経済数学Ⅱ	1後	2			○				1	2				兼1	
	キャリア英語Ⅰ	1前	2			○									兼5	
	キャリア英語Ⅱ	1後	2			○									兼5	
	情報リテラシーA	1前	2			○				1					兼4	
	情報リテラシーB	1後	2			○			1						兼4	
	小計(10科目)	—	—	20	0	0	—	—	—	2	2	2	0	0	兼13	
専門教育科目	経済統計学A	2前		2		○									兼1	
	経済統計学B	2後		2		○									兼1	
	経済学史A	2前		2		○			1							
	経済学史B	2後		2		○			1							
	一般経済史A	2前		2		○			1							
	一般経済史B	2後		2		○			1							
	経済政策論A	2前		2		○			1							
	経済政策論B	2後		2		○			1							
	社会政策論A	2前		2		○			1							
	社会政策論B	2後		2		○			1							
	日本経済論A	2前		2		○					1					
	日本経済論B	2後		2		○					1					
	国際経済学A	2前		2		○									兼1	
	国際経済学B	2後		2		○				1						
金融論A	3前		2		○			1								
金融論B	3後		2		○			1								
財政学A	2前		2		○			1								
財政学B	2後		2		○			1								
小計(18科目)	—	—	0	36	0	—	—	—	7	1	1	0	0	兼2		
発展科目	第一類	ミクロ経済学Ⅲ	2春		2		○								兼1	
		マクロ経済学Ⅲ	2春		2		○									
		計量経済学A	3前		2		○			1						
		計量経済学B	3後		2		○			1						
		社会思想史	3前		2		○			1						
		日本経済史A	3前		2		○			1						
		日本経済史B	3後		2		○			1						
		西洋経済史A	3前		2		○			1						
		西洋経済史B	3後		2		○			1						
		労働経済学A	3前		2		○			1						
		労働経済学B	3後		2		○			1						
		環境経済学A	2前		2		○			1						
		環境経済学B	2後		2		○			1						
		環境政策論	3後		2		○					1				
		都市経済学A	3前		2		○									兼1
		都市経済学B	3後		2		○									兼1
公共経済学A	2前		2		○				1							
公共経済学B	2後		2		○				1							

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 発展科目	第一類	農業経済学A		2		○			1						
		農業経済学B		2		○			1						
		農業政策論		2		○			1						
		現代産業論A		2		○			1						
		現代産業論B		2		○			1						
		企業経済学		2		○			1						
		社会保障論		2		○			1						
		産業組織論		2		○									兼1
		地域経済論		2		○			1						
		中小企業論		2		○									兼1
		国際貿易論A		2		○									兼1
		国際貿易論B		2		○									兼1
		国際金融論A		2		○			1						
		国際金融論B		2		○			1						
		開発経済学A		2		○						1			
		開発経済学B		2		○						1			
		アジア経済論		2		○					1				
		欧米経済論		2		○									兼1
		多国籍企業論		2		○									兼1
		金融システム論		2		○				1					
		金融政策論		3		○				1					
		ファイナンス論		2		○				1					
		地方財政論A		2		○				1					
		地方財政論B		2		○				1					
		会計学A		2		○									兼1
		会計学B		2		○									兼1
		租税制度論A		2		○									兼1
		租税制度論B		2		○									兼1
		経済情報論A		2		○					1				
		経済情報論B		2		○					1				
		経済情報処理A		2		○					1				
		経済情報処理B		2		○				1					
		国際法A		2		○									兼1
		国際法B		2		○									兼1
		小計 (52科目)		—	0	105	0	—	—	12	3	2	0	0	兼10
		第二類	財務会計論A			2		○							
財務会計論B				2		○								兼1	
国際会計論A				2		○								兼1	
国際会計論B				2		○								兼1	
マーケティング論A				2		○								兼1	
マーケティング論B				2		○								兼1	
国際マーケティング論				2		○								兼1	
環境ビジネス論				2		○								兼1	
企業倫理				2		○								兼1	
総合民法				2		○								兼2	
租税法A (基礎)				2		○								兼1	
企業と法				2		○								兼1	
行政法 I (総論) A				2		○								兼1	
行政法 I (総論) B				2		○								兼1	
行政法 II (各論)				2		○								兼1	
小計 (15科目)		—	0	30	0	—	—	0	0	0	0	0	兼10		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	第三類	中部経済論		2		○			1						
		地域ビジネス論		2		○									兼1
		エリア・リサーチⅠ		2				○			1				
		エリア・リサーチⅡ		2				○							兼1
		エリア・リサーチⅢ		2				○							兼1
	小計(5科目)	—	0	10	0				1	1	0	0	0	兼3	
	第四類	専門演習Ⅰ			2				○						
		専門演習Ⅱ			4				○						
		専門演習Ⅲ			4				○						
		卒業論文			4				○						
		専門購読Ⅰ(英語)		2					○			2			兼4
		専門購読Ⅱ(英語)		2					○		1				兼3
		専門購読Ⅲ(英語)		2					○			2			兼3
		経済学特講Ⅰ			2		○								
		経済学特講Ⅱ			2		○								
		経済学特講Ⅲ			2		○								
		経済学特講Ⅳ			2		○								兼1
		経済学特講Ⅴ			2		○								兼1
		経済学特講Ⅵ			2		○								兼1
		経済学特講Ⅶ			2		○								兼1
キャリア英語Ⅲ				2		○								兼1	
キャリア英語Ⅳ			2		○								兼1		
ビジネス英語A			2		○								兼1		
ビジネス英語B			2		○								兼1		
小計(18科目)	—	6	36	0				12	3	3			兼9		
キャリア教育科目	キャリア・デザインⅠ			2		○			1					兼1	
	キャリア・デザインⅡ			2		○			1					兼1	
	キャリア・デザインⅢ			2		○			1					兼1	
	産官民提携講座Ⅰ			2		○								兼1	
	産官民提携講座Ⅱ			2		○								兼1	
	産官民提携講座Ⅲ			2		○								兼1	
	産官民提携講座Ⅳ			2		○								兼1	
	産官民提携講座Ⅴ			2		○								兼1	
	産官民提携講座Ⅵ			2		○								兼1	
	インターンシップ			2				○		1					
小計(10科目)	—	0	20	0				2	0	0	0	0	兼6		
教養教育科目	宗教学	宗教学Ⅰ		2		○								兼4	
		宗教学Ⅱ		2		○								兼4	
	人文系	教養セミナー「学問の発見」Ⅰ			1				○						兼10
		教養セミナー「学問の発見」Ⅱ			1				○						兼10
		教養セミナー「学問の発見」Ⅲ			1				○						兼7
		教養セミナー「学問の発見」Ⅳ			1				○						兼2
		心理学Ⅰ			2		○								兼3
		心理学Ⅱ			2		○								兼3
		哲学Ⅰ			2		○								兼1
		哲学Ⅱ			2		○								兼1
		論理学Ⅰ			2		○								兼1
		論理学Ⅱ			2		○								兼1
文学Ⅰ			2		○								兼3		
文学Ⅱ			2		○								兼3		
美術Ⅰ			2		○								兼1		
美術Ⅱ			2		○								兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養 教育科目	社会系	法学Ⅰ	1前		2		○									兼2
		法学Ⅱ	1後		2		○									兼2
		政治学Ⅰ	1前		2		○									兼2
		政治学Ⅱ	1後		2		○									兼2
		社会学Ⅰ	1前		2		○									兼1
		社会学Ⅱ	1後		2		○									兼1
		教育学Ⅰ	1前		2		○									兼2
		教育学Ⅱ	1後		2		○									兼2
		歴史学Ⅰ	1前		2		○									兼3
		歴史学Ⅱ	1後		2		○									兼3
		地理学Ⅰ	1前		2		○									兼2
		地理学Ⅱ	1後		2		○									兼2
	自然系	数学Ⅰ	1前		2		○									兼4
		数学Ⅱ	1後		2		○									兼4
		統計学Ⅰ	1前		2		○									兼4
		統計学Ⅱ	1後		2		○									兼4
		物理学Ⅰ	1前		2		○									兼2
		物理学Ⅱ	1後		2		○									兼2
		化学Ⅰ	1前		2		○									兼6
		化学Ⅱ	1後		2		○									兼5
		生物学Ⅰ	1前		2		○									兼3
		生物学Ⅱ	1後		2		○									兼3
	主題系	仏教と現代社会Ⅰ	2前		2		○									兼1
		仏教と現代社会Ⅱ	2後		2		○									兼1
		禅と人間Ⅰ	2前		2		○									兼1
		禅と人間Ⅱ	2後		2		○									兼1
		生命に関する諸問題Ⅰ	2前		2		○									兼1
		生命に関する諸問題Ⅱ	2後		2		○									兼1
		人間行動の理解Ⅰ	2前		2		○									兼1
		人間行動の理解Ⅱ	2後		2		○									兼1
		人間の尊厳と平等Ⅰ	2前		2		○									兼3
		人間の尊厳と平等Ⅱ	2後		2		○									兼3
		日本の文化と社会Ⅰ	2前		2		○									兼3
		日本の文化と社会Ⅱ	2後		2		○									兼3
		アジアの文化と社会Ⅰ	2前		2		○									兼1
		アジアの文化と社会Ⅱ	2後		2		○									兼1
		ヨーロッパの文化と社会Ⅰ	2前		2		○									兼4
		ヨーロッパの文化と社会Ⅱ	2後		2		○									兼4
		英語圏の文化と社会Ⅰ	2前		2		○									兼2
		英語圏の文化と社会Ⅱ	2後		2		○									兼2
		人間と環境Ⅰ	2前		2		○									兼3
		人間と環境Ⅱ	2後		2		○									兼3
		情報と社会Ⅰ	2前		2		○									兼2
		情報と社会Ⅱ	2後		2		○									兼1
		産業と科学Ⅰ	2前		2		○									兼1
	産業と科学Ⅱ	2後		2		○									兼2	
	ソフトウェア概論Ⅰ	2前		2		○									兼1	
	ソフトウェア概論Ⅱ	2後		2		○									兼1	
	健康の科学	2前		2		○									兼3	
	小計(65科目)		—	4	122	0	—			0	0	0	0	0	兼73	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
英語	英語Ⅰ a	1前	1				○							兼12
	英語Ⅱ a	1後	1				○							兼12
	英語Ⅰ b	1前	1				○							兼10
	英語Ⅱ b	1後	1				○							兼10
ドイツ語	ドイツ語Ⅰ	1前		1										兼3
	ドイツ語Ⅱ	1後		1										兼3
中国語	中国語Ⅰ	1前		1										兼7
	中国語Ⅱ	1後		1										兼7
フランス語	フランス語Ⅰ	1前		1										兼3
	フランス語Ⅱ	1後		1										兼3
韓国語	韓国語Ⅰ	1前		1										兼4
	韓国語Ⅱ	1後		1										兼4
文化事情	ドイツ文化事情	1前・後		2										兼2
	中国文化事情	1前・後		2										兼1
	フランス文化事情	1前・後		2										兼1
	韓国文化事情	1前・後		2										兼1
外国語科目 エレクトティブ科目	英会話Ⅰ	1前		1			○							兼1
	英会話Ⅱ	1後		1			○							兼1
	英会話Ⅲ	2前		1			○							兼1
	英会話Ⅳ	2後		1			○							兼1
	メディア英語Ⅰ	1前		1			○							兼1
	メディア英語Ⅱ	1後		1			○							兼1
	メディア英語Ⅲ	2前		1			○							兼1
	メディア英語Ⅳ	2後		1			○							兼1
	英語表現Ⅰ	1前		1			○							兼1
	英語表現Ⅱ	1後		1			○							兼1
	英語表現Ⅲ	2前		1			○							兼1
	英語表現Ⅳ	2後		1			○							兼1
	英語読解Ⅰ	1前		1			○							兼1
	英語読解Ⅱ	1後		1			○							兼1
	英語読解Ⅲ	2前		1			○							兼1
	英語読解Ⅳ	2後		1			○							兼1
	実践英語Ⅰ	1前		1			○							兼1
	実践英語Ⅱ	1後		1			○							兼1
	実践英語Ⅲ	2前		1			○							兼1
	実践英語Ⅳ	2後		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅰ(基礎)	1前		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅱ(基礎)	1後		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅲ(読解)	2前		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅳ(読解)	2後		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅲ(表現)	2前		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅳ(表現)	2後		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅲ(総合)	2前		1			○							兼1
	ドイツ語Ⅳ(総合)	2後		1			○							兼1
	ドイツ語会話Ⅰ	2前		1			○							兼1
	ドイツ語会話Ⅱ	2後		1			○							兼1
	中国語Ⅰ(基礎)	1前		1			○							兼1
	中国語Ⅱ(基礎)	1後		1			○							兼1
中国語Ⅲ(読解)	2前		1			○							兼1	
中国語Ⅳ(読解)	2後		1			○							兼1	
中国語Ⅲ(表現)	2前		1			○							兼1	
中国語Ⅳ(表現)	2後		1			○							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
教養教育科目	外国語科目 エレクトティブ科目	中国語Ⅲ（総合）	2前		1			○									兼1
		中国語Ⅳ（総合）	2後		1			○									兼1
		中国語会話Ⅰ	2前		1			○									兼1
		中国語会話Ⅱ	2後		1			○									兼1
		フランス語Ⅰ（基礎）	1前		1			○									兼1
		フランス語Ⅱ（基礎）	1後		1			○									兼1
		フランス語Ⅲ（読解）	2前		1			○									兼1
		フランス語Ⅳ（読解）	2後		1			○									兼1
		フランス語Ⅲ（表現）	2前		1			○									兼1
		フランス語Ⅳ（表現）	2後		1			○									兼1
		フランス語Ⅲ（総合）	2前		1			○									兼1
		フランス語Ⅳ（総合）	2後		1			○									兼1
		フランス語会話Ⅰ	2前		1			○									兼1
		フランス語会話Ⅱ	2後		1			○									兼1
		韓国語Ⅰ（基礎）	1前		1			○									兼1
		韓国語Ⅱ（基礎）	1後		1			○									兼1
		韓国語Ⅲ（読解）	2前		1			○									兼1
		韓国語Ⅳ（読解）	2後		1			○									兼1
		韓国語Ⅲ（表現）	2前		1			○									兼1
		韓国語Ⅳ（表現）	2後		1			○									兼1
	韓国語Ⅲ（総合）	2前		1			○									兼1	
	韓国語Ⅳ（総合）	2後		1			○									兼1	
	韓国語会話Ⅰ	2前		1			○									兼1	
	韓国語会話Ⅱ	2後		1			○									兼1	
	スペイン語Ⅰ（基礎）	1前		1			○									兼1	
	スペイン語Ⅱ（基礎）	1後		1			○									兼1	
		小計（78科目）	—	4	78	0		—			0	0	0	0	0		兼53
健康総合 科学科目	スポーツ科学Ⅰ	1前	1					○								兼8	
	スポーツ科学Ⅱ	1後	1					○								兼8	
	スポーツ科学Ⅲ	2前		1				○								兼3	
	スポーツ科学Ⅳ	2後		1				○								兼3	
		小計（4科目）	—	2	2	0		—			0	0	0	0	0		兼9
海外事情 科目	海外事情Ⅰ	1集中		2				○								兼1	
	海外事情Ⅱ	1集中		2				○								兼1	
	海外事情Ⅲ	1集中		1				○								兼1	
	海外事情Ⅳ	1集中		1				○								兼1	
		小計（4科目）	—	0	6	0		—			0	0	0	0	0		兼4
自由選択科目	キャリア・デザイン	1前			2	○										兼1	
	サービスラーニング実習Ⅰ	1後			1			○								兼1	
	サービスラーニング実習Ⅱ	2前			1			○								兼1	
	サービスラーニング実習Ⅲ	2後			1			○								兼1	
	サービスラーニング実習Ⅳ	3前			1			○								兼1	
	課題解決型演習Ⅱ	2後			2		○									兼1	
	課題解決型演習Ⅲ	3前			2		○									兼1	
	課題解決型演習Ⅳ	3後			2		○									兼1	
	長期インターンシップ	3前			4			○								兼1	
	地域連携学B	2前			2			○								兼1	
	地域連携学C	2前			2			○								兼3	
	地域連携学D	2後			2			○								兼1	
		小計（12科目）	—	0	0	22		—			0	0	0	0	0		兼6

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
教職課程科目	教育原論	1・2・3前			2	○									兼2
	教育思想論	2・3・4後			2	○									兼1
	教職論Ⅰ	1・2・3前			2	○									兼2
	教職論Ⅱ	2・3・4前			2	○									兼2
	教育行政学Ⅰ	1・2・3後			2	○									兼2
	教育行政学Ⅱ	2・3・4後			2	○									兼1
	教育心理学	1・2・3後			2	○									兼1
	特別支援教育	2・3前			2	○									兼1
	教育課程論	2・3前			2	○									兼1
	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法	2・3前			2	○									兼1
	教育方法論	2・3後			2	○									兼1
	ICT活用論	2・3集中			1	○									兼1
	生徒・進路指導論	2・3後			2	○									兼1
	教育相談	2・3後			2	○									兼1
	教育実習事前事後指導（中・高）	4春			1		○								兼1
	高等学校教育実習	4通			2			○							兼1
	教職実践演習（中・高）	4後			2		○								兼1
	公民科教育法Ⅰ	3前			2	○									兼1
	公民科教育法Ⅱ	3後			2	○									兼1
	教育評価論	2・3後			2	○									兼1
小計（20科目）	—	0	0	38	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼11	
図書館司書課程科目	生涯学習概論	2・3・4後			2	○									兼1
	図書館概論	2・3・4前			2	○									兼1
	図書館情報技術論	2・3・4前			2	○									兼1
	図書館制度・経営論	2・3・4後			2	○									兼1
	図書館サービス概論	3・4前			2	○									兼1
	情報サービス論	3・4後			2	○									兼1
	児童サービス論	3・4前			2	○									兼1
	情報サービス演習	3・4通			2		○								兼1
	図書館情報資源概論	3・4前			2	○									兼1
	情報資源組織論	2・3・4前			2	○									兼1
	情報資源組織演習	3・4通			2		○								兼1
	図書館基礎特論	3・4前			1	○									兼1
	図書館サービス特論	3・4前			1	○									兼1
	図書館情報資源特論	3・4前			1	○									兼1
	図書・図書館史	3・4後			1	○									兼1
	図書館施設論	3・4後			1	○									兼1
小計（16科目）	—	0	0	27	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼7	
学校図書館司書教諭課程科目	学校経営と学校図書館	3・4前			2	○									兼1
	学校図書館メディアの構成	3・4後			2	○									兼1
	学習指導と学校図書館	3・4前			2	○									兼1
	読書と豊かな人間性	3・4後			2	○									兼1
	情報メディアの活用	3・4前			2	○									兼1
小計（5科目）	—	0	0	10	—	—	—	0	0	0	0	0	0	兼3	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養教育科目 外国語科目 外国人留学生・帰国生徒対象科目	日本語Ⅰa	1前	1			○									兼2	
	日本語Ⅱa	1後	1			○									兼2	
	日本語Ⅰb	1前	1			○									兼2	
	日本語Ⅱb	1後	1			○									兼2	
	日本語Ⅰc	1前	1			○									兼1	
	日本語Ⅱc	1後	1			○									兼1	
	日本語Ⅰd	2前		1			○								兼1	
	日本語Ⅱd	2後		1			○								兼1	
	日本語Ⅰe	2前		1			○								兼1	
	日本語Ⅱe	2後		1			○								兼1	
小計(10科目)		—	6	4	0	—			0	0	0	0	0		兼4	
合計(342科目)			—	42	449	97	—			12	3	3	0	0	兼199	—
学位又は称号		学士(経済学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
【教養教育科目】 ・宗教学Ⅰ・Ⅱ(4単位修得) ・教養基幹科目から22単位以上修得(人文系・社会系・自然系・主題系から各4単位以上修得) ・外国語科目(8単位修得)(英語4単位、4言語の中から1言語を選択して2単位修得。加えて文化事情を2単位修得) ・スポーツ科学Ⅰ・Ⅱ(2単位修得) 合計36単位以上取得 【専門教育科目】 ・専門基礎科目の必修科目20単位修得 ・専門基幹科目から16単位以上修得 ・専門発展科目第Ⅳ類から必修科目を含め14単位以上修得 合計76単位以上修得 【キャリア教育科目】 ・キャリア教育科目から2単位以上修得 【卒業要件単位】 教養教育科目36単位以上、専門教育科目76単位以上、キャリア教育科目2単位以上を含め、計128単位以上修得 (履修科目の登録の上限:44単位(年間))							1学年の学期区分		2期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業時間		90分							

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	p.2
イ 地域・社会的動向等の現状把握	p.2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	p.3
エ 学生確保の見通し	p.4
A. 学生確保の見通しの調査結果	
B. 新設学部等の分野の動向	
C. 中長期的な18歳人口全国的、地域的動向等	
D. 競合校の状況	
E. 既設学部等の学生確保の状況	
F. その他、申請者において検討・分析した事項	
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p.8
(1) 紙媒体、SNS等を利用した活動	
(2) 高等学校への訪問	
(3) オープンキャンパス	
(4) 高校内ガイダンスの実施	
(5) 進学相談会	
(6) 高校教員対象入試説明会	
(7) 高等学校への出張講義	
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p.10
(1) 養成する人材像	
(2) 学生に修得させる能力等の教育研究上の目的	
(3) 新設科目により修得が期待される能力等の教育研究上の目的	
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的な根拠	p.11
(1) 地域の経済産業と人材需要の見通し	
(2) 本学の求人状況及び就職状況	
(3) 経済学部に対する人材需要の根拠となる調査結果	

(1)学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学を設置している学校法人愛知学院は、「令和4年度事業計画書」を同法人のWebサイトで公開している。これを【資料1】に示す。

この中で、「本学院は、明治9年に創設された曹洞宗立の私立学校が基であり、中部地区で最も古い歴史と伝統を持っている。本法人の設立趣旨である仏教精神を基とした「行学一体」の人格形成に努め、「報恩感謝」の生活のできる社会人を育成し、広く社会の発展に貢献することを教育理念に掲げている」こと、「現在、本学院は、楠元キャンパス、末盛キャンパス、光が丘キャンパス、日進キャンパス、名城公園キャンパスの5キャンパスに愛知学院大学大学院(9研究科)、愛知学院大学(10学部16学科)、愛知学院大学短期大学部(1学科)、愛知学院大学歯科技工専門学校、愛知高等学校及び中学校並びに愛知学院大学歯学部附属病院を置き、教職員1,000余名、学生・生徒約14,000名、また、経済界を始め各界でリーダーとして活躍する同窓生15万名以上を有する大規模学園となった」こと、「令和4年4月より心身科学部心理学科を心理学部心理学科として新設することにより歴史ある教育の伝統を生かし、より自由で可能性に満ちた専門教育を推進していく」ことが示されている。このような本学を中心とした現状に言及しつつ、「従来からの若年層の人口減少や大学の定員超過規制の厳格化による学生確保の問題に加え、昨今の新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックに伴うオンライン授業や課外活動の制限など感染予防対策を講じながら、教育の質の確保が大きな問題となっている。また学校法人のガバナンス体制に対する社会から目も厳しくなり、学校を取り巻く環境は刻一刻と変化している」と論じ、現状の問題について指摘している。

これらの問題意識に対して、「このような社会の中で、本学院では、「持続可能な開発目標」の17の項目について取り組むべく、SDGs学習の推進を通して学生に論理的思考力と問題解決力を育み、民間企業や他の大学、自治体との産官学の連携を通して質の高い教育を推進していく」こと等を示し、令和2年度～令和6年度の「学校法人愛知学院中長期計画書」として、長期目標、中期目標を掲げている。この計画書の中で、愛知学院大学として、1.教育活動の充実(7項目)、2.研究活動(5項目)、3.社会連携(4項目)、4.国際化の推進(4項目)等をはじめとする10の観点から大学として取り組むべき課題等を示している。

イ 地域・社会的動向等の現状把握

最初に、社会的動向の観点から現状把握について論じる。現在、「持続可能開発目標(SDGs)」としてすべての国が共に取り組む2030年までの17の目標(ゴール)が設定され、人間活動が原因で生じる様々な問題の解決に国際社会が挑戦している。これら諸問題の中で、環境問題、エネルギー問題及び食料安全保障問題においては、経済学は既存の枠組みをこえ、これら問題の解決のために貢献できると期待されている。一方、本学経済学部では税理士等の職域としての税務の専門家を志向する学生が増えつつある。マイナンバー制度の本格的な稼働や高齢社会における成年後見制度により、このような職域の社会的な要請はますます高まっている。一例を挙げると、国税庁Webサイトで公表されている税理士登録者数(日本税理士会連合会調べ)は、昭和55(1980)年度末で40,535名、平成2年(1990)年度末で57,073名、平成12年(2000)年度末で65,144名、平成22(2010)年度末で72,039名、直近の令和3(2021)年度末では80,163名と一貫して増加している。

以上のように、世界的・国内的な社会的動向として、「SDGs」と「税務の専門家」に対する教育と研究の役割が今後ますます重要視されると考えられる。

他方、本学経済学部経済学科の所在地である名古屋市は、令和元年7月1日に内閣府より「SDGs未来都市」に選定された。これは、SDGsの理念に沿った基本的・総合

的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値騒動を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるもので、愛知県も同時期に選定された。さらに、同年 9 月 27 日に、名古屋市は、「名古屋市総合計画 2023—世界に冠たる「NAGOYA」へー」を策定した。この中で、名古屋市を取り巻く状況分析として、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化、価値観・ライフスタイルの多様化、環境の持続可能性に対する懸念等をはじめとする 9 つの論点を示している。さらに、長期的展望に立ったまちづくりの方針の一つとして、「SDGs 未来都市として、持続可能な未来を切りひらく」ことが示されている。

以上のように、本学が所在する愛知県や名古屋市では、SDGs に対する取り組みが積極的かつ強力に推進されていることがわかる。

ウ 新設学科等の主旨目的、教育内容、定員設定等

①アやイで分析した課題に対する本学経済学部経済学科の貢献

上記アで示した主たる問題点は、「学生確保の問題」と「教育の質の確保(質保証)」であるが、これらに対する本学法人の方針は、「SDGs 学習の推進を通して学生に論理的思考力と問題解決力を育む」こと、「民間企業や他の大学、自治体との産官学の連携を通して質の高い教育を推進すること」とされている。「基本計画書(別記様式第 2 号(その 1 の 1))」の「新設学部等の目的」に示したように、環境問題、エネルギー問題及び食料安全保障問題にかかわる授業科目の拡充、具体的には「学則変更の趣旨等を記載した書類」で記した「環境政策論」、「農業政策論」の新たな開講科目を通じた教育は、まさに SDGs に関する教育の推進と合致し、本学の学生に対する論理的思考力と問題解決力の涵養に貢献する。これらの授業科目は、先述のイで示した愛知県や名古屋市の「SDGs 未来都市」の理念や方針に沿ったものであり、地域社会のニーズを満たすような教育の展開であることも大きな貢献であると言える。

さらに、先述のイで示した「税務の専門家」の社会的なニーズに対しても、「基本計画書」や「学則変更の趣旨等を記載した書類」で示した租税関連科目(「租税制度論 A」および「租税制度論 B」)の新規開講は、税理士のみならず、公務員(財務専門官、国税専門官)そして民間企業の税務担当等を就職先として希望する学生に大きな学習意欲・動機をもたらし、質の高い教育成果となることに貢献する。加えて、税理士、財務専門官、国税専門官等をめざす学生に対しては、本学大学院経済学研究科をはじめとする大学院進学を通じて、高度専門職業人への進路を示すことができることも大きな貢献となりうる。

②定員設定理由

今般、計画している本学経済学部経済学科の入学定員の増加は、現行の 250 名から 270 名への 20 名の増加(増加率 8%)であり、決して高い増加率とは言えない。先に記したように、「SDGs」と「税務の専門家」に対する教育的及び社会的ニーズがあるにせよ、入学定員の確保だけでなく、教育の質保証も考慮しなければならない。後述するように、エで示す「A.学生確保の見通しの調査結果」から「E. 既設学部等の学生確保の状況」を踏まえて、本学経済学部経済学科と隣接する経営学部、商学部の入学定員、18 歳人口の動向、競合校の状況等を踏まえて、入学定員増加人数を 20 名に設定した。

③今、定員を増加しなければならない理由

先に記した「SDGs」に対する教育的ニーズは、上記のアで示した本法人「令和4年度事業計画書」で掲げられた理念の具現化である。また、この社会的ニーズは、国や地方自治体だけでなく、民間企業等でもその知識を獲得した人材に対する関心が年々高まっていると考えられる。「税務の専門家」に対する教育的、社会的ニーズは、先に述べたように、マイナンバー制度の本格的な稼働や高齢社会における成年後見制度の必要性は、喫緊の課題ともいえる。また、高齢化は税理士等をはじめとする税務の専門家に対しても例外なく生じ、これらの人材が不足することも想像に難くない。

これらの理由により、本学法人の事業計画や社会動向を踏まえて、できるだけ早い入学定員を増加させることが、喫緊の教育的・社会的ニーズに対応できると考える。

④学科の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

本学を含めた近隣の競合校の学生納付金を【資料2】に示した。これによれば、本学経済学部経済学科の4年間の学生納付金は、約450万円である。これを近隣大学と比較すると、最も低いのが名城大学の約370万円、最も高いのが中京大学の約460万円である。愛知大学と名古屋学院大学はそれぞれ約430万円となっている。この比較からは、本学の学生納付金が極めて高いわけではないと言える。

学生納付金の設定根拠として、立地の利便性と入学定員(収容定員)を挙げることができる。名古屋市の中心地を定義するのは困難であるが、名古屋駅に近い愛知大学と県庁・市役所に近い本学が、立地の利便性で同等であるとすれば、大きな乖離があるとは言えない。また、入学定員数が近い名古屋学院大学(250名)と比較しても、大きな乖離はない。これら各大学の経済学部の運営費用構成に大きな差異がないことを前提とすれば、本学の学生納付金が年間約450万円であることは、社会的に容認される金額であると言える。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

学生確保の見通しを調査するため、株式会社進研アドに調査を依頼した。調査結果の詳細は【資料3・資料4】に示す。以下、この資料に基づく調査結果に基づいて分析する。

本調査は、岐阜県、静岡県、愛知県そして三重県の92校、18,001名の高校2年生を対象とした高校留置き調査であり、期間は、2022年11月22日から2022年12月21日までの約1か月であった。この結果、74校、10,301名より回答を得た。有効回答率は57.2%であった。調査項目は、性別、高校種別、高校所在地、所属クラス、高校卒業後の希望進路、興味のある学問系統、本学経済学部経済学科の特色に対する魅力度、受験意向そして入学意欲であった。

①回答者の属性・進路希望・興味のある学問系統

回答者の性別は、「男性」が45.7%、「女性」が54.1%であった。回答者の在籍高校種別は、「公立」が62.8%、「私立」が37.2%で、若干公立高校が私立高校を上回っていた。回答者の在籍高校所在地は、本学の所在地である「愛知県」が54.5%と最も多く、次いで「静岡県」が15.7%、「岐阜県」が15.6%、そして「三重県」が14.2%であった。回答者の所属クラスでは、「文系クラス(文系コース)」が最も高い70.9%、次いで「理系クラス(理系コース)」が13.3%、「その他」が9.0%となっていた。これより、主たる回答者は、愛知県の公立高校の文系コースに属する高校2年生であると言える。

また、回答者の高校卒業後の希望進路(複数回答)では、最も多かった回答は「私立大学に進学」で 65.7%、次いで「国公立大学に進学」が 27.9%、「専門学校・専修学校に進学」が 21.1%であった。この結果は、私立大学への進学志望者割合が高いことより、本学経済学部経済学科がターゲットとする高校生を対象とした調査であること、さらにはその回答結果の解釈に対して、一定の信頼性があると考えられる。

さらに、回答者の興味のある学問系統(複数回答)では、「経済学部経済学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」が 27.1%と最も高い関心を示していることも、本調査の信頼性を高める要因であると考えられる。

②本学経済学部経済学科の特色に対する魅力度

本学経済学部経済学科の特色として、以下の 3 つの特色を示して魅力度を尋ねた。具体的には、「A 中部圏のビジネスや行政の中心地・名古屋都心に立地する名城公園キャンパスのメリットを生かし、近隣の金融機関や行政機関より招いた多彩な講師陣から、実践的かつ最新の経済事情について学ぶことができる」、「B 持続可能な開発目標(SDGs Sustainable Development Goals)に関連する環境政策論や農業政策論といった科目を新たに設置。経済政策を深く学ぶことにより、公務員や公益法人など公共的分野での活躍をめざす」そして、「C 税について学ぶ租税制度論を新たに設置することに加え、大学院と連携して学ぶことにより、税理士等の国家資格の取得や国税専門官といった公務員など、専門的な職業人としての能力を身につける」という 3 つの特色である。

5 段階評価のうち、肯定的な回答(「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した合計)を魅力度とすれば、これら 3 つの特色のいずれにおいても 6 割を超え、そのうち 2 つの特色(A と C)については 7 割を超えていた。

A は、従来からの本学経済学部経済学科の大きな特色であるが、この魅力度は 74.0%、今回の入学者定員増加にともなって掲げた特色である B と C はそれぞれ 69.3%と 71.4%であった。このことから、従来の本学経済学部経済学科の特色に対する魅力もさることながら、今回新たに策定した従来にない B と C の二つの特色に対しても高い魅力度として評価されていることが確認された。

③本学経済学部経済学科への受験意向・入学意欲

本学経済学部経済学科への受験意欲に対しては、有効回答数の 10,301 名中、1,909 名が「受験したいと思う」と回答した。また、この 1,909 名中、本学経済学部経済学科に「(合格したら併願校よりも)入学したいと思う」と答えた回答者数は、1,276 名であった。この「受験」と「入学」のクロス集計から得られた 1,276 名は、予定している入学定員の 270 名を大きく上回る結果となった(約 4.7 倍)。

次に、この 1,276 名を「入学意向者」と定義し、さらにクロス集計により分析を行う。まず高校所在地の観点から見ると、本学の所在地である「愛知県」の高校在籍者からの入学意向は 5,614 名中、797 名であった。これは、予定している入学定員数の 2.9 倍であり、「愛知県」だけで見ても入学定員の約 3 倍を上回る入学意向者が存在することが確認できた。次に、所属クラス別にみると、「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は 7,307 名中、1,033 名であった。これは、同じく予定している入学定員数の約 3.8 倍となっていて、この点からも入学定員の約 4 倍にも上る入学意向者が確認された。最後に、高校卒業後の希望進路の観点からも結果を確認する。「四年制大学進学かつ興味ある学問系統が「経済・経営・商学」でクロス集計した結果、「入学意向者」は 853 名であった。また本学経済学部経済学科に最も近い想定である

「私立大学進学かつ興味ある学問系統が「経済・経営・商学」では 801 名の「入学意向者」が存在する結果となった。両者の結果は、「経済・経営・商学」に興味があり、四年制ないしは私立大学に進学を希望し、受験かつ合格した場合」の人数であり、入学定員の約 3 倍の学生確保が見込まれる結果と言える。これらのことから、愛知県の高校生に限定しても、東海 4 県の文系高校生で見ても、「経済・経営・商学」に関心のある四年制大学もしくは私立大学への進学予定の高校生で見ても、入学定員を大きく上回る入学意向者の存在が確認できる結果となった。

B. 新設学部等の分野の動向

【資料 5】に、経済学部分野を有する近隣大学の志願動向(令和 2 年度から令和 4 年度)を示す。予備校等が示す難易度で、これらの 8 大学を評価すると、本学経済学部経済学科よりも上位校と位置付けられているのは、名城大学、中京大学、愛知大学、南山大学である。下位校は、名古屋学院大学、名古屋商科大学、日本福祉大学そして名古屋経済大学である。これら 8 大学の志願者総数を見ると、令和 2 年度から 3 年度にかけて減少するものの、令和 4 年度では前年度を上回っていることがわかる。特に、上位校は、中京大学を除き、令和 4 年度は前年度に比べて軒並み増加している。この傾向は、下位校の名古屋学院大学や日本福祉大学でも見られる。経済学部に対する志願状況は、一部の上位、下位校を除けば、総じて安定的に推移しているとも言える。

一方、志願倍率をみると、令和 4 年度の上位校では約 8 倍から 12 倍となっている。下位校であっても、倍率が最下位の名古屋商科大学で 1.8 倍となっており、定員割れを起こす状況になっていないことが読み取れる。本学経済学部の難易度に近い大学で言えば、上位校の名城大学、下位校の名古屋学院大学では、募集人員に差はあるものの、この 3 年間では、2,500 名から 3,000 名程度の志願者数と約 8 倍から 18 倍の志願倍率となっている。

以上より、難易度の異なる 8 大学ではあるが、経済学部に対する志願動向は、一定程度の志願者数と定員割れを生じない志願倍率が維持されていることがわかる。

C. 中長期的な 18 歳人口全国的、地域的動向等

18 歳人口の全国的、地域的動向を説明する前に、本学の志願者の地理的な特徴を説明する。【資料 6】は、「入学者に占める東海エリア出身者の割合(令和 2 年度から令和 4 年度)」を示したものである。これによれば、当該期間において、いずれも愛知県出身者の入学者数がもっとも多く、直近の令和 4 年度では、1,602 名と全入学者の約 62% を占めていることがわかる。次いで、岐阜県(322 名、12.2%)、三重県と静岡県(両県ともに約 180 名、約 7%)となっており、これら東海 4 県だけで約 88% のシェアを占めていることがわかる。この点から、本学は、これら東海 4 県の 18 歳人口の動向が重要であると言える。

次に、18 歳人口の動向をリクルート総研が 2022 年 5 月に公表したレポートに基づいて分析する。これは文部科学省の「学校基本調査」を基礎データとして作成されており、【資料 7】として示す。まず、全国の 18 歳人口予測(p.3)によれば、18 歳人口は 2021 年の 114.1 万人から 2033 年には 101.4 万人となり、12.7 万人の減少が予測されている。地域別にみると(p.6)、東海エリア(愛知、岐阜、三重、静岡)では、同じく 2033 年には約 19,200 人の減少が予測されている。しかしながら、都道府県別に見ると(p.5)、岐阜県の減少率は 20.2%、三重県では 18.7%、静岡県では 17.2%であるのに対して、

愛知県の減少率は 8.3%に留まる見込みである。また、【資料 8】は、文部科学省の「学校基本調査」に基づく東海エリアの 18 歳人口の予測推移を示したものである。これを見ても、2021 年度を 100 とした東海 4 県の 18 歳人口の指数は、2033 年度で 86.6 となっていて、およそ 13 ポイント低下することがわかる。しかし、愛知県の指数は 91.7 となっており、全国の 88.9 に比べて、減少の程度は低い結果となっている。

このように、全国的に見ても、本学の属する地域で見ても、18 歳人口の将来予測は、決して楽観視できない状況であるものの、愛知県の減少率が比較的軽微である点は、厳しい中にも明るい材料と言える。

他方、先に示した【資料 7】に基づいて大学進学率をエリア別に見ると(p.9)、東海エリアでは、2012 年の 49.9%から 2021 年の 52.9%とわずかではあるが、上昇傾向にあることがわかる。

これらのことより、18 歳人口の減少は、本学の志願者数に対するネガティブな要因であるものの、愛知県の 18 歳人口の減少率が比較的低いことや東海エリアの大学進学率が将来的に上昇する傾向にあることを考えれば、20 名の定員増加に大きな支障は生じないと考える。

D. 競合校の状況

本学の競合校として、名城大学、中京大学、愛知大学そして名古屋学院大学(いずれも経済学部)を取り上げ、入学志願動向について分析する。これを【資料 9】として示す。これらの大学は、いずれも本学経済学部と同様、名古屋市内に立地し、予備校等が示す入学難易度が近い観点から選出している。これによれば、令和 2 年度から 3 年度にかけて、いずれの大学も志願者数を減らしているものの、令和 3 年度から 4 年度にかけては、中京大学を除けば、志願者数の増加が読み取れる。志願倍率は、年度によって各大学に差異があるものの、最も低いのが令和 3 年度の名城大学で 7.7 倍、最も高いのが令和 2 年度の名古屋学院大学の 18.1 倍であった。このように、志願者数および志願倍率から志願の状況を分析すると、募集人員を大幅に上回る志願があることがわかる。また、合格者数は各大学ともに 1,000 名程度となっていた。また、これにともなう入学者数は、各大学において募集人員に沿った人数であったことが読み取れる。さらに、最も注目すべき定員充足率であるが、令和 2 年の名城大学、中京大学で 1.0 を割っているが、この背景には、両校ともに合格者数が少なかったことが挙げられる。この両校の特異ともいえる点を除けば、安定的に 1.0 を超える定員充足率であったことがわかる。

これらの競合校の入試状況は、多くの合格者と入学者を一部の大学で占めてしまい、経済学部の志願者を独占する状況になく、各大学の特徴(難易度)に沿った志願者を選抜していることを示唆している。言い換えれば、各大学の経済学部の志願者数が多いこと、志願倍率も安定的に高いこと等を踏まえれば、本学経済学部経済学科の 20 名定員増加に対するネガティブな影響は極めて限定的なものであり、定員を十分に充足できるものと考えられる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

基本計画書(別記様式第 2 号(その 1 の 1)、「既設大学等の状況」)に示した定員超過率を確認すると、文学部英語英米文化学科(0.96 倍)と歯学部歯学科(0.96 倍)で 1.0 倍を下回っているものの、他の学部学科では、薬学部医療薬学科の 1.0 倍から法学部現代

社会法学科の 1.11 倍の範囲にあり、概ね適切な学生確保がなされている。

さらに、既設の学科等の定員充足状況を「入学志願状況等」のデータに基づいて分析する。これを【資料 10】として示す。平成 30 年度から令和 4 年度の 5 年間の定員充足率(=入学者数/入学定員)を見ると、1.0 倍を下回っている学科が散見される。具体的には、日本文化学科、グローバル英語学科、法律学科、歯学科、そして医療薬学科においては、5 回の入学試験中、1.0 倍を下回った回数が 3 回あった。また、健康科学科は、5 回中 2 回の入学試験で 1.0 倍を下回っている。これ以外の学科では、(本学部本学科を含めて)1 回ないしは皆無であった。これらの定員充足率が 1.0 倍を下回り、同時に実倍率(=実受験者数/実合格者数)が 1.0 倍を下回る状況は、いわゆる「実志願者数の低迷にともなう定員割れ」となるので、極めて深刻な問題である。この点を確認すると、上述した「定員充足率が 1.0 倍を下回る」入試の実倍率は、最も低い歯学科の 1.07 倍(令和 3 年度)から最も高い商学科の 2.91 倍(平成 30 年度)の範囲にある。すなわち、本学各学科においては、数字の上では定員充足率が 1.0 倍を下回っているものの、実倍率が 1.0 倍以上であることから、その原因としては「実志願者数の低迷」にあるとは言えない。この点から考えれば、実倍率が 1.0 倍を下回っている原因は、入学定員厳格化の影響もあり、入試合否判定の点数基準を厳しくしたことにともなう、予測した入学者数よりも少ない入学者に留まったことにあると考えられる。

これらのことから、定員超過率および定員充足率のデータに基づけば、近年の既設学部等の学生確保の状況においては、大きな問題は生じていないと評される。

さらに、本学経済学部経済学科の学生確保の状況を【資料 11】に基づいて分析する。この資料は、平成 30 年度から令和 4 年度の本学経済学部経済学科の実志願者数、実受験者数、実合格者数、そして入学者数の実績データに基づいて、現行の 250 名入学定員から 20 名の定員を増加した新定員(270 名)を充足するために必要な合格者数を求めたものである。具体的には、この合格者数が最も多く必要とするのは令和 3 年度の 669 名、最も少なく済むのが平成 31 年度の 566 名と試算された。この新定員(270 名)を充足するために必要な合格者数に比べて実受験者数が少ない場合は、学生確保が極めて難しい状況と言える。しかし、本学経済学部経済学科の過去の入学試験の実績から言えば、どの年度で見ても必要な合格者数に比べて実受験者数が圧倒的に多く、学生確保が困難とは言えない状況である。加えて、この 5 年の平均で見ても、必要な合格者数が 633 名であるのに対して、実受験者数が 1,314 名となっていることから、20 名の定員増加を行っても、学生確保には大きな影響が生じないと言える。

以上のように、全学的に見た既設学部等の現状と本学経済学部経済学科の定員増加を踏まえた学生確保の見通しは、現状通り大きな問題が生じる事態が生じるとは考えにくく、十分に定員を充足できると判断される。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

直近 5 年間の全国における経済学部志願者・入学者動向を分析する。これを【資料 12】として示す。私立大学・短期大学等入学志願動向によると、全国で見る、経済学部の直近 5 年間の平均志願者数は、383,836 名、平均入学者数は 40,206 名となっている。平均志願者倍率も 9.8 倍、入学定員充足率は 102.7%と高い水準を示しており、経済学部へのニーズは安定的であると予測され、定員を十分に充足できるものと考えられる。

オ 学生確保に向けて具体的な取組と見込まれる効果

本学は、10 学部を擁する総合大学として、過去 5 年平均で 24,000 人以上の志願者を集めている。そうした数多くの本大学を志望しようとする生徒・保護者をはじめ、高校・予備校などへ対応するため、全学をあげて組織的な学生募集活動を展開している。特に愛知・岐阜・三重の東海三県においては、ほぼ全ての高校から志願者、入学者の実績があり、東海三県以外においても広範なエリアの高校から志願者、入学者を獲得している。今般、定員増を行う経済学部においても、東海三県に留まらず、全国から経済学分野を志願する学生の受け入れを想定している。

本学では、学生募集の専門部署として入試センターを設置しており、入試センターを中心として様々な広報活動を展開している。学生確保に向けた主な取り組みとして、オープンキャンパス、高校訪問、出張模擬講義、本学独自の入試説明会、各地区での進学相談会などを実施している。また、大学案内や学部紹介リーフレットの作成・配布、受験情報誌、受験情報 Web サイト等の各種媒体への広告出稿も行っている。

なお、主な学生確保の取り組みは、次のとおりである。

(1)紙媒体、SNS 等を利用した活動

受験情報雑誌、交通広告、TV-CM や受験生サイト、AGU NAVI、Instagram 等を通して、受験生に役立つ情報を定期的に配信している。アイガク PR 大使（本学の魅力を発信する学科代表学生）によるキャンパスと学部学科の魅力発信、アイガクの幅広い学びを学部学科教員が動画を通して伝える「アイガクにマナベ！」など独自の取り組みにより、他大学と差別化を図り、相乗効果の高い訴求を実施することで、本学の魅力に共感した学生の獲得を見込んでいる。新入生に実施した調査では、進路選択に役立ったツールとして、2022 年度では、大学 HP58.6%、大学パンフ 57.0%【資料 13】、2021 年度では、大学 HP63.0%、大学パンフ 66.7%【資料 14】と高い水準となっている。

(2)高等学校への訪問

高等学校への訪問活動は入試業務全般を所管する入試センター所属職員が中心となって、本学のターゲット校が多い中部地区、北陸地区の高校を対象として年間を通じて高校訪問を実施している。訪問した際には、入試概要・前年度入試結果、本学の教育研究活動の取り組み等について説明し、本学の状況を理解いただくのと同時に、継続的な訪問活動によって、高校が本学に何を求めているのかニーズを汲み取り、高等学校の教員との信頼関係を構築していき、受験生の獲得を見込んでいる。〈高校訪問先からの入学者率：63.6%(2022 年度)／64.6%(2021 年度)〉

(3)オープンキャンパス

オープンキャンパスは、日進・名城公園・楠元キャンパスの 3 キャンパスで、年 3 回開催していたが、次年度は高校生が参加しやすい春休みにも開催し、年 4 回計画している。各学部の特長を活かした模擬授業や体験実習から、本学自慢の施設を巡るスタンプラリーやクラブ・サークル紹介、外部講師による英語・小論文の入試対策講座まで、盛りだくさんのイベントを実施している。キャンパスツアーにおいては、在学生をガイドとすることで、本学学生と高校生が触れ合う機会を設け、本学への興味関心を高める取り組みを行っている。相談会やパンフレットだけでは伝え切れない、リアルな雰囲気を経験してもらうことで、大学生活のイメージを描き、本学で大学生活を送

ってみたいという学ぶ意欲の高い学生の獲得を見込んでいる。新入生に実施した調査では、進路選択に役立ったツールとして、2022年度では、オープンキャンパス 39.7%【資料 13】、2021年度では 23.5%【資料 14】となっている。

(4) 高校内ガイダンスの実施

高等学校で実施される進路ガイダンスや入試説明会等に本学の教職員が参加し、大学の教育研究内容の紹介や、学生生活、入試制度等について説明をおこなっている。これにより、大学での学びについて興味・関心を持ってもらうとともに、本学を知ってもらう機会としている。<2022年度実績のべ 115校>

(5) 進学相談会

全国の主要都市で開催される民間業者が主催する進学相談会に参加し、大学の教育研究内容の紹介や、学生生活、入試制度等について PR することにより、東海圏以外の地域からの受験生の獲得に繋げている。<愛知県・岐阜県・三重県以外から入学者率：21.9%(2022年度)／19.3%(2021年度)>

(6) 高校教員対象入試説明会

例年、愛知・三重・岐阜・静岡の4県を対象に8会場を設けて高等学校の教員を対象に入試説明会を実施している。2022年度は141校142名の高校教員に参加いただき、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を得た。高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらい効果が期待される。

(7) 高等学校への出張講義

高等学校からの依頼に基づき、大学教員がおこなう模擬講義を各高校で実施している。高校側と大学側が、この取り組みを通じてそれぞれの教育について理解を深め、高校までの学びと大学での学びをスムーズにつなげて、より高い教育効果を上げることがをねらいつつ、大学の教育・研究内容等を紹介し、本学へ興味・関心を持ってもらう機会に繋げている。<2022年度実績のべ 64校>

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

(1) 養成する人材像

経済学部での教育目的は、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づいて、経済学の基礎的および専門的な知識を幅広く学び、その実践的応用によって現代経済の実態と新しい課題を自らの力で分析し、その本質を適確に把握し、課題解決のための適切な方法を構想しうる学問的基礎を備えた社会人を養成するとともに、それを通じて人間的共感と社会的公正を基礎とする豊かな経済社会の実現に寄与しうる社会人を育成することにある。

具体的には、第一に、現代の経済活動の仕組みと趨勢を理解し、経済政策の内容と意味を深く読み解いて、将来の経済社会の方向性を見通すことができる「経済政策に強い社会人」を養成する。経済学の各領域をバランスよく熟知し、経済事象と経済政策を十全に理解して、企業戦略の立案と展開に積極的に取り組むことができるビジネスパ

ーソン、および政策的思考を身に付けて政策解析と政策立案を実践できる公務員や民間研究員を養成する。

第二に、中部圏の行政、金融、産業などの中心的な集積地としての名古屋都心にキャンパスが立地する特色を生かし、中部圏の地域経済に関する理論的及び実証的な教育や、民間企業、シンクタンク、行政との連携のもと実践的な教育を進めるなかで、地域経済をグローバルな視野から捉えて、新たな状況に柔軟に対応して問題解決に貢献できる「グローバルなビジネスパーソン」を養成する。

(2)学生に修得させる能力等の教育研究上の目的

経済学部は、その教育目標を実現させるべく、学生が以下の知識、能力を修得することを学位授与の方針としている。

- (i)豊かな教養と汎用的基礎学力を身に付けている。(基礎的学士力：教養力、文化的理解力、理論的基礎力、語学的コミュニケーション能力、数量的理解力、ICT処理能力)
- (ii)幅広い経済学的知識を基盤として課題を発見し、学びの道筋を構想することができる。(基盤的学士力：問題発見力、論理的思考力)
- (iii)経済学の多面的な知見と多角的な分析方法を用いて課題解決を導くことができる。(発展的学士力：応用的分析力、協働的实践力、問題解決力)
- (iv)学びの成果の実践的な応用と総合的な活用によって経済社会の在り方を構想することができる。(総合的学士力：実践的応用力、倫理的判断力、総合的構想力、生涯学習力)
- (v)将来の進路に向けて計画的にキャリア形成を実践することができる。(実践的学士力：基礎的キャリア形成力、社会人基礎力、応用的キャリア形成力)

(3)新設科目により修得が期待される能力等の教育研究上の目的

新設する「環境政策論」、「農業政策論」は、環境問題、エネルギー問題および食料安全保障問題について現状分析を超えた政策論にまで発展させ、具体的な対策を提示できる人材を養成することを計画している。また、「租税制度論 A」、「租税制度論 B」は既存の税法関連の科目との連携により、学生が税法や租税制度について広範な基礎知識を習得できることが期待される。以上の新設科目の設置は、学生の発展的・総合的・実践的学士力をさらに強化することによって、次節で述べる地域的な人材需要の要請にも応えるものである。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1)地域の経済産業と人材需要の見通し

地域的な人材需要の動向をマクロデータから把握すると、東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡県)の過去10年間(2013-2022年)の有効求人倍率は、コロナの影響を受けた直近3年間を除き、ほぼ全国平均と同等もしくはそれを上回る水準で推移している【資料15】。さらに、シンクタンク(パーソル総合研究所、2020)の試算では、2030年の時点で、東海4県において計92万人の人手不足が予測されている【資料16】。

一方、過去の増減トレンドから試算されたこのようなシミュレーションの数値以外に重要なのが、今後の経済産業の動向である。リニア中央新幹線の東京-名古屋間の2027年度開業、さらにはその後の早期全線開業に向け、愛知県ではインフラの整備が

進んでいる。開業により首都・関西・中京の三大都市圏間が約 1 時間で結ばれて一体化すれば、名古屋から 2 時間圏内人口は約 6400 万人になると予想されている(愛知県「愛知ビジョン 2030」)。

このような状況下、2026 年のアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会の開催を控え、経済学部が学ぶ名城公園キャンパスから徒歩数分の場所には新体育館の建設が進んでおり、全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点として、地域の活性化が期待されている(愛知県「愛知ビジョン 2030」)。

また、スタートアップの創出、育成、誘致をおこなう日本最大級の中核支援拠点として、2024 年度内の供用開始を目指し「ステーション Ai」の整備を推進している。グローバルに活躍できるスタートアップを育成するとともに、海外の優れたスタートアップの集積が期待されている。これに加え、従来からのモノづくり産業の更なる集積を図り、技術革新による社会経済の変化に対応した産業競争力の強化が目標として掲げられている(愛知県「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」)。

一方、愛知県は 2019 年に内閣府から「SDGs 未来都市」に選定され、環境政策では「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の策定により地球温暖化に関する取り組みが総合的かつ計画的に進められている。愛知県は特別史跡名古屋城跡、国宝犬山城をはじめ全国有数の武将観光資源を有し、花きの生産をはじめとする全国有数の農業県(農業産出額全国 7 位)という地域特性を持つ。SDGs の取り組みは、新たな環境ビジネス市場の創出と環境意識の高い人材を供給することによる経済面での相乗効果も期待されている(愛知県「愛知県 SDGs 未来都市計画」)。

以上から、今後の地域的な人材需要の動向として、量的な側面から人手不足に対応するだけでなく、質的の側面からも高度な知識、技能を備えた社会の変化に対応できる人材が求められることが予想される。経済学部の収容定員の増加および SDGs 関連科目、租税制度に関わる科目の新設は、こうした地域の経済産業の動向を踏まえた今後の人材に対するニーズに応えるだけでなく、公共政策の立案に関わる人材需要にも応えることができるものである。

(2) 本学の求人状況及び就職状況

本学は現在、文学部、心理学部、健康科学部(2023 年 4 月心身科学部より名称変更)、商学部、経営学部、経済学部、法学部、総合政策学部、薬学部、歯学部の 10 学部 16 学科を有し、東海地区有数の総合大学として位置づけられている。この強みを活かして様々な分野からの求人募集を受けることができ、高い就職実績を維持している。コロナ禍にあっても、全国の新卒求人倍率は 1.5 倍以上の水準を保ち推移しているが、本学全体においては 2021 年度において、1,897 名の就職希望者に対し、13,399 件の求人社数があった【資料 17】。また、同年の本学全体の就職決定率(就職希望者に対する就職決定者の割合)は 96.6%であるが、経済学部については、直近の 5 年間で 97.0%以上の就職決定率を維持しており、就職希望者に対して十分な求人募集を得られている【資料 18】。

さらに全国社長の出身大学に関する調査(東京商工リサーチ、2021)によると、本学出身者が企業の社長職に就く数は全国において 18 位にランキングされており【資料 19】、愛知県ではトップとなっている。すなわち、本学は愛知県内の様々な分野の企業において、リーダー的役割を果たす卒業生を数多く輩出している。このことは、本学の教育活動における人材養成が、今日まで地域の人材需要の動向等の社会の要請に今日まで

応えてきたことの証左であると言える。

以上のように、本学は良好な求人数を確保することにより、今後も社会に貢献できる有為な人材を輩出する高等教育機関として高い期待に応えていくことを目指している。

(3)経済学部に対する人材需要の根拠となる調査結果

経済学部における人材需要への見通しを測定するために、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業・団体等に対して、事前アンケートを実施し、卒業生の採用が期待できる事業所 693 団体から回答を得た【資料 20】。なお、人事選考に関わっている担当者から回答があった団体は、全体の 90.2%にのぼった。また、全体の 82.8%は東海 4 県に所在する事業所とし、これまでの卒業生の進路先が反映されている。

約半数(49.8%)の団体は卒業生の学問分野についてこだわらないとの回答であったが、そのような状況においても「経済・経営・商学分野の学生を採用したい」と回答した団体は 39.1%であり、具体的な学問分野としては最も高い割合の回答であった。

また、この調査では、「愛知学院大学経済学部・経済学科」の特色に対する魅力について、収容定員増の趣旨を含めた、以下の 3 つの項目について回答を求めた。

「A 中部圏のビジネスや行政の中心地・名古屋都心に立地する名城公園キャンパスのメリットを生かし、近隣の金融機関や行政機関より招いた多彩な講師陣から、実践的かつ最新の経済事情について学ぶことができる。」

「B 持続可能な開発目標(SDGs)に関連する環境政策や農業政策論といった科目を新たに設置。経済政策を深く学ぶことにより、公務員や公益法人など公共的分野での活躍を目指す。」

「C 税について学ぶ租税制度論を新たに設置することに加え、大学院と連携して学ぶことにより、税理士等の国家資格の取得や国税専門官といった公務員など、専門的な職業人としての能力を身につける。」

以上の項目について、「とても魅力を感じる」もしくは「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の割合は、A：90.2%、B：82.7%、C：80.7%となり、80%以上の企業は学部の目指す人材の育成方針の特色に魅力を感じているという回答が得られた。

最後に、この調査結果から、経済学部経済学科の必要性については、97.7%の企業が「必要だと思う」と回答し、92.8%の企業が経済学部経済学科の学生を「採用したい」と回答、そのうち半数以上(53.7%)の企業が 2 名～10 名以上の採用を想定しているという結果が得られた。さらに、採用意向を持つ企業の割合は中小企業から大企業まで偏りがなく 90%以上の水準であった。

以上の結果から、経済学部の特色を生かしたカリキュラムにより育成された人材に対する社会的需要は十分な規模で期待することができ、収容定員を増加させたとしても、学生の卒業後の進路は十分に確保できるものと見通すことができる。

資 料 目 次

- 資料 1 令和 4 年度学校法人愛知学院事業計画書
- 資料 2 競合校との学生納付金の比較
- 資料 3 経済学部設置に関するニーズ調査【高校生対象調査】
- 資料 4 経済学部構想リーフレット
- 資料 5 経済学部分野を有する近隣大学の志願動向（令和 2 年度-令和 4 年度）
- 資料 6 入学者に占める東海エリア出身者の割合（令和 2 年度-令和 4 年度）
- 資料 7 18 歳人口予測全国版
- 資料 8 東海エリアの 18 歳人口の予測推移
- 資料 9 競合校の入学志願動向（令和 2 年度-令和 4 年度）
- 資料 10 本学の学生確保の状況（平成 30 年度-令和 4 年度）
- 資料 11 本学経済学部経済学科の学生確保の見通し
- 資料 12 全国の経済学部の入学志願動向（平成 30 年度-令和 4 年度）
- 資料 13 2022 年度新入生アンケート（進路選択に役立ったツール）
- 資料 14 2021 年度新入生アンケート（進路選択に役立ったツール）
- 資料 15 全国と東海 4 県の有効求人倍率 2013-2022
- 資料 16 2030 年時点都道府県別人手不足予測値
- 資料 17 全国の求人総数、求人倍率から見た本学の状況
- 資料 18 経済学部の就職実績（平成 29 年度-令和 3 年度）
- 資料 19 2021 年「全国社長の出身大学」調査：東京商工リサーチ
- 資料 20 経済学部設置に関するニーズ調査【企業対象調査】

令和4年度
学校法人 愛知学院
事業計画書
(抜粋)

目 次

I. 令和4年度事業計画の策定にあたって	1
II. 愛知学院大学	4
III. 愛知学院大学短期大学部	11
IV. 愛知学院大学歯科技工専門学校	14
V. 愛知高等学校	16
VI. 愛知中学校	18
VII. 法人部門	20

I. 令和4年度事業計画の策定にあたって

本学院は、明治9年に創設された曹洞宗立の私立学校が基であり、中部地区で最も古い歴史と伝統を持っている。本法人の設立趣旨である仏教精神を基とした「行学一体」の人格形成に努め、「報恩感謝」の生活のできる社会人を育成し、広く社会の発展に貢献することを教育理念に掲げている。

現在、本学院は、楠元キャンパス、末盛キャンパス、光が丘キャンパス、日進キャンパス、名城公園キャンパスの5キャンパスに愛知学院大学大学院（9研究科）、愛知学院大学（10学部16学科）、愛知学院大学短期大学部（1学科）、愛知学院大学歯科技工専門学校、愛知高等学校及び中学校並びに愛知学院大学歯学部附属病院を置き、教職員1,000余名、学生・生徒約14,000名、また、経済界を始め各界でリーダーとして活躍する同窓生15万名以上を有する大規模学園となった。また令和4年4月より心身科学部心理学科を心理学部心理学科として新設することにより歴史ある教育の伝統を生かし、より自由で可能性に満ちた専門教育を推進していく。

従来からの若年層の人口減少や大学の定員超過規制の厳格化による学生確保の問題に加え、昨今の新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックに伴うオンライン授業や課外活動の制限など感染予防対策を講じながら、教育の質の確保が大きな問題となっている。また学校法人のガバナンス体制に対する社会から目も厳しくなり、学校を取り巻く環境は刻一刻と変化している。

このような社会の中で、本学院では、「持続可能な開発目標」の17の項目について取り組むべく、SDGs学習の推進を通して学生に論理的思考力と問題解決力を育み、民間企業や他の大学、自治体との産官学の連携を通して質の高い教育を推進していく。また、末盛キャンパスの再開発を推し進め、短期大学部歯科衛生学科、歯科技工専門学校、薬学部とも連携した総合歯科教育を実現し、心理学部心理学科や心身科学部健康科学科、健康栄養学科とも協働し、多職域と連携し進めて行くことで、歯学教育の充実を目指している。

上記のような学生・生徒への教育環境を維持・向上させるためには、安定した経営を行う必要がある。そのために、本学院は経常的な経費の支出内容を見直すとともに、更に教育研究を発展させるための投資を進めて行かなければならない。

本学院では、創立150周年（2026年）に向け、2020年3月に中長期計画を策定し、この中長期計画を実現させるため、2022年度に取り組むべき具体的な課題を事業計画として取り上げる。あらゆる社会状況の変化に対応できるよう大学・短期大学部・専門学校・高等学校・中学校の各学校及び法人部門において、必要な施策を講じる。

【 学校法人愛知学院中長期計画書 （令和2年度～令和6年度） 】

（長期目標）

■組織・管理・財務

- ・ガバナンス強化、迅速かつ適切な意思決定のための体制強化を進め、重要な経営計画を着実に遂行する。
- ・教職員の定員管理及び教員数の見直し、事務組織及び事務職員数の見直しを進める。
- ・学納金以外の収入を獲得する具体策の検討。
- ・経営基盤の保持と学生・生徒の安定的な確保に努め、効率的な経費配分と無駄な支出の抑制を進める。

■施設環境について

- ・学修や研究に適した安全で充実したキャンパス環境の整備を行う。
- ・老朽化している施設の建て替え、リニューアル等の検討を進め、施設の統廃合を日進キャンパス、光ヶ丘キャンパス及び楠元キャンパスにて行う。

■教育について

- ・多様な学生及び時代に適応した教育方法や組織の実現を目指す。
- ・学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等との連携及び高大連携強化を進める。
- ・本学院の強みを把握し、学生・生徒が入学したいと思う魅力的な学校の実現を目指す。
- ・自分の未来を卒業することで得ることができる学校であることを示す。
- ・大学院、大学、短大、各学校における学生・生徒の定員見直し及び開講科目の適正化を検討する。
- ・地域の中核となる本学の存在価値を高める。

（中期目標）

■組織・管理・財務

- ・ガバナンス機能の強化及びガバナンス・コードの制定
適切なガバナンスを確保し権限と責任を明確にする。また、法人と各設置校との意思決定の効率化・迅速化を図るとともに、本学の学生・生徒及び保護者をはじめ、職員、地域社会等へ透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を提示していく。
- ・事務組織の見直し
抜本的な業務の見直しを行い、生産性の向上及び業務の効率化を図る。
- ・財務状況の健全性の維持
財務健全化（黒字化）に努めるため、具体的な資産（資金）の有効活用と、効率的な予算配分及び全般的にコスト管理を徹底することで、高い純資産構成比率を維持し、教育・研究の更なる充実及び施設整備に投資する。
- ・病院経営改善のさらなる強化
赤字経営からの脱却を目指して、無駄な支出を抑えるとともに収入増になるよう改革をさらに進める。

- ・執行役員制度のさらなる強化

執行役員には、業務を司る責任者としての位置づけを明確化し、円滑に業務遂行が出来るよう執行役員制度を活用する。

■施設環境について

- ・日進キャンパス施設の再整備

学生の教育研究の充実に資する規模の「スマートキャンパス」とするため、不必要となる施設の取り壊し及び改修工事を行うなど再整備を検討する。

- ・末盛キャンパス月見坂敷地に新館建築

2022年竣工を目指し、末盛キャンパス歯学部附属病院北館耐震問題の対応を進める。

- ・光ヶ丘キャンパス再整備検討

若年層の人口減少を鑑み、中学・高校の定員、教育方法、部活動のあり方などを総合的に検討し、キャンパスの再整備を進める。

■教育の質の保証について

- ・大学・短大・高等学校・中学校における教育内容の見直し、教育の質的向上の徹底

各学校が「強み」や「特色」を明確化し、地域に根差し貢献できる魅力的な教育機関を目指し、地域産業や地域コミュニティとの連携を深め、地元の活性化に貢献する。

また、従来のモデル（日本人を主な対象）から脱却し、将来の社会変化を見据え、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換と多様な価値観が集まるキャンパスの実現を目指す。

さらには、学生・生徒の定員及び開講科目の見直しを行い、教職員の定員管理を検討する。

- ・教職員の人材育成（建学の精神を浸透させ、業務に活かしていく）

教員のFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動をさらに積極的に展開

職員のSD（スタッフ・ディベロップメント）研修の充実

II. 愛知学院大学

1. 教育活動の充実

①ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの一体性、整合性の確保

- 愛知学院大学第1次中期目標最終年度につき、各学部のカリキュラムマップを再点検する。
- 大学院の科目ナンバリング、カリキュラムマップを整備する。
- すべての学部・研究科のシラバスにおいて、科目とディプロマ・ポリシーとの関連を表示することに努める。
- 学部・研究科内におけるシラバスの第三者チェックにおいて、検証項目として取り組む体制整備を引き続き進める。
- 各学部・研究科において策定されたカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに基づき、これらに対応した教育が実現できるよう、環境整備を含めた施策を進捗させる。

②カリキュラム・ポリシーに基づく体系的な履修体系の確立

- 第1次中期目標最終年度につき、各学部のカリキュラムツリーを再点検する。
- シラバスの第三者チェックを強化する。
- 大学院の科目カリキュラムツリーを整備する。

③アクティブ・ラーニングの推進

- 教育開発研究センターにおいて、アクティブ・ラーニングワーキンググループを中心に計画の立案を行い、当センターの委員会での検討を目指す。
- 情報処理教育センターにおいて ecip-lan の拡張工事を行い、9号館3階にアクセスポイントを増設する。貸出用モバイルPC(45台)が3階の教室全体で利用可能となり、アクティブ・ラーニングに対応可能となる。積極的な告知を行い、教員全体に周知を図る。

④ICTを活用した教育の充実

- 教育開発研究センターにおいて、ICT活用ワーキンググループを中心に計画の立案を行い、当センターの委員会での検討を目指す。
- Microsoft Teamsの支援体制について、基本的操作のマニュアル整備・拡充を進める。
- コロナ禍終息後、対面授業における Teams や Forms の活用に向けて、全キャンパスを通じ、より応用的な利用方法を提供できるよう積極的な情報収集を行う。
- 情報処理教育センターにおいてサーバー更新に伴う最新のソフトウェアを提供することで、既存パソコン教室でしか学修できない環境を整備する。
- 情報処理教育センターにおいて貸出用モバイルPCの稼働率を高め、日進キャンパスにおけるアクティブ・ラーニングの基礎を構築する。
- 次期教務系基幹システムの検討を行う中で、ポートフォリオやアプリ機能の充実を図る。

⑤FDの推進、教育評価の推進

- 教育開発研究センターにおいて、教育の活性化事業の各委員を中心に全学FD研究会、研究授業等の計画立案・実行を目指す。
- 学部・学科単位でカリキュラムについて学生からの意見を聴く制度を設ける。
- オンライン授業だけではなく、対面授業における Teams や Forms の活用方法について他大学の事例を検討する。
- 情報処理教育センターにおいて9号館3階のモバイルPC活用について、利用頻度を注視すると

ともに教員アンケート等を実施し、今後の活用に役立てる。

⑥ 教学 IR を活用した教育成果の確認・評価と学修成果の可視化の推進

- 授業アンケート、学修状況実態把握に関するアンケートの実施・公開を継続して行う。
- 教育開発研究センターにおいて、アンケート結果を基に FD 活動等へのフィードバックを図る。
- カリキュラム・マトリックスの全学部・研究科への更なる普及を目指す。
- 修学指導（「注意」「警告」）となった学生の学修状況動向を追跡調査する。

⑦ 学生の目的、達成すべき質的水準や実施方法の策定と実施

- 学修ポートフォリオシステム導入の検討・構築に着手し、早期運用を目指す。
- アセスメントプランに基づく、ディプロマ・ポリシーに応じた学生の成果状況を可視化し、結果に基づき、改善・向上に向けた検討を行う。
- 「学修状況実態把握に関するアンケート」の継続的实施に努める。
- コロナ禍前（過去）と現在の学修傾向の分析から、アフターコロナ（未来）で対応すべきアセスメントを検討し更に進捗させる。

2. 研究活動

① 教育の基盤となる研究活動の充実を図るため、研究環境整備の推進

- 科学研究費助成事業（以下「科研費」という）に係る経理等業務管理システムの導入実現に向けて引き続き関係部所と協議する。
- 複数の科研費による共同利用設備の購入制度を整備する。
- 競争的資金にかかるバイアウト制度導入の検討を行う。
- 科研費入金前伝票執行制度（2021 年度より 20 万円以上の備品のみ導入）を費目拡大し、年度初旬の 4 月から科研費を使用して研究が開始できる環境を整える。

② 科研費を中心とした外部資金の積極的な獲得

- 全学的な申請数底上げのため、募集案内等の積極的な周知を行う。
- 科研費の新規採択数向上のために 2021 年度は動画講座配信を行ったが、引き続きオンラインや対面による学内説明会、勉強会を開催する。特に文系・理系に特化した勉強会の開催を計画する。
- 科研費等外部資金獲得者へのインセンティブ導入の検討を行う。

③ 研究成果の積極的な発信

- 研究成果のうち知的財産（特許、意匠等）に関わる成果を研究支援課ホームページに掲載しているが、2022 年度に予定しているホームページリニューアルに伴い、共同研究、受託研究、奨学寄附金（財団等助成金含む）等による研究について掲載し情報発信を行う。

④ 産官学連携活動の推進

- 産官学連携活動の活性化を図るために、研究支援課管轄業務である共同研究、受託研究、奨学寄附金（財団等助成金含む）の獲得を奨励する。
- 産官学連携活動に伴い発生する各種契約のリーガルチェックを引き続き専門家に依頼して行い、産官学連携活動の適正化を図る。
- 規程や申請様式等の見直しを行う。
- 特許、意匠等の知的財産の出願及び権利化（製品化、ライセンス契約）を支援し、法人としてのライセンス収入獲得を図る。

⑤研究者倫理、コンプライアンスの周知・徹底の推進

- 2021年度に研究者全員への研究倫理教育として、eラーニングコース[eL CoRE]の受講を実施したが、新規採用者などの未受講者に対して引き続き実施していく。
- 「コンプライアンス・研究倫理教育」を適切に実施するために、コンプライアンス推進責任者及び研究活動上の不正行為防止の最高管理責任者を中心とする規程及び体制整備を働きかける。
- 文部科学省ガイドラインに基づく啓発活動のためのポスター作成、リーフレットの改定を行う。

3. 社会連携

①リカレントを中心とした「社会人の学び直し」の推進

- 公開講座、オープンカレッジを中心に社会人の学び直しのニーズを捉えて講座を開設する。講義だけでなく、学生と一緒に学ぶ演習などに参加する機会をつくる。
- コロナ禍で休止していた開放講座について、2023年度再開に向けた準備、募集活動を行う。

②社会連携課を中心とした自治体との連携強化、地域との協定の推進

- 社会連携事業において、自治体との連携を深化させ緊密に協議できる関係性の構築を目指す。
- 地域との協定を結び、具体的なニーズを発掘し、継続的な取り組みにつなげていく。

③文化・生涯学習関連プログラム及びイベントの実施

- 各自治体と連携した連携講座を実施する。

④社会連携活動の積極的な情報発信

- 大学の各種ホームページにおける発信と、報道機関へのリリース提供を行う。
- 報告書を作成して関係先への配布を行う。

4. 国際化の推進

①海外大学との協定締結や派遣プログラムの推進

- 2022年度は国際交流センターの幹事が中心となり、JAFSA事務局からの情報を基に北米のカナダやアメリカ合衆国で新たな提携先を探し、包括的な学術交流協定と学生交換協定の締結を進め、コロナ禍が収束した後に交流が開始できるよう引き続き準備を進めていく。

②海外インターンシップの拡大

- 海外インターンシップについて「知る・触れる」機会の創出及び情報を提供する。
- 学外提携先による海外インターンシップ学内説明会を開催する。
- 海外インターンシップの拡充をはかるための情報収集を行う。

③グローバル人材育成のための授業等の推進

- 現在、心身科学部（海外健康・スポーツ論）と教養部（日本の文化と社会）ではグローバル人材育成のための幅広い講義としてオムニバス授業が行われているが、他学部でも同様な授業の取り組みの促進について国際交流センター委員会で各学部の状況を把握し、検討を進めていく。

④海外協定校からの学生受入の推進

- 2022年度の春学期にアメリカ合衆国（1校）とカナダ（2校）へ短期研修を募集する計画を予定しているが、コロナ禍に伴う日本の水際対策の状況を注視しながら受入れの準備を進めていく。

5. 多様なニーズに応じた学生支援

①学生の心身に関する健康制度、生活相談の充実

- 新型コロナウイルスの感染減少と対面授業の再開に伴い、健康診断受診者数の受診率アップと学生のQOL向上のために保健センターの活用を促す。
- 学生の心身に関する相談窓口を日進・名城公園・楠元キャンパスに設置し、認知度を高める。
- 学生相談を従来の対面による面談に加え、電話・メールの他、リモートによる面談を実施し、少しでも学生生活の不安を解消することを目指す。

②きめ細かな就職支援の充実

- 各学部・学科の教員と連動したキャリア支援体制を構築する。
- 電子化した進路登録情報に基づくキャリア支援・就職情報等を提供する。

③Uターン就職支援の充実

- 就職支援協定を結ぶ各県との情報共有や支援行事を開催する。
- 希望勤務地に応じた就職情報の積極的な周知を行う。

④資格対策講座の充実

- 就職採用試験筆記対策として低学年から準備できるよう基礎コースを新設する。
- 公務員採用試験面接対策を強化する。

⑤障がいのある学生に対する支援の充実

- 支援を要望する学生とその保証人からの相談内容に基づき、当該学部長、教養部長を始め、修学支援を担当する部課所等が修学や就職支援など、要望事項についての話し合いを行い、学生・保証人と本学双方の合意による支援を行う。特に受講科目や授業内容によって何らかの支援や配慮が必要な場合は、学部長等を通じて科目担当者に連絡し、関係者が協同して障がい学生の学習・教育環境の整備を図る。
- 入試、学生課等との連携を図り、障がいのある学生に対して、授業、試験等の配慮を学部、担当教員へ依頼、必要な施設設備充実を継続的に実施する。
- 学外支援機関の情報収集及び連携を強化する。
- キャリアセンター就職課内における障がい者等対応手引きを策定する。

6. 入試制度

①アドミッション・ポリシーに基づく多様な入学試験の検討・実施

- アドミッション・ポリシーに基づいた最適な入試制度になっているかを入学試験種別毎に入学後の追跡調査により分析。最適な入試制度でない場合は、入試制度の見直しを検討する。

②受験生の動向分析を踏まえ、意欲ある学生確保に向けた学生募集戦略の展開

- 在学生のヒアリングにより、本学の魅力を「大学での成長感の大きさ」と位置づけ、「さあ、自分イノベーション」をブランドコンセプトとした。2022年度はより定着させるための広報展開を目指す。

③高大接続改革に対応した入試制度の検討

- 高大接続入試が全学部で実施可能か検討する。
- 学習指導要領改訂にともなう入試制度の具体的な検討に入る。

④併設校との連携による入試制度の検討

- 愛知高校のコース制に対応した連携事業を検討する。

7. 情報公開・広報

①社会的責任を果たすための積極的な教育研究活動等の情報発信の推進

- 学内での教育研究活動について、ホームページ・Facebook 等による発信強化に努める。
- 機関リポジトリによる学内研究成果の発信による研究力の発信を強化する。

②卒業生に本学の最新情報を提供し、卒業後のつながりを維持

- ホームカミングデーを実施し、卒業生との連携強化を目指す。

③学内外への広報の積極的展開

- 学内サイネージを設置し、学生及び教職員に対し学内広報の徹底を図る。

④多様な広報媒体による情報発信でブランド力強化の推進

- 大学ホームページ、Facebook 等を活用すると共に、報道関係へのリリース強化を図る。

8. 教学組織

①教学マネジメント体制の確立

- 教務委員会及び教育開発研究センター運営委員会においての審議事項を確実に内部質保証推進会議へ連携できる情報伝達経路（フィードバックを含む）の更なる精度の向上を図る。

②意思決定機能の強化

- 各会議体・組織における IR を活用した意思決定の更なる精度向上に努める。

③内部質保証システムの構築の徹底

- 各会議体での審議事項については、上位会議組織への情報提供・共有や調整を実施するようあらためて周知徹底する。

④大学運営に関わる教職員の知識、能力及び資質等の向上を目的とした SD の推進

- 学部・研究科 FD の積極的な広報及び SD への参加促進を継続的に実施する。
- 複数の異なるテーマや研修方法を選定し、知識及び技能の習得による資質向上を更に加速させる環境整備に努め、教職員全員の参加促進を継続実施する。

⑤コンプライアンス体制の整備

- 本学が制定している各種コンプライアンスに関する規程の周知を行い、教職員のコンプライアンス違反を未然に防ぐ。
- 大学基準協会からの審査結果に基づいた措置・対応を継続的に実施し、次の受審時に指摘されないようコンプライアンス体制の整備を適宜検討していく。

9. 財務体制の強化

①入学定員の充足による安定した学納金収入の確保

- 各教育機関の PR を強化する（広報戦略と連携）。
- 入学年度毎の学納金納付一覧を開示する。

②退学者減少に努め、収容定員充足率確保の徹底

- 退学率減少に向けた対策への特別予算化を図る。
- 奨学金充実にに向けた検討を行う。

③必要経費の見直しによる収支バランスの改善

- 事業活動収支計算書における「教育活動収支」の黒字化を目指す。
- 人件費比率の縮小を図る。

- 新規収入（収益）部門の設置を検討する。
- 予算配分の適正化を図る。
- 組織の見直しにより経費を節減する。

④積極的な外部資金（寄付金、補助金等）獲得に向けた取組の充実

- 創立 150 周年に向けた寄付金事業を開始する。
- 補助金（大学改革推進等補助金 等）獲得を目指す。
- 資金運用の強化を図る。
- 企業等へ本学研究者の研究テーマを積極的に開示し、研究助成の獲得を目指す。
- 確保（獲得）に向けた業務改善への予算充実化を図る。
- 外部資金獲得による間接経費の増加を図る（クラウドファンディングの検討等）。

10. 歯学部附属病院

①安全・安心で良質な医療の提供に向けた取り組み

『医療安全推進及び院内感染対策』

- ・ 医療安全推進委員会及び院内感染対策委員会を毎月 1 回開催し、情報の収集、周知及び改善が必要な事項の対策検討、マニュアル等の改訂を行う。
- ・ 院内従事者を対象とした「医療安全セミナー」及び「院内感染対策委員会主催講演会」を各 2 回以上実施する。
- ・ 放射線診療に従事する者に対する「診療用放射線の安全利用に係る職員研修」を年 1 回以上実施する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応した BLS（一次救命処置）の講習会を実施する。
- ・ 末盛キャンパス建設整備計画に伴い、診療室内に口腔外バキュームを増設し、新型コロナウイルス等の感染対策を整えた診療体制を整備する。

『病院情報システムの強化』

- ・ 患者情報等の適切な情報連携及び安全・安心で良質な医療の提供のため、病院情報システムの機能強化の検討及び「電子カルテ（医科）」の稼働開始を予定している。

②経営改善に向けた取り組み

- 歯学部と連携を強化し、末盛キャンパス建設整備計画と連携して、下記の方策を検討する。

『収入増加に対する方策』

- ・ 診療単価の増加、カルテ審査の実施、保険算定に関する勉強会の開催、自費診療分野の拡大、診療体制の効率化、専門性の高い手術の増加。

『支出削減に対する方策』

- ・ 器材、器具の共有化による経費削減の検討、既存契約の見直しを行い、既存・新規取引業者と交渉を行う。
- ・ 末盛キャンパス建設整備計画に伴う南館診療室のフロア再編を実施し、診療効率の向上を目指す。

『患者サービスの向上』

- ・ 医科系診療部の認知度向上、医療連携の強化、定期的な患者ニーズの把握及び学内連携を推進する。
- ・ 電子掲示板の有効活用及び病院ホームページの拡張による外部への情報発信を強化する。
- ・ 末盛キャンパス建設整備計画に伴う南館診療室のフロア再編に合わせて患者に分かりやすい診療科名を検討する。

③臨床教育の充実

- 研修歯科医の研修内容の充実、本学の将来を担う若手ドクターを増やすための魅力的な病院、治療内容を検討する。

競合校との学生納付金の比較

(単位:円)

大学名	学部	学科	学年	入学金	授業料	その他	初年度 合計
愛知学院大学	経済学	経済学	1年	240,000	640,000	439,000	1,319,000
			2年	-	650,000	398,000	1,048,000
			3年	-	660,000	408,000	1,068,000
			4年	-	670,000	418,000	1,088,000
			合計				4,523,000
名城大学	経済学	経済学	1年	200,000	665,000	234,000	1,099,000
			2年	-	665,000	199,000	864,000
			3年	-	665,000	199,000	864,000
			4年	-	665,000	199,000	864,000
			合計				3,691,000
中京大学	経済学	経済学	1年	200,000	805,000	320,000	1,325,000
			2年	-	805,000	300,000	1,105,000
			3年	-	805,000	300,000	1,105,000
			4年	-	805,000	300,000	1,105,000
			合計				4,640,000
愛知大学	経済学	経済学	1年	200,000	720,000	330,000	1,250,000
			2年	-	730,000	290,000	1,020,000
			3年	-	740,000	290,000	1,030,000
			4年	-	750,000	290,000	1,040,000
			合計				4,340,000
名古屋学院大学	経済学	経済学	1年	280,000	680,000	308,500	1,268,500
			2年	-	680,000	307,500	987,500
			3年	-	680,000	307,500	987,500
			4年	-	680,000	332,500	1,012,500
			合計				4,256,000

各大学ホームページより

愛知学院大学
「経済学部 経済学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和5年2月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月に予定している愛知学院大学「経済学部 経済学科」の入学定員増構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	18,001名(92校)
	有効回収数 (回収校数)	10,301名(74校) 有効回収率:57.2%
調査時期		2022年11月22日(火)～2022年12月21日(水)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・所属クラス・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度・愛知学院大学「経済学部 経済学科」への受験意向・愛知学院大学「経済学部 経済学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、愛知学院大学「経済学部 経済学科」に対する需要を確認するための調査として設計。愛知学院大学の主な学生募集エリアである岐阜県、静岡県、愛知県、三重県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、10,301名から回答を得た。

- 回答者の性別は、「男性」が45.7%、「女性」が54.1%である。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が62.8%、「私立」が37.2%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、愛知学院大学の所在地である「愛知県」が54.5%で最も多い。次いで「静岡県」が15.7%、「岐阜県」が15.6%である。
- 回答者の所属クラスは「文系クラス(文系コース)」が70.9%を占め、最も多い。次いで「理系クラス(理系コース)」が13.3%、「その他」が9.0%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「私立大学に進学」の割合が65.7%で最も高い。次いで「国公立大学に進学」が27.9%、「専門学校・専修学校に進学」が21.1%と続く。私立大学への進学志望者が多いことから、愛知学院大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「経済学部 経済学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」が27.1%で最も高い。次いで「文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)」が20.0%、「教員養成・教育学」が14.6%と続く。

高校生対象 調査結果まとめ

愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

- 愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、すべての項目で6割を超えており、3項目中2項目では7割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「A. 中部圏のビジネスや行政の中心地・名古屋都心に立地する名城公園キャンパスのメリットを生かし、近隣の金融機関や行政機関より招いた多彩な講師陣から、実践的かつ最新の経済事情について学ぶことができます。」(74.0%)である。

次に魅力度が高いのは、「C. 税について学ぶ租税制度論を新たに設置することに加え、大学院と連携して学ぶことにより、税理士等の国家資格の取得や国税専門官といった公務員など、専門的な職業人としての能力を身につけます。」(71.4%)、さらに「B. 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)に関連する環境政策論や農業政策論といった科目を新たに設置。経済政策を深く学ぶことにより、公務員や公益法人など公共的分野での活躍をめざします。」(69.3%)と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

高校生対象 調査結果まとめ

愛知学院大学「経済学部 経済学科」への受験意向・入学意向

- ・愛知学院大学「経済学部 経済学科」を「受験したいと思う」と答えた人は、18.5% (10,301名中、**1,909名**)である。
- ・愛知学院大学「経済学部 経済学科」を「受験したいと思う」と答えた1,909名のうち、愛知学院大学「経済学部 経済学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、66.8% (**1,276名**)である。

愛知学院大学「経済学部 経済学科」への入学意向者数

※ここからは、愛知学院大学「経済学部 経済学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を愛知学院大学「経済学部 経済学科」の入学意向者と定義し、分析を行う。

- ・回答者全体における入学意向は12.4% (**1,276名**)で、予定している入学定員数270名を大きく上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇高校所在地別

- ・愛知学院大学の所在地である「愛知県」の高校在籍者からの入学意向は14.2% (5,614名中、**797名**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇所属クラス別

- ・「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は14.1% (7,307名中、**1,033名**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

◇高校卒業後の希望進路別

- 「四年制大学に進学」を考えている回答者の入学意向は14.6% (7,922名中、**1,160名**)と、予定している入学定員数を4倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち、愛知学院大学を受験・入学する可能性が高い「私立大学に進学」を考えている回答者の入学意向は15.8% (6,764名中、**1,072名**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた

◇興味のある学問系統別

- 愛知学院大学「経済学部 経済学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は31.7% (2,796名中、**887名**)と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。

さらに精緻な条件下での、愛知学院大学「経済学部 経済学科」への入学意向者数

※入学意向者の条件をさらに精緻に設定して、Q1で「国公立大学に進学」または「私立大学に進学」と回答し、かつ、Q2で「経済・経営・商学」に興味があると回答した、愛知学院大学「経済学部 経済学科」の入学意向者について分析する。

- 精緻な条件下での入学意向は33.4% (2,552名中、**853名**)で、予定している入学定員数270名を3倍以上上回る入学意向者がみられた。そのうち、私立大学進学意向者に絞っても、入学意向は34.9% (2,292名中、**801名**)と、予定している入学定員数を2倍以上上回る入学意向者がみられた。

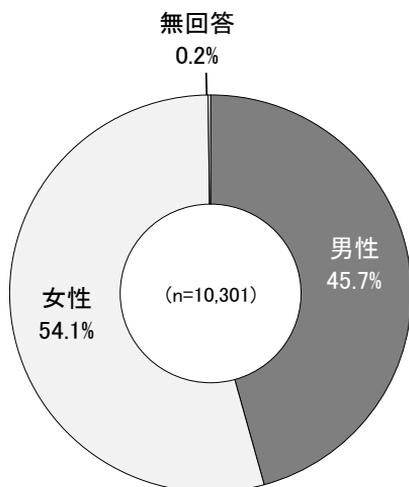
ターゲットの条件をより精緻に限定しても、入学意向者の数は、予定している入学定員数270名を大きく上回っている。

高校生対象 調査結果

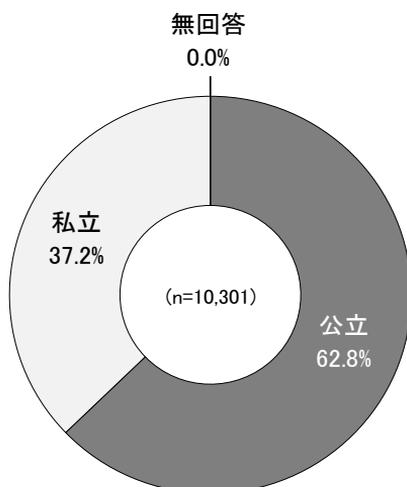


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地/所属クラス)

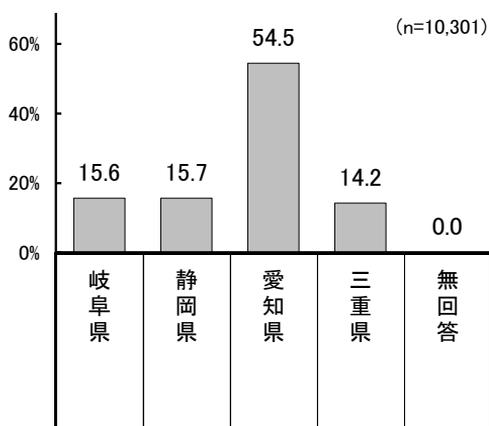
■性別



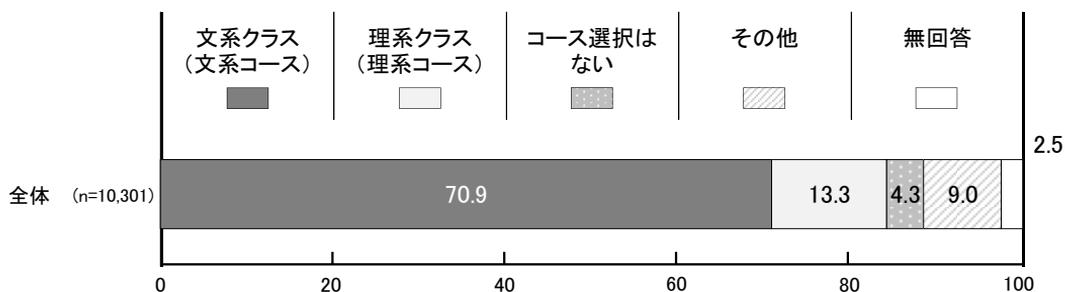
■高校種別



■高校所在地



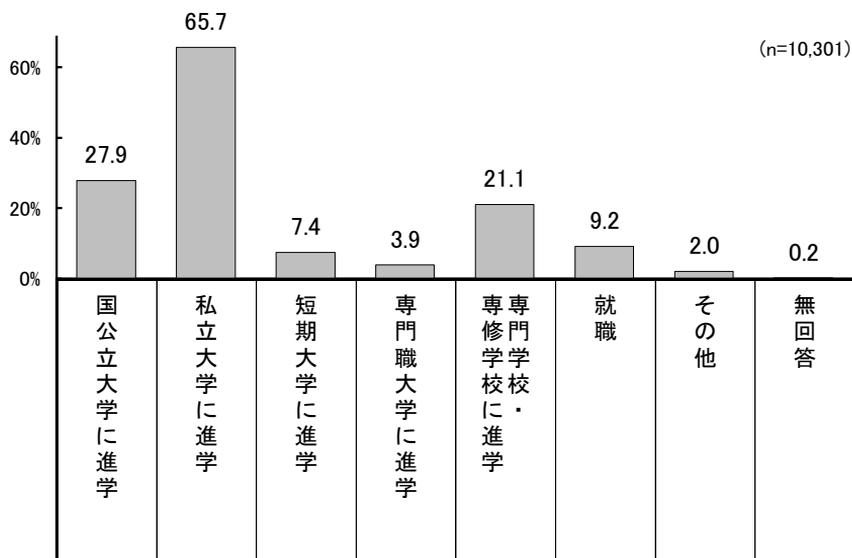
■所属クラス



高校卒業後の希望進路／興味のある学問系統

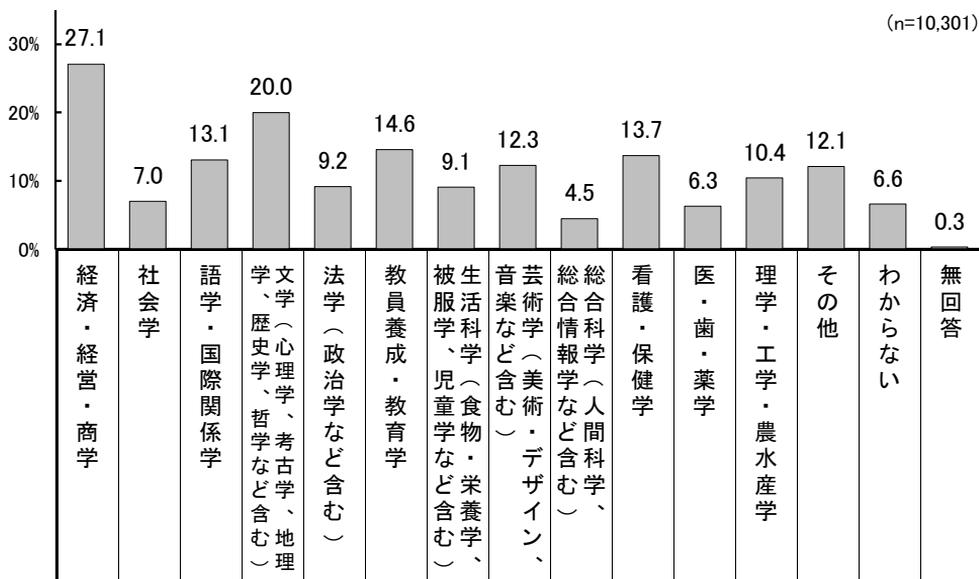
■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目のうち、現在検討している(希望している)進路すべてに○をつけてください。(いくつでも)



■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)

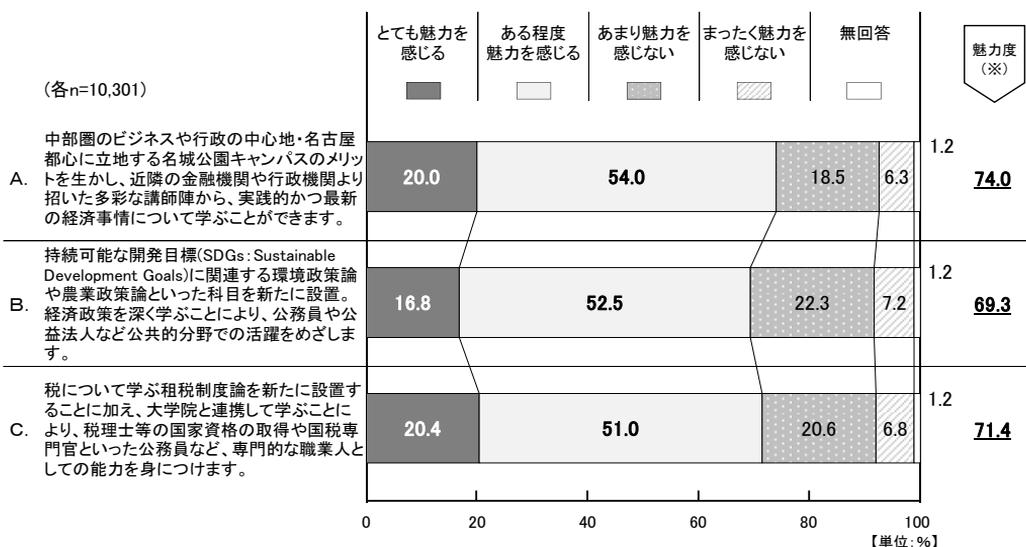


愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

■愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

Q3. 愛知学院大学「経済学部 経済学科」には、以下のような特色があります。

それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



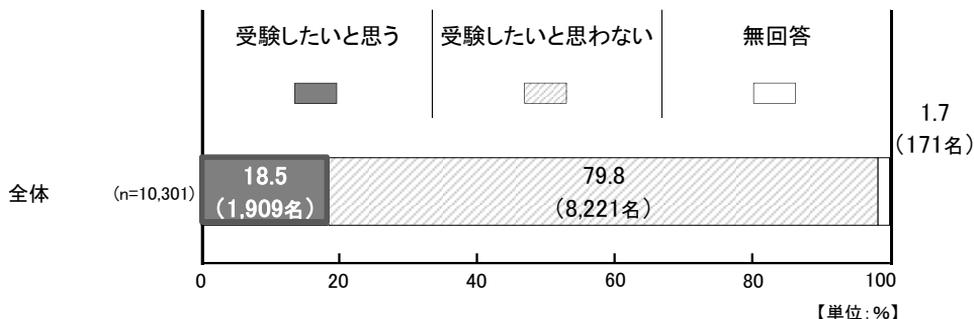
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

愛知学院大学「経済学部 経済学科」への 受験意向／入学意向／受験意向別入学意向

■愛知学院大学「経済学部 経済学科」への受験意向

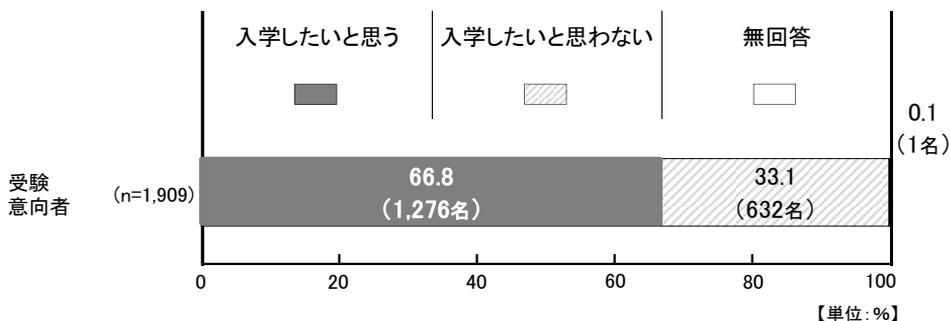
Q4. あなたは、愛知学院大学「経済学部 経済学科」を受験してみたいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験したいと思う」と答えた1,909名のみ抽出

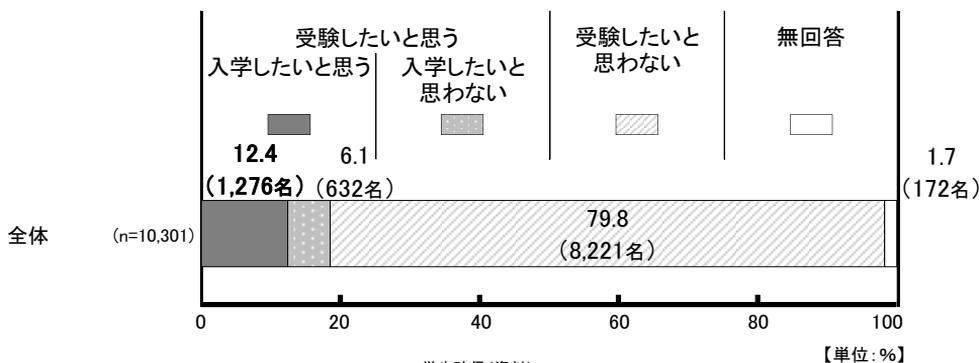
■愛知学院大学「経済学部 経済学科」への入学意向

Q5. あなたは、愛知学院大学「経済学部 経済学科」を受験して合格したら、併願校よりも
愛知学院大学「経済学部 経済学科」に入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)



「受験意向(Q4)」と「入学意向(Q5)」を
かけあわせて集計(母数は全回答者)

■愛知学院大学「経済学部 経済学科」への受験意向別入学意向

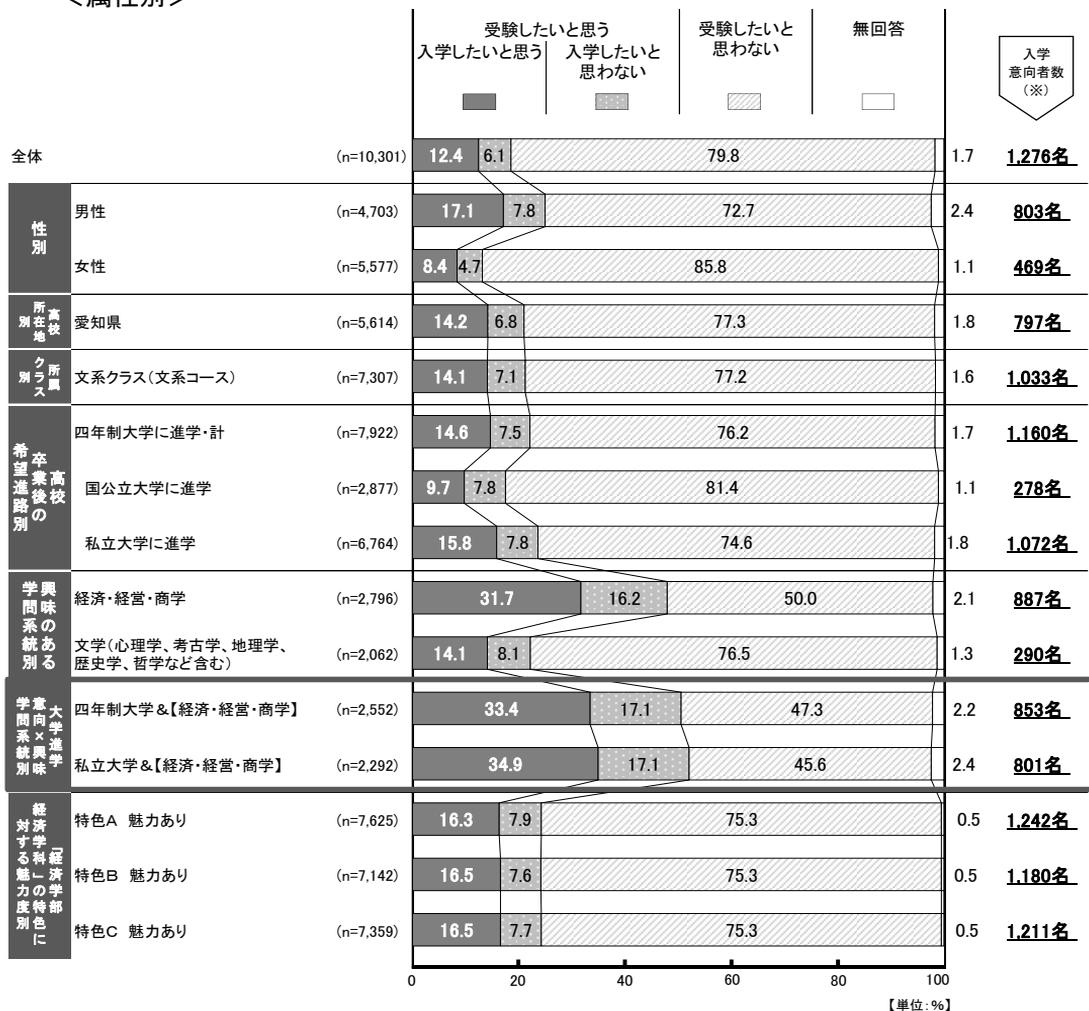


愛知学院大学「経済学部 経済学科」への 受験意向別入学意向<属性別>

■愛知学院大学「経済学部 経済学科」への受験意向別入学意向<属性別>

※愛知学院大学「経済学部 経済学科」に対して、Q4で「受験したいと思う」と回答し、かつ、Q5で「入学したいと思う」と回答した人を愛知学院大学「経済学部 経済学科」の入学意向者と定義する。

<属性別>



※入学意向者数=「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料 調查票



調査票

◆愛知学院大学「経済学部 経済学科」についてお聞きします。

愛知学院大学では、現在高校2年生のみなさんが大学生となる2024年(令和6年)4月に、「経済学部 経済学科」の入学定員増を構想しています。

※ ここからは、アンケートに同封している資料を見てからお答えください ※

Q3 愛知学院大学「経済学部 経済学科」には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)

		とても魅力を感じる	ある程度魅力を感じる	あまり魅力を感じない	まったく魅力を感じない
例. ○○である。	→	①	②	③	④
A. 中部圏のビジネスや行政の中心地・名古屋都心に立地する名城公園キャンパスのメリットを生かし、近隣の金融機関や行政機関より招いた多彩な講師陣から、実践的かつ最新の経済事情について学ぶことができます。	→	①	②	③	④
B. 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)に関連する環境政策論や農業政策論といった科目を新たに設置。経済政策を深く学ぶことにより、公務員や公益法人など公共的分野での活躍をめざします。	→	①	②	③	④
C. 税について学ぶ租税制度論を新たに設置することに加え、大学院と連携して学ぶことにより、税理士等の国家資格の取得や国税専門官といった公務員など、専門的な職業人としての能力を身につけます。	→	①	②	③	④

Q4 あなたは、愛知学院大学「経済学部 経済学科」を受験してみたいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

※回答した内容が、本学への受験や入学に影響することはありません。

- ① 受験したいと思う ② 受験したいと思わない

Q5 あなたは、愛知学院大学「経済学部 経済学科」を受験して合格したら、併願校よりも愛知学院大学「経済学部 経済学科」に入学したいと思いますか。あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

※回答した内容が、本学への受験や入学に影響することはありません。

- ① 入学したいと思う ② 入学したいと思わない

*** 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。***

School fees

学納金

商学部/経営学部/経済学部/法学部の場合 2023年度(予定)

	納入時期	入学金	施設設備資金	教育充実費	授業料	委託徴収金	小計	初年度納入金
初年度(1年次)	入学時	240,000円	—	185,000円	320,000円	40,000円	785,000円	1,319,000円
	秋学期	—	—	185,000円	320,000円	29,000円	534,000円	
2年次~4年次	2年次納入金			3年次納入金			4年次納入金	
		1,048,000円		1,068,000円			1,088,000円	

Scholarship

新入生特待生制度

対象入試の受験者で、入学試験成績が優れている者を対象に、1年次の入学金、施設設備資金、教育充実費、授業料が免除されます。

初年度納入額 **69,000円** (1,250,000円を免除) 選抜者数 [全学部] **268名** (中部トップクラスの選抜数!)

選考基準 対象試験での得点率が70%以上 対象入試 前期試験A/「共通テスト」利用試験I期

※選考基準を満たす者が対象人数が多い場合は、成績上位者から選抜します。
※各学年各学科での成績が上位10%の場合、特待生として年間300,000円の奨学金を給付します。
条件を満たせなくても、翌年、再度条件を満たせば特待生に戻ることができます。

[近隣の類似学部・学科]

名城大学経済学部経済学科/中京大学経済学部経済学科/愛知大学経済学部経済学科/名古屋学院大学経済学部経済学科

Campus Access

キャンパス・アクセス

名城公園キャンパス

[設置学部] 商学部/経営学部/経済学部/法学部

栄まで7分! 企業・官庁と連携する
都市型キャンパス。

官庁街や繁華街に近い企業や官庁、
地域と連携しやすい環境で、
社会科学系の学びを追究できます。



つながる力。動かす力。
愛知学院大学

- [日進キャンパス]
◇文学部:歴史学科・日本文化学科・英語英米文化学科・グローバル英語学科・宗教文化学科
◇心理学部:心理学科
◇健康科学部:健康科学科・健康栄養学科 ※2023年4月心身科学部より名称変更
◇総合政策学部:総合政策学科
- [名城公園キャンパス]
◇商学部:商学科 ◇経営学部:経営学科 ◇経済学部:経済学科
◇法学部:法律学科・現代社会学科
- [橋元キャンパス]
◇薬学部:医療薬学科(6年制) ◇歯学部:歯学科 ◇短期大学部:歯科衛生学科(3年制)

入試センター
〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12 【TEL】0561-73-1111(代)
【E-mail】nyushi@dpc.agu.ac.jp 【URL】https://www.agu.ac.jp



名城公園キャンパス 〒462-8739 名古屋市北区名城3-1-1

愛知学院大学

都心で学ぶ。

都心から学ぶ。



環境問題・エネルギー問題・食料安全保障問題など、
国際社会が抱える多様な問題に対して
政策提言できる人財育成をめざし、
愛知学院大学経済学部が募集定員数を増加予定!

Faculty of Economics

経済学部 経済学科

2024年4月 入学定員増 構想中

250名→270名

※記載の内容は現在構想中の予定であり、変更される可能性があります。

グローバルな視点と、ローカルを動かす実行力。

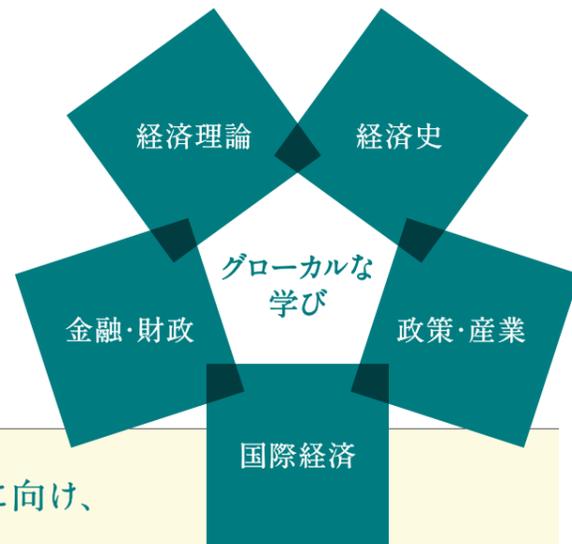
国際社会の諸問題にも貢献できる「グローバル」な人に。

Features First

学部の特長 01

理論・歴史・政策の視点から学ぶ、 経済学の5つの専門分野

経済学は「現代社会の諸問題を解決に導く」学問です。その知識を深め、経済社会を正しく理解するために「理論」「歴史」「政策」の3つの角度からアプローチ。現代の中部圏、日本、世界で起きている経済現象の本質に迫り、「経済政策に強い社会人」を育成します。



NEW START 2024年から 国際課題や税務を担う人財の育成に向け、 さらに進化した学びへ

持続可能な開発目標 (SDGs) に関連する科目を新たに設置し、公務員など公共の分野で活躍できる経済政策に強い人財を育成します。



農業政策論



国際社会における農業政策を追究

現代の食料・農業・農村の政策課題とともに、国際的な農業政策の展開とその原動力を学習し、国際社会で日本が果たしうる役割について検討します。

環境政策論



環境問題解決への政策手法を理解

地球温暖化防止政策および省エネルギー政策を中心とした多様な環境政策の手法を、実例を踏まえながら論理的解説を行い、環境問題解決への考察を深めます。

租税制度論



税の基礎知識を修得し、税務のプロへ

各税法の仕組みや特徴、問題点とともに、現在の租税制度確立に至るまでの歴史的経緯を理解するなど、広範な基礎知識を修得。税務の専門家を養成します。

Statue

育成する人材像

現代経済の変動を解析できる
「経済政策に強い社会人」

複雑化が進む現代経済の中で、変化する現代の経済活動のしくみと趨勢を理解し、経済政策の内容と意味を深く読み解くことができる「経済政策に強い社会人」を育成します。

中部圏と世界をつなぐ
「グローバル・ビジネスパーソン」

経済学的思考力と高いコミュニケーション能力、情報処理能力を身につけ、世界経済とローカル経済との双方向的な活動を能動的に展開することができる、ビジネスパーソンを育成します。

Features Second

学部の特長 02

学外の講師を招きやすい&調査に出かけやすい都市型キャンパス



経済学特講Ⅳ

池上流エコノミクスで 経済をひもとく!

池上彰氏を特任教授に迎え、高度経済成長、ゼロ金利政策等幅広い話題を通して日本と世界の経済を考えます。



証券会社3社と連携

大手証券会社による 実践的な授業

東海東京証券/経済学部、野村證券/商学部、大和証券/法学部の寄附講座により、実践的に学べます。



中部経済論

現職の財務省職員に 「生きた経済」を学ぶ

現職の実務担当者が仕事の実感を交えて金融や財務などを講義。行政現場の“今”にふれることができます。



地域ビジネス論

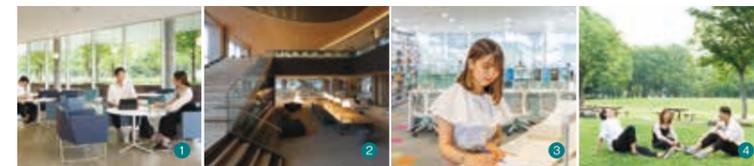
地域ビジネスモデルを プレゼン

キャンパス周辺地域の活性化プランを学生目線で提案。実務経験豊富な講師の指導による、体験型授業です。

+ information

都心型の キャンパスライフ

都心にもかかわらず、目の前の名城公園と一体となるような緑豊かなキャンパスです。カフェや食堂、自習スペースなど、居心地のよい空間が広がっています。



- 1 キンチャチダイニング 街路樹越しに名城公園を眺める空間で、勉強したりおしゃべりしたり
- 2 アカデミックcommons 大階段で1階と2階がつながる自習エリア。多くの学生が自習に励みます
- 3 図書館 ビジネス系の専門書を豊富に取りそろえたライブラリー
- 4 名城公園 キャンパスの一部のように利用する学生も多いとか



環境配慮型 エコキャンパス

環境に配慮したエコ設備を備え、快適な学習環境を省エネルギーで実現。SDGsの推進に貢献しています。

在学中から実践的に学ぶ。だから、就職に強い。

高い就職率を誇る!
就職に強い!

[就職率]

96.6%

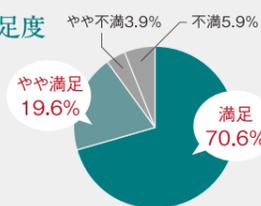
※1

就職活動サポート、大学への満足度

「満足」「やや満足」と回答しました。

90.2%

※2 ※3



愛知学院大学出身の
社長数 2,671人

[愛知県]

No.1

全国の大学のうち10学部以上を持つ大学は28校※4。ビジネスと法関連の「商・経営・経済・法学」をそろえるのは愛知学院大学だけ。

学内企業説明会

年間500社以上が参加する参加費無料の企業・団体の説明会を学内で開催。愛知学院生を積極採用する企業と出会う貴重な機会でも、毎年多くの採用内定に結びついています。

資格取得サポート

講座数も充実!資格取得をしっかりサポート。学部の学びに加えてさらに頑張りたい人をサポートする資格取得対策講座も開講。実践的な試験対策と費用面でも安心な受講料が魅力です。

就職実績 (過去3年間/一部抜粋)

- ・アイシン
- ・東海旅客鉄道 (JR東海)
- ・東日本旅客鉄道 (JR東日本)
- ・名古屋鉄道
- ・名港海運
- ・日本通運
- ・矢崎総業
- ・JALグランドサービス
- ・山崎製パン
- ・パナソニック
- ・凸版印刷
- ・八神製作所
- ・名古屋銀行
- ・愛知銀行
- ・中京銀行
- ・百五銀行
- ・静岡銀行
- ・岡崎信用金庫
- ・浜松いわた信用金庫
- ・明治安田生命保険相互会社
- ・東海東京証券株式会社
- ・日本年金機構
- ・(独)国立病院機構
- ・あいち豊田農業協同組合
- ・名古屋市役所
- ・みよし市役所
- ・長久手市役所
- ・清須市役所
- ・鈴鹿市役所
- ・岐阜県警察職員
- ・岐阜県職員
- ・静岡地方検察庁
- ・警視庁
- ・愛知県警察本部
- ・三重県警察本部
- ・掛川市消防本部 など

取得できる資格

- ・高等学校教諭一種免許状(公民)
- ・図書館司書
- ・学校図書館司書教諭
- ※他学科(日進キャンパス)の科目履修により、高等学校教諭一種免許状(地理歴史)が取得可能
- ・将来目標とする資格・試験
- ・公認会計士
- ・税理士
- ・中小企業診断士
- ・宅地建物取引士
- ・国家公務員
- ・地方公務員
- ・経済学検定
- ・基本情報技術者
- ・簿記検定
- ・ファイナンシャル・プランニング技能検定
- ・TOEIC

任用資格

- ・社会福祉主事

経済学部分野を有する近隣大学の志願動向（令和2年度-令和4年度）

大学名	募集人員			志願者数			合格者数			志願倍率		
	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4	R2	R3	R4
名城大学	310	310	310	3,087	2,331	2,590	856	1,205	1,200	9.9	7.5	8.3
中京大学	320	320	320	5,068	3,503	2,698	1,424	1,473	1,281	15.8	10.9	8.4
愛知大学	330	330	330	4,647	3,668	4,042	1,480	1,635	1,542	14.0	11.1	12.2
南山大学	275	275	275	3,336	2,807	3,331	1,128	1,271	1,404	12.1	10.2	12.1
名古屋学院大学	250	250	250	4,530	2,125	2,699	1,011	939	1,193	18.1	8.5	10.7
名古屋商科大学	198	198	178	606	405	327	387	299	266	3.0	2.0	1.8
日本福祉大学	200	200	200	1,424	663	752	484	443	418	7.1	3.3	3.7
名古屋経済大学	150	150	150	1,264	1,125	777	583	648	485	8.4	7.5	5.1
8大学合計/平均倍率	2,033	2,033	2,013	23,962	16,627	17,216	7,353	7,913	7,789	13.4	9.3	9.9

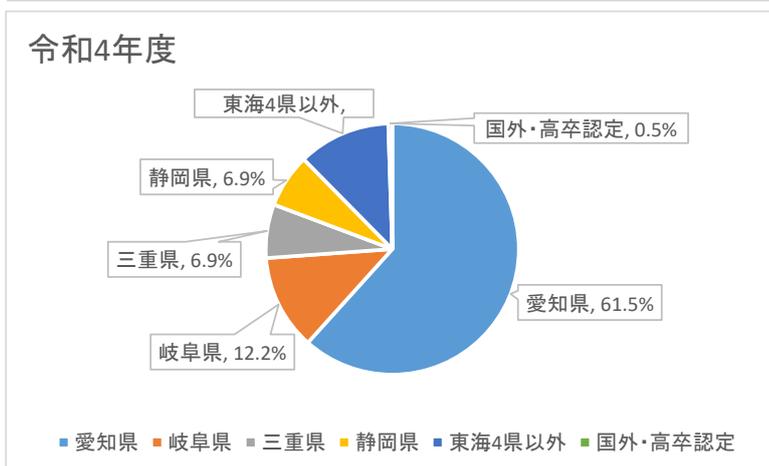
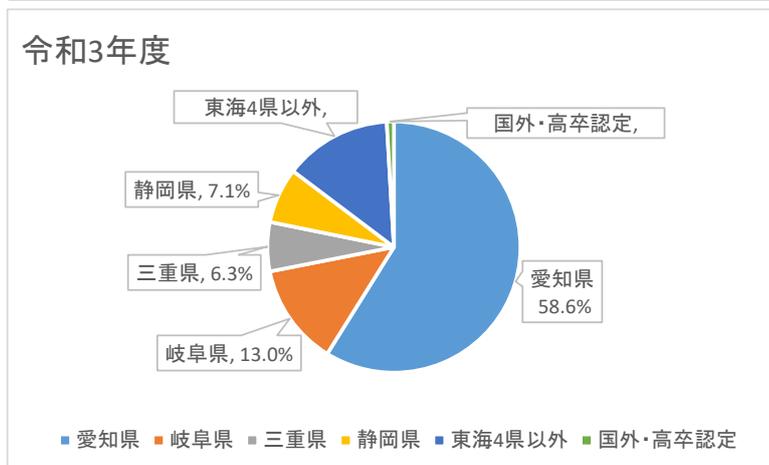
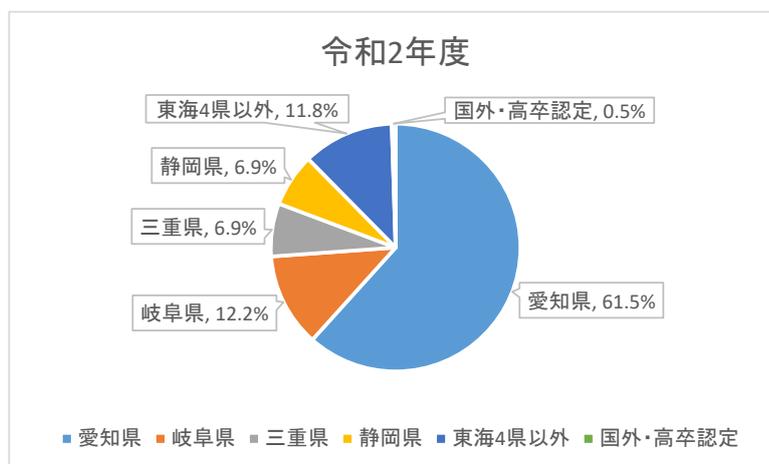
(注)志願倍率の平均値は、志願者数をウェイトとした加重平均。

各大学ホームページおよび2021-2023 大学の真の実力より

入学者に占める東海エリア出身者の割合(令和2年度-令和4年度)

都道府県	入学者数			構成比		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
愛知県	1,528	1,468	1,620	60.1%	58.6%	61.5%
岐阜県	338	326	322	13.2%	13.0%	12.2%
三重県	190	159	183	7.4%	6.3%	6.9%
静岡県	160	179	182	6.2%	7.1%	6.9%
小計	2,216	2,132	2,307	87.1%	85.2%	87.6%
東海4県以外	307	345	311	12.0%	13.7%	11.8%
国外・高卒認定	19	25	15	0.7%	0.9%	0.5%
計	2,542	2,502	2,633	-	-	-

学校基本調査「入学者数出身校の所在地県別」より



図表で利用している百分率(%)は、小数点第2位以下を切り捨てているため、数値の和が100にならない場合がある。

18歳人口予測

大学・短期大学・専門学校進学率

地元残留率の動向

【将来予測 2021～2033年】

■ 18歳人口予測 P3～P8

- ・ 2021年114.1万人→2033年101.4万人（12.7万人減少）
- ・ 東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
- ・ 2021年比減少率が高いのは東北（79.5%）、減少数が大きいのは近畿（26,060人減）

【経過推移 2012年～2021年】

■ 進学率（現役・過年度含）の推移 P9～P15

大学進学率（現役）

- ・ 2012年47.7%→2021年52.9%（5.2ポイント上昇）
- ・ 上昇が大きいのは、1位 北海道（126.4）、2位 四国（115.0）、3位 東北（113.2）※注
- ・ 進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率（現役）

- ・ 2012年5.5%→2021年4.0%（1.5ポイント低下）
- ・ 低下が大きいのは、1位 南関東（65.1）、2位 中国（69.5）、3位 近畿（69.8）※注
- ・ 進学率が高いのは、北陸、甲信越、東北

専門学校進学率（現役）

- ・ 2012年16.8%→2021年17.3%（0.5ポイント上昇）
- ・ 上昇が大きいのは、1位 南関東（108.7）、2位 九州沖縄（105.8）、3位 東海（104.2）※注
- ・ 進学率が高いのは、北海道、甲信越、九州沖縄

都道府県別進学率（現役・2021年）

- ・ 大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は鳥取、専門学校進学率1位は沖縄

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較・2012～2021年）

- ・ 2021年現役と過年度含の進学率の差は、大学は2.0ポイント（過年度含が高い）
- ・ 短期大学は差なし

注) ※の () 内の数値は、2012年を100としたときの2021年の指数

■ 地元残留率の推移 P16～P24

- ・ 大学入学者の地元残留率は、2012年43.2%→2021年44.7%（1.5ポイント上昇）
- ・ 短期大学入学者の地元残留率は、2012年67.8%→2021年71.3%（3.5ポイント上昇）
- ・ 大学入学者の地元残留率1位は愛知（71.3%）
- ・ 短期大学入学者の地元残留率1位は福岡（93.0%）

■ 18歳人口減少率×地元残留率 P25・26

- ・ 大学入学者：都道府県別：2021→2033年
- ・ 短期大学入学者：都道府県別：2021→2033年

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート リクルート進学総研
<https://souken.shingakunet.com/>

分析・データについて

■分析・データについて

データ元：文部科学省「学校基本調査」

- ① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
 - ・ 18歳人口 = 3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数
 - ・ 中学校卒業生数 = 高校生 + フリーター + 就職者 全て含む
- ② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
- ③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
- ④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短大・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制 + 中等教育学校後期課程）で算出した。
- ⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。（浪人含）
- ⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
- ⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道 : 北海道
 東北 : 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 北関東 : 茨城、栃木、群馬
 南関東 : 埼玉、千葉、東京、神奈川
 甲信越 : 新潟、山梨、長野
 北陸 : 富山、石川、福井
 東海 : 岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿 : 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国 : 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国 : 徳島、香川、愛媛、高知
 九州沖縄 : 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

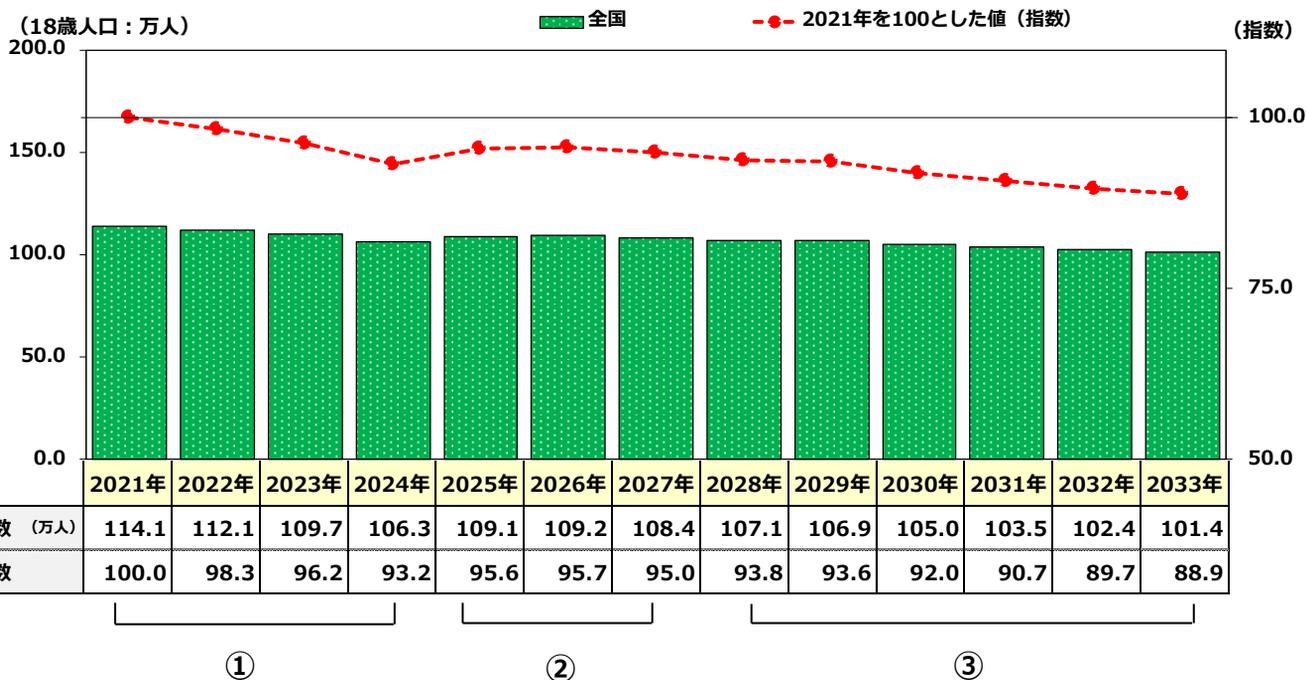
学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業生数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2021	1,141,140	（平成30年）2018年 の中学校卒業生+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2022	1,121,285	（平成31年）2019年 の中学校卒業生+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2023	1,097,416	（令和2年）2020年 の中学校卒業生+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2024	1,063,451	（令和3年）2021年 の中学校卒業生+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業生数
確報	進学総研集計（予測）	2025	1,090,537	（令和3年）2021年 の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生+義務教育学校9年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,092,199	（令和3年）2021年 の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生+義務教育学校8年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,084,161	（令和3年）2021年 の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生+義務教育学校7年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,070,907	（令和3年）2021年 の小学校6年生+義務教育学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,068,668	（令和3年）2021年 の小学校5年生+義務教育学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,050,118	（令和3年）2021年 の小学校4年生+義務教育学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,034,763	（令和3年）2021年 の小学校3年生+義務教育学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,023,785	（令和3年）2021年 の小学校2年生+義務教育学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,014,014	（令和3年）2021年 の小学校1年生+義務教育学校1年生の生徒数

18歳人口予測（全体：全国：2021～2033年）

■ 2021年114.1万人→2033年101.4万人（12.7万人減少）

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

- ① 2021年～2024年：3年連続減少（114.1万人から106.3万人、7.8万人減少）。特に2023～2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。
- ② 2025年～2027年：2025年に109.1万人と2024年106.3万人に対し2.8万人増加に転じ、2027年には108.4万人と減少。
- ③ 2028年～2033年：2028年は107.1万人と2027年108.4万人に対し1.3万人と再び減少し、2033年は101.4万人となる。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男女別：全国：2021～2033年）

■男女共に12年間で約11%の減少

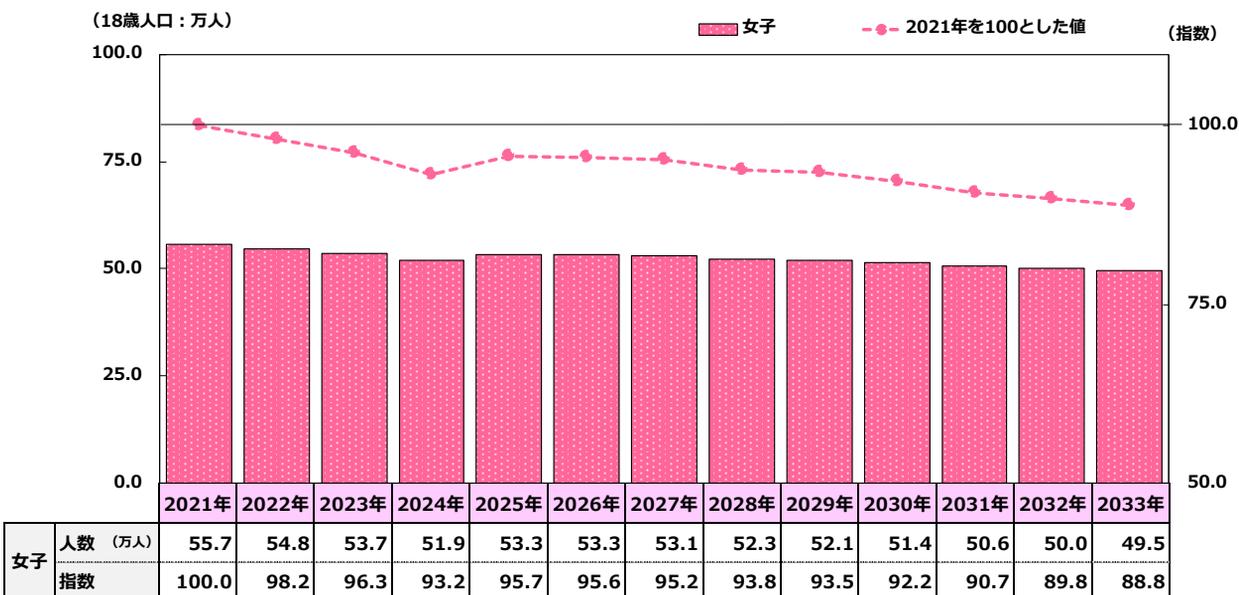
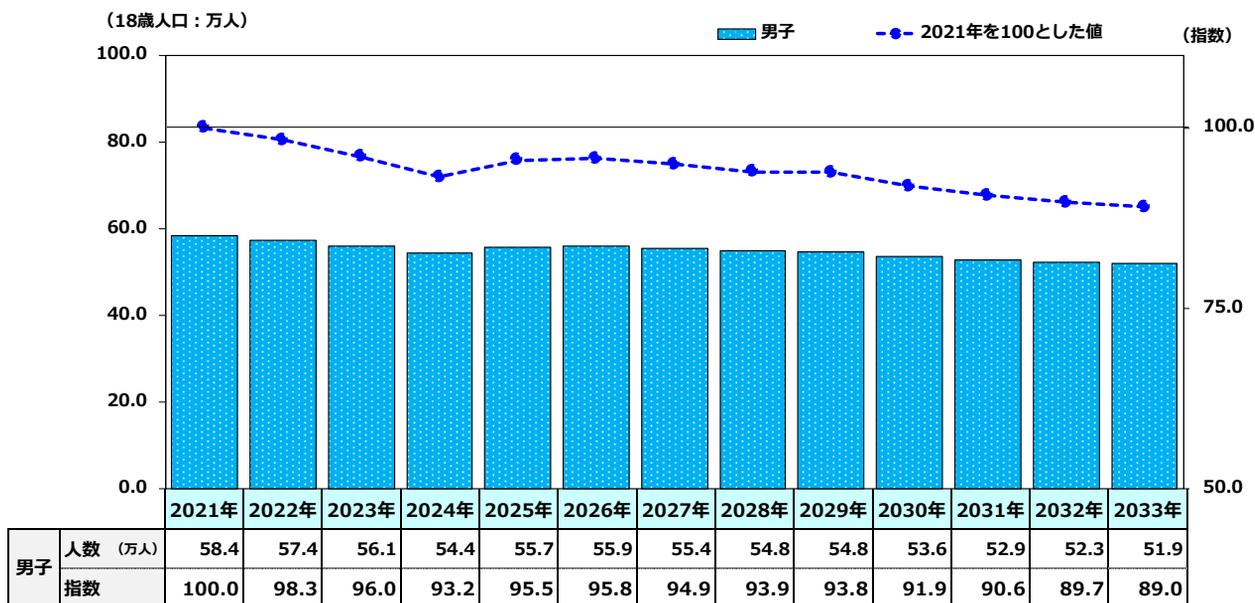
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

- ・2021年58.4万人から2033年51.9万人、12年間で6.5万人減少。
- ・2024年で減少は落ち着くが、2027年から再び減少傾向となり2033年までに3.5万人減少している。

女子

- ・2021年55.7万人から2033年49.5万人、12年間で6.2万人減少。
- ・男子と同様2024年で減少が落ち着くが、2027年から2033年にかけて3.6万人減少している。

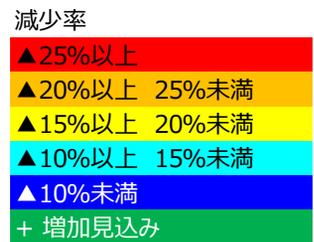
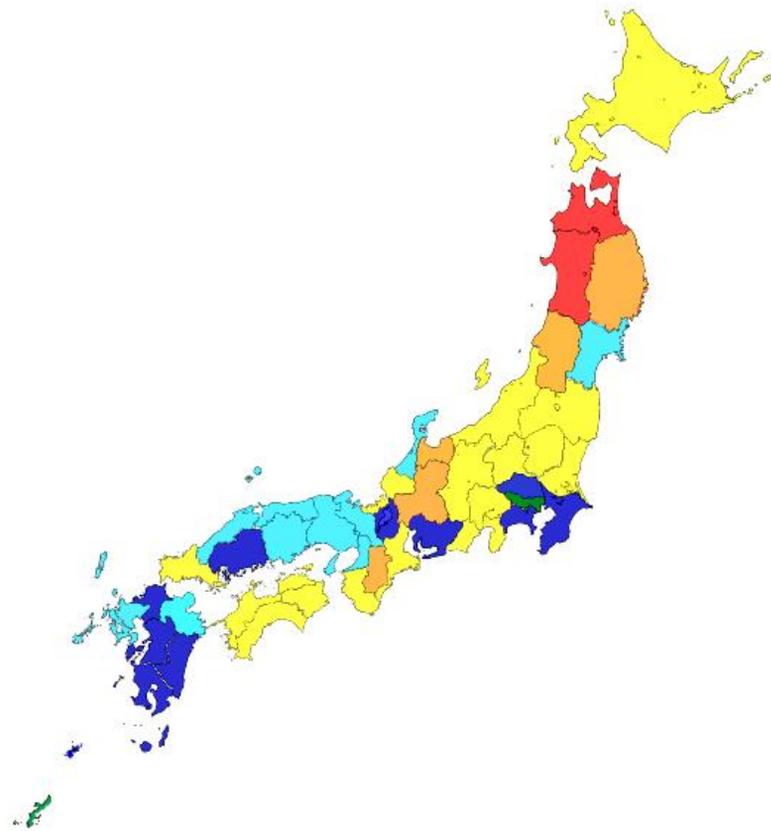


※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測 (全体：都道府県別：2021→2033年)

■東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上 東京・沖縄が増加する見込み

- ・減少率25%以上 : 青森 (26.9%) 秋田 (26.1%)
- ・減少率20%以上25%未満 : 岩手 (22.4%) 山形 (23.6%) 富山 (20.3%) 岐阜 (20.2%)
奈良 (20.6%)
- ・減少率15%以上20%未満 : 北海道 (17.8%) 福島 (18.8%) 茨城 (17.0%) 栃木 (15.0%)
群馬 (19.7%) 新潟 (17.2%) 山梨 (19.8%) 長野 (18.4%)
福井 (18.2%) 静岡 (17.2%) 三重 (18.7%) 和歌山 (19.2%)
山口 (17.4%) 徳島 (16.5%) 香川 (15.1%) 愛媛 (16.3%)
高知 (18.3%)
- ・減少率10%以上15%未満 : 宮城 (13.6%) 石川 (13.8%) 京都 (14.3%) 大阪 (13.5%)
兵庫 (12.3%) 鳥取 (11.6%) 島根 (11.6%) 岡山 (12.4%)
佐賀 (13.5%) 長崎 (11.7%) 大分 (12.3%)
- ・減少率10%未満 : 埼玉 (8.4%) 千葉 (8.9%) 神奈川 (5.6%) 愛知 (8.3%)
滋賀 (9.3%) 広島 (8.5%) 福岡 (1.5%) 熊本 (6.1%)
宮崎 (9.4%) 鹿児島 (8.3%)
- ・増加する見込み : 東京 (+3.1%) 沖縄 (+1.0%)



※データ元：文部科学省「学校基本調査」 ※2022.08.31 「福岡」の数値表記が漏れており追記修正しました。

18歳人口予測（全体：エリア別：2021～2033年）

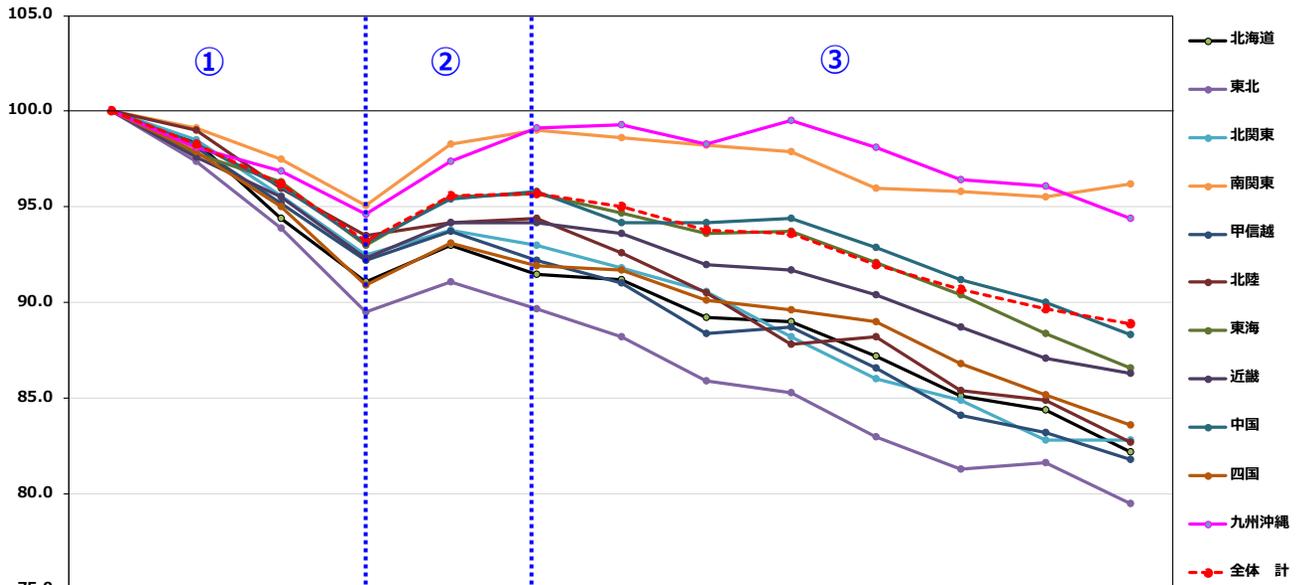
■減少率が高いのは東北（2021年比79.5%）、減少数が大きいのは近畿（26,060人減）

- ・減少率が高いのは、1位 東北（2021年比79.5%）、2位 甲信越（81.8%）、3位 北海道（82.2%）。
- ・減少数が大きいのは、1位 近畿（26,060人減）、2位 東海（19,209人減）、3位 東北（16,459人減）。
- ・減少率が低いのは、1位 南関東（96.2%）、2位 九州沖縄（94.4%）、3位 中国（88.3%）。
- ・エリア別の18歳人口は、以下の3段階を経て減少する。

- ① 2021～2024年：全国では約8万人減少、エリアも含め減少傾向になる時期
- ② 2024～2026年：全国で約2.9万人増加、人口が回復する時期
- ③ 2026～2033年：回復後さらに減少する時期

注) 減少率 = 2033年人数 ÷ 2021年人数で算出。

指数 = 2021年を100とした値



		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年
全体 計	人数	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,537	1,092,199	1,084,161	1,070,907	1,068,668	1,050,118	1,034,763	1,023,785	1,014,014
	指数	100.0	98.3	96.2	93.2	95.6	95.7	95.0	93.8	93.6	92.0	90.7	89.7	88.9
北海道	人数	45,007	44,276	42,489	41,008	41,855	41,196	41,044	40,133	40,060	39,265	38,291	37,965	36,983
	指数	100.0	98.4	94.4	91.1	93.0	91.5	91.2	89.2	89.0	87.2	85.1	84.4	82.2
東北	人数	80,269	78,146	75,379	71,820	73,091	72,012	70,805	68,979	68,473	66,589	65,295	65,461	63,810
	指数	100.0	97.4	93.9	89.5	91.1	89.7	88.2	85.9	85.3	83.0	81.3	81.6	79.5
北関東	人数	64,677	63,720	61,863	59,826	60,687	60,125	59,402	58,574	57,051	55,603	54,902	53,568	53,557
	指数	100.0	98.5	95.6	92.5	93.8	93.0	91.8	90.6	88.2	86.0	84.9	82.8	82.8
南関東	人数	301,999	299,356	294,497	287,188	296,717	299,066	297,730	296,434	295,571	289,921	289,460	288,423	290,523
	指数	100.0	99.1	97.5	95.1	98.3	99.0	98.6	98.2	97.9	96.0	95.8	95.5	96.2
甲信越	人数	47,817	46,907	45,536	44,069	44,782	44,064	43,490	42,249	42,437	41,419	40,234	39,775	39,135
	指数	100.0	98.1	95.2	92.2	93.7	92.2	91.0	88.4	88.7	86.6	84.1	83.2	81.8
北陸	人数	27,814	27,545	26,692	26,002	26,213	26,265	25,765	25,176	24,432	24,519	23,766	23,614	23,013
	指数	100.0	99.0	96.0	93.5	94.2	94.4	92.6	90.5	87.8	88.2	85.4	84.9	82.7
東海	人数	143,651	140,510	138,309	133,555	137,253	137,485	136,041	134,477	134,542	132,362	129,854	126,955	124,442
	指数	100.0	97.8	96.3	93.0	95.5	95.7	94.7	93.6	93.7	92.1	90.4	88.4	86.6
近畿	人数	190,286	185,626	181,639	175,609	179,326	179,180	178,016	174,980	174,564	172,074	168,834	165,668	164,226
	指数	100.0	97.6	95.5	92.3	94.2	94.2	93.6	92.0	91.7	90.4	88.7	87.1	86.3
中国	人数	67,945	66,821	65,318	63,279	64,838	65,107	64,017	64,026	64,132	63,091	61,964	61,184	60,014
	指数	100.0	98.3	96.1	93.1	95.4	95.8	94.2	94.2	94.4	92.9	91.2	90.0	88.3
四国	人数	34,558	33,841	32,825	31,419	32,176	31,760	31,673	31,151	30,967	30,755	30,003	29,452	28,899
	指数	100.0	97.9	95.0	90.9	93.1	91.9	91.7	90.1	89.6	89.0	86.8	85.2	83.6
九州沖縄	人数	137,117	134,537	132,869	129,676	133,599	135,939	136,178	134,728	136,439	134,520	132,160	131,720	129,412
	指数	100.0	98.1	96.9	94.6	97.4	99.1	99.3	98.3	99.5	98.1	96.4	96.1	94.4

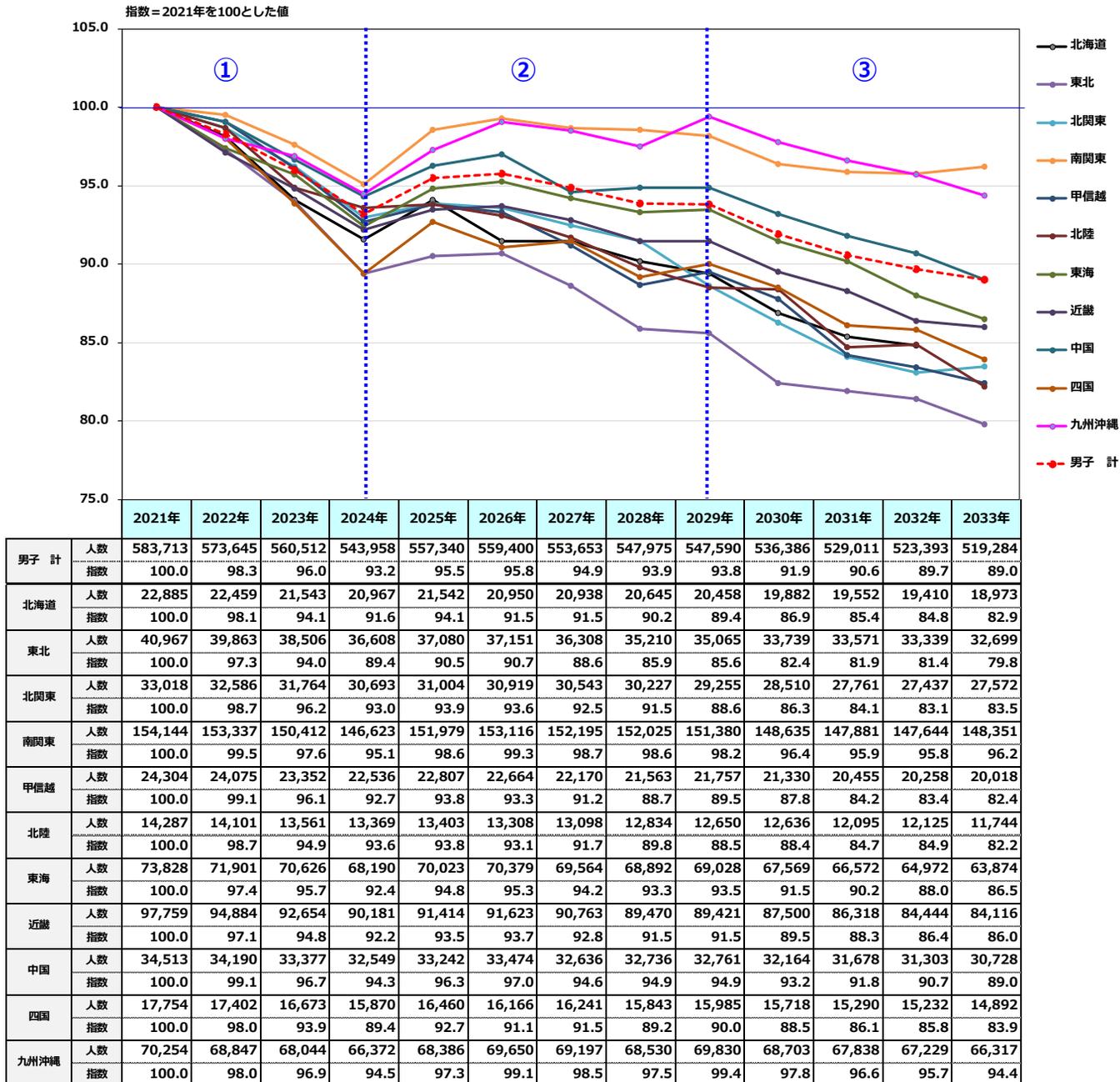
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：エリア別：2021～2033年）

■減少率が高いのは東北（2021年比79.8%）、減少数が大きいのは近畿（13,634人減）

- ・減少率が高いのは、1位 東北（2021年比79.8%）、2位 北陸（82.2%）、3位 甲信越（82.4%）。
- ・減少数が大きいのは、1位 近畿（13,634人減）、2位 東海（9,954人減）、3位 東北（8,268人減）。
- ・減少率が低いのは、1位 南関東（96.2%）、2位 九州沖縄（94.4%）、3位 中国（89.0%）。
- ・③期において2029年～2033年の男子人口は、北海道（1,485人減）、東北（2,366人減）、北関東（1,683人減）、南関東（3,029人減）、甲信越（1,739人減）、北陸（906人減）、東海（5,154人減）、近畿（5,305人減）、中国（2,033人減）、四国（1,093人減）、九州沖縄（3,513人減）。

注）減少率 = 2033年人数 ÷ 2021年人数で算出。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

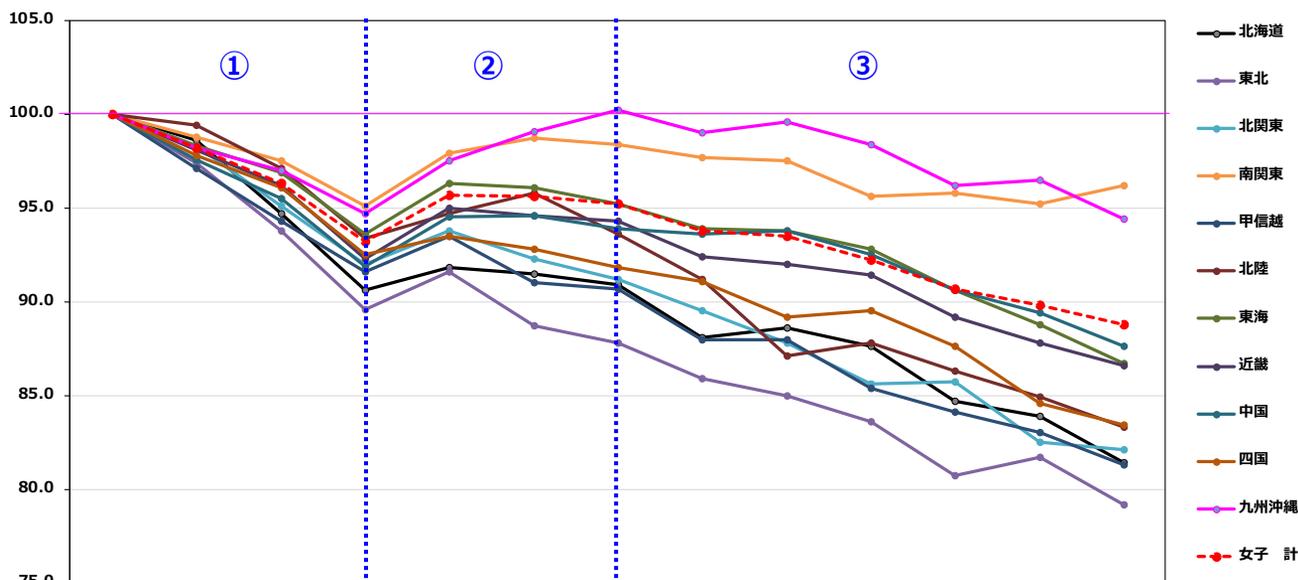
18歳人口予測（女子：エリア別：2021～2033年）

■減少率が高いのは東北（2021年比79.2%）、減少数が大きいのは近畿（12,417人減）

- ・減少率が高いのは、1位 東北（2021年比79.2%）、2位 甲信越（81.3%）、3位 北海道（81.4%）。
- ・減少数が大きいのは、1位 近畿（12,417人減）、2位 東海（9,255人減）、3位 東北（8,191人減）。
- ・減少率が低いのは、1位 南関東（96.2%）、2位 九州沖縄（94.4%）、3位 中国（87.6%）。
- ・③期において2027年～2033年の女子人口は、北海道（2,096人減）、東北（3,386人減）、北関東（2,874人減）、南関東（3,363人減）、甲信越（2,203人減）、北陸（1,398人減）、東海（5,909人減）、近畿（7,143人減）、中国（2,095人減）、四国（1,425人減）、九州沖縄（3,886人減）。

注）減少率=2033年人数÷2021年人数で算出。

指数=2021年を100とした値



		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年
女子 計	人数	557,427	547,640	536,904	519,493	533,197	532,799	530,508	522,932	521,078	513,732	505,752	500,392	494,730
	指数	100.0	98.2	96.3	93.2	95.7	95.6	95.2	93.8	93.5	92.2	90.7	89.8	88.8
北海道	人数	22,122	21,817	20,946	20,041	20,313	20,246	20,106	19,488	19,602	19,383	18,739	18,555	18,010
	指数	100.0	98.6	94.7	90.6	91.8	91.5	90.9	88.1	88.6	87.6	84.7	83.9	81.4
東北	人数	39,302	38,283	36,873	35,212	36,011	34,861	34,497	33,769	33,408	32,850	31,724	32,122	31,111
	指数	100.0	97.4	93.8	89.6	91.6	88.7	87.8	85.9	85.0	83.6	80.7	81.7	79.2
北関東	人数	31,659	31,134	30,099	29,133	29,683	29,206	28,859	28,347	27,796	27,093	27,141	26,131	25,985
	指数	100.0	98.3	95.1	92.0	93.8	92.3	91.2	89.5	87.8	85.6	85.7	82.5	82.1
南関東	人数	147,855	146,019	144,085	140,565	144,738	145,950	145,535	144,409	144,191	141,286	141,579	140,779	142,172
	指数	100.0	98.8	97.5	95.1	97.9	98.7	98.4	97.7	97.5	95.6	95.8	95.2	96.2
甲信越	人数	23,513	22,832	22,184	21,533	21,975	21,400	21,320	20,686	20,680	20,089	19,779	19,517	19,117
	指数	100.0	97.1	94.3	91.6	93.5	91.0	90.7	88.0	88.0	85.4	84.1	83.0	81.3
北陸	人数	13,527	13,444	13,131	12,633	12,810	12,957	12,667	12,342	11,782	11,883	11,671	11,489	11,269
	指数	100.0	99.4	97.1	93.4	94.7	95.8	93.6	91.2	87.1	87.8	86.3	84.9	83.3
東海	人数	69,823	68,609	67,683	65,365	67,230	67,106	66,477	65,585	65,514	64,793	63,282	61,983	60,568
	指数	100.0	98.3	96.9	93.6	96.3	96.1	95.2	93.9	93.8	92.8	90.6	88.8	86.7
近畿	人数	92,527	90,742	88,985	85,428	87,912	87,557	87,253	85,510	85,143	84,574	82,516	81,224	80,110
	指数	100.0	98.1	96.2	92.3	95.0	94.6	94.3	92.4	92.0	91.4	89.2	87.8	86.6
中国	人数	33,432	32,631	31,941	30,730	31,596	31,633	31,381	31,290	31,371	30,927	30,286	29,881	29,286
	指数	100.0	97.6	95.5	91.9	94.5	94.6	93.9	93.6	93.8	92.5	90.6	89.4	87.6
四国	人数	16,804	16,439	16,152	15,549	15,716	15,594	15,432	15,308	14,982	15,037	14,713	14,220	14,007
	指数	100.0	97.8	96.1	92.5	93.5	92.8	91.8	91.1	89.2	89.5	87.6	84.6	83.4
九州沖縄	人数	66,863	65,690	64,825	63,304	65,213	66,289	66,981	66,198	66,609	65,817	64,322	64,491	63,095
	指数	100.0	98.2	97.0	94.7	97.5	99.1	100.2	99.0	99.6	98.4	96.2	96.5	94.4

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

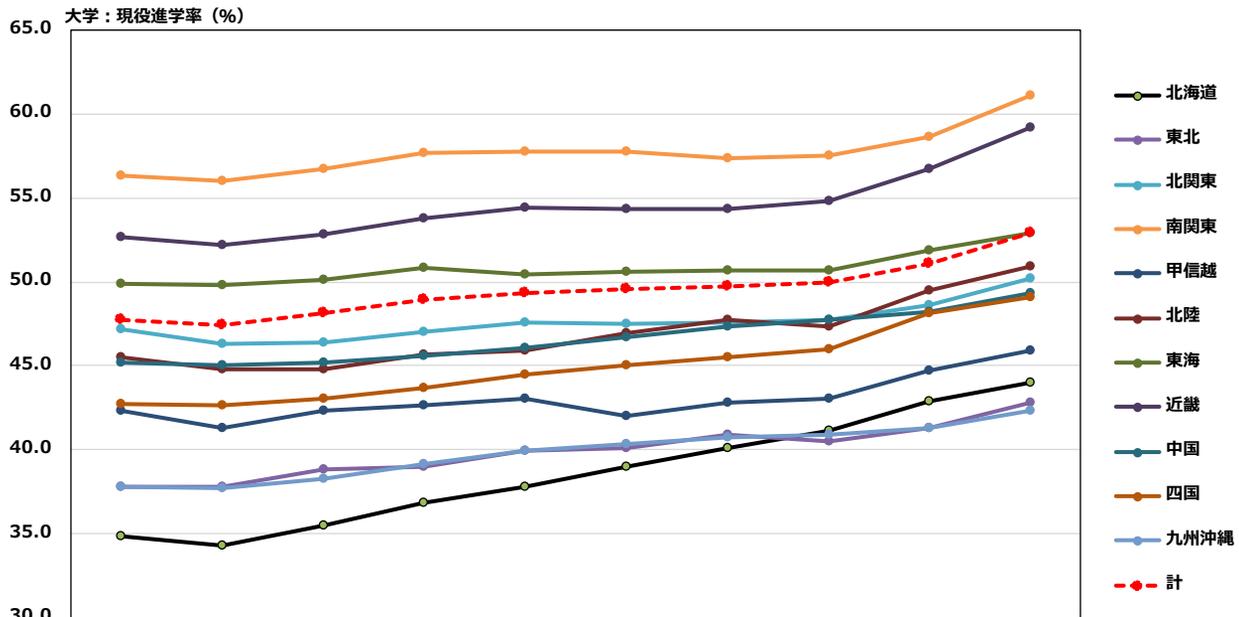
大学進学率の推移（現役：エリア別：2012～2021年）

■2012年47.7%→2021年52.9%（5.2ポイント上昇）

- ・全体の大学進学率は2012年47.7%→2021年52.9%と、10年間で5.2ポイント上昇。2019年から50%台の進学率となっている。
- ・2016～2018年の3年間は横ばいのトレンド（49.3%→49.7%）。

- ・上昇が大きいのは、1位 北海道（126.4）、2位 四国（115.0）、3位 東北（113.2）。※注
- ・上昇が小さいのは、1位 東海（106.0）、2位 南関東・甲信越（108.5）。※注
- ・2021年進学率が高いのは、1位 南関東（61.1%）、2位 近畿（59.2%）、3位 東海（52.9%）。

※注（）内は指数=2012年を100として算出



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
計	進学率	47.7	47.4	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7	50.0	51.1	52.9
	指数	100.0	99.4	100.8	102.5	103.4	104.0	104.2	104.8	107.1	110.9
北海道	進学率	34.8	34.3	35.5	36.8	37.8	39.0	40.1	41.1	42.9	44.0
	指数	100.0	98.6	102.0	105.7	108.6	112.1	115.2	118.1	123.3	126.4
東北	進学率	37.8	37.8	38.8	39.0	39.9	40.1	40.9	40.5	41.3	42.8
	指数	100.0	100.0	102.6	103.2	105.6	106.1	108.2	107.1	109.3	113.2
北関東	進学率	47.2	46.3	46.4	47.0	47.6	47.5	47.6	47.7	48.6	50.2
	指数	100.0	98.1	98.3	99.6	100.8	100.6	100.8	101.1	103.0	106.4
南関東	進学率	56.3	56.0	56.7	57.7	57.8	57.8	57.4	57.5	58.6	61.1
	指数	100.0	99.5	100.7	102.5	102.7	102.7	102.0	102.1	104.1	108.5
甲信越	進学率	42.3	41.3	42.3	42.6	43.0	42.0	42.8	43.0	44.7	45.9
	指数	100.0	97.6	100.0	100.7	101.7	99.3	101.2	101.7	105.7	108.5
北陸	進学率	45.5	44.8	44.8	45.7	45.9	46.9	47.7	47.3	49.5	50.9
	指数	100.0	98.5	98.5	100.4	100.9	103.1	104.8	104.0	108.8	111.9
東海	進学率	49.9	49.8	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9
	指数	100.0	99.8	100.4	101.8	101.0	101.4	101.6	101.6	104.0	106.0
近畿	進学率	52.7	52.2	52.8	53.8	54.4	54.3	54.3	54.8	56.7	59.2
	指数	100.0	99.1	100.2	102.1	103.2	103.0	103.0	104.0	107.6	112.3
中国	進学率	45.2	45.0	45.2	45.6	46.1	46.7	47.3	47.7	48.2	49.3
	指数	100.0	99.6	100.0	100.9	102.0	103.3	104.6	105.5	106.6	109.1
四国	進学率	42.7	42.6	43.0	43.7	44.5	45.0	45.5	46.0	48.1	49.1
	指数	100.0	99.8	100.7	102.3	104.2	105.4	106.6	107.7	112.6	115.0
九州沖縄	進学率	37.8	37.7	38.3	39.1	39.9	40.3	40.7	40.9	41.3	42.3
	指数	100.0	99.7	101.3	103.4	105.6	106.6	107.7	108.2	109.3	111.9

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

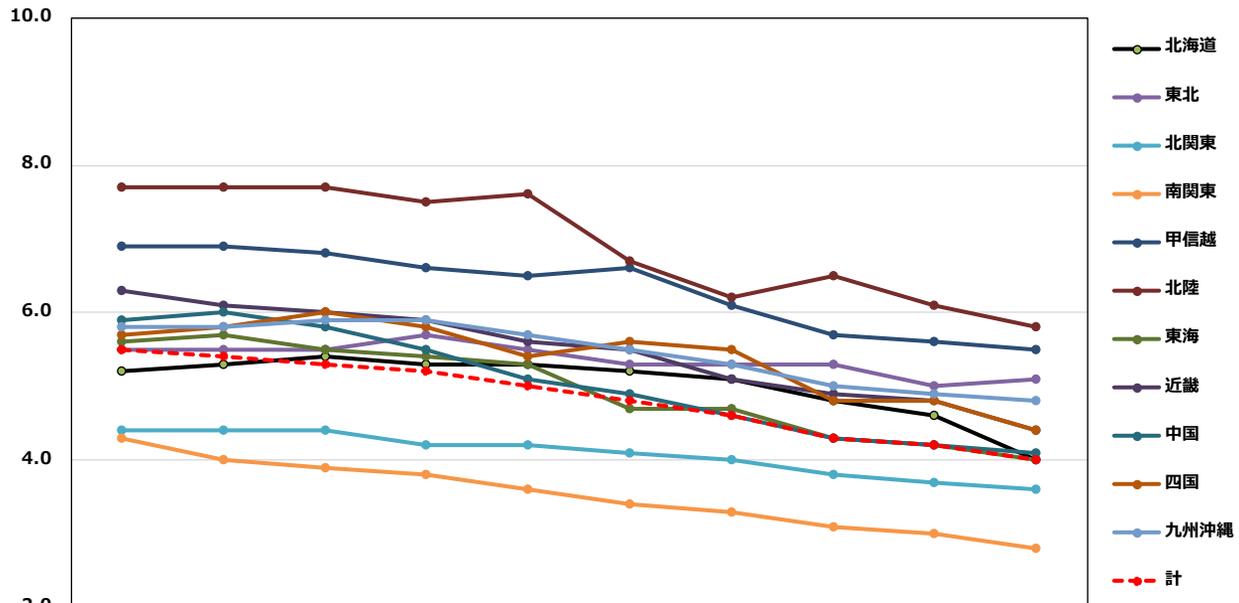
短期大学進学率の推移（現役：エリア別：2012～2021年）

■2012年5.5%→2021年4.0%（1.5ポイント低下）

- ・全体の短期大学進学率は2012年5.5%→2021年4.0%と、10年間で1.5ポイント低下。
- ・低下が大きいのは、1位 南関東（65.1）、2位 中国（69.5）、3位 近畿（69.8）。※注
- ・低下が小さいのは、1位 東北（92.7）、2位 九州沖縄（82.8）、3位 北関東（81.8）。※注
- ・2021年進学率が高いのは、1位 北陸（5.8%）、2位 甲信越（5.5%）、3位 東北（5.1%）。

※注（）内は指数=2012年を100として算出

短期大学：現役進学率（%）



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
計	進学率	5.5	5.4	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2	4.0
	指数	100.0	98.2	96.4	94.5	90.9	87.3	83.6	78.2	76.4	72.7
北海道	進学率	5.2	5.3	5.4	5.3	5.3	5.2	5.1	4.8	4.6	4.0
	指数	100.0	101.9	103.8	101.9	101.9	100.0	98.1	92.3	88.5	76.9
東北	進学率	5.5	5.5	5.5	5.7	5.5	5.3	5.3	5.3	5.0	5.1
	指数	100.0	100.0	100.0	103.6	100.0	96.4	96.4	96.4	90.9	92.7
北関東	進学率	4.4	4.4	4.4	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6
	指数	100.0	100.0	100.0	95.5	95.5	93.2	90.9	86.4	84.1	81.8
南関東	進学率	4.3	4.0	3.9	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.8
	指数	100.0	93.0	90.7	88.4	83.7	79.1	76.7	72.1	69.8	65.1
甲信越	進学率	6.9	6.9	6.8	6.6	6.5	6.6	6.1	5.7	5.6	5.5
	指数	100.0	100.0	98.6	95.7	94.2	95.7	88.4	82.6	81.2	79.7
北陸	進学率	7.7	7.7	7.7	7.5	7.6	6.7	6.2	6.5	6.1	5.8
	指数	100.0	100.0	100.0	97.4	98.7	87.0	80.5	84.4	79.2	75.3
東海	進学率	5.6	5.7	5.5	5.4	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2	4.0
	指数	100.0	101.8	98.2	96.4	94.6	83.9	83.9	76.8	75.0	71.4
近畿	進学率	6.3	6.1	6.0	5.9	5.6	5.5	5.1	4.9	4.8	4.4
	指数	100.0	96.8	95.2	93.7	88.9	87.3	81.0	77.8	76.2	69.8
中国	進学率	5.9	6.0	5.8	5.5	5.1	4.9	4.6	4.3	4.2	4.1
	指数	100.0	101.7	98.3	93.2	86.4	83.1	78.0	72.9	71.2	69.5
四国	進学率	5.7	5.8	6.0	5.8	5.4	5.6	5.5	4.8	4.8	4.4
	指数	100.0	101.8	105.3	101.8	94.7	98.2	96.5	84.2	84.2	77.2
九州沖縄	進学率	5.8	5.8	5.9	5.9	5.7	5.5	5.3	5.0	4.9	4.8
	指数	100.0	100.0	101.7	101.7	98.3	94.8	91.4	86.2	84.5	82.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

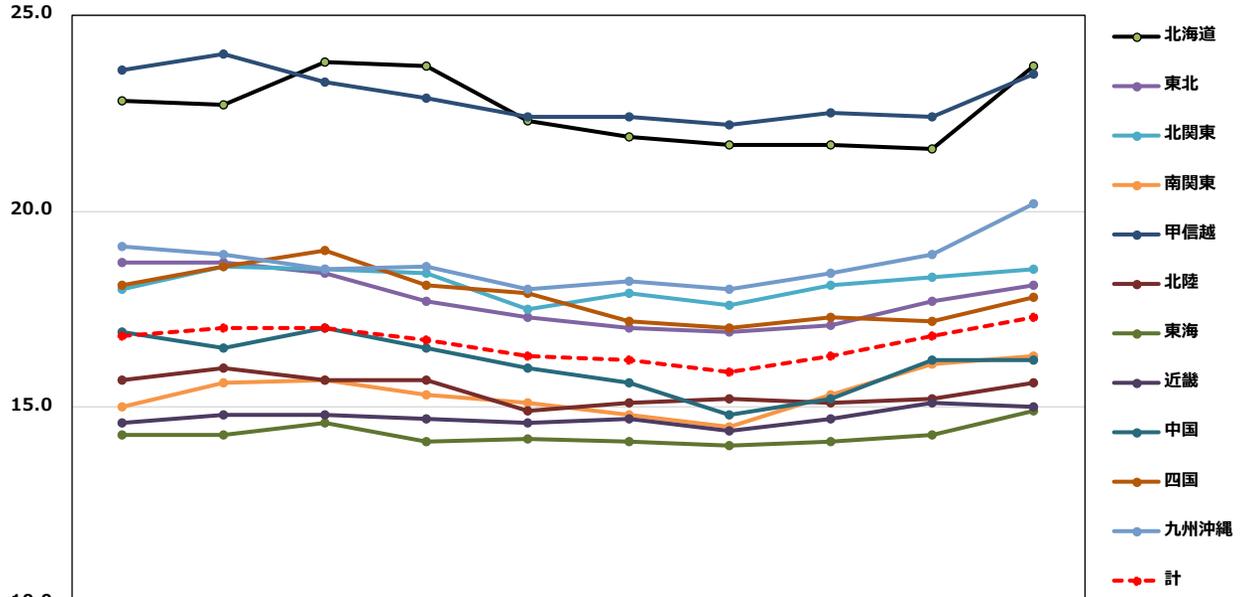
専門学校進学率の推移（現役：エリア別：2012～2021年）

■2012年16.8%→2021年17.3%（0.5ポイント上昇）

- ・全国の専門学校進学率は2012年16.8%→2021年17.3%と、10年間で0.5ポイント上昇。上昇、低下を繰り返し、ほぼ横ばい。
- ・上昇が大きいのは、1位 南関東（108.7）、2位 九州沖縄（105.8）、3位 東海（104.2）。※注
- ・低下が大きいのは、1位 中国（95.9）、2位 東北（96.8）、3位 四国（98.3）。※注
- ・2021年進学率が高いのは、1位 北海道（23.7%）、2位 甲信越（23.5%）、3位 九州沖縄（20.2%）。

※注（）内は指数=2012年を100として算出

専修学校（専門課程）：現役進学率（%）



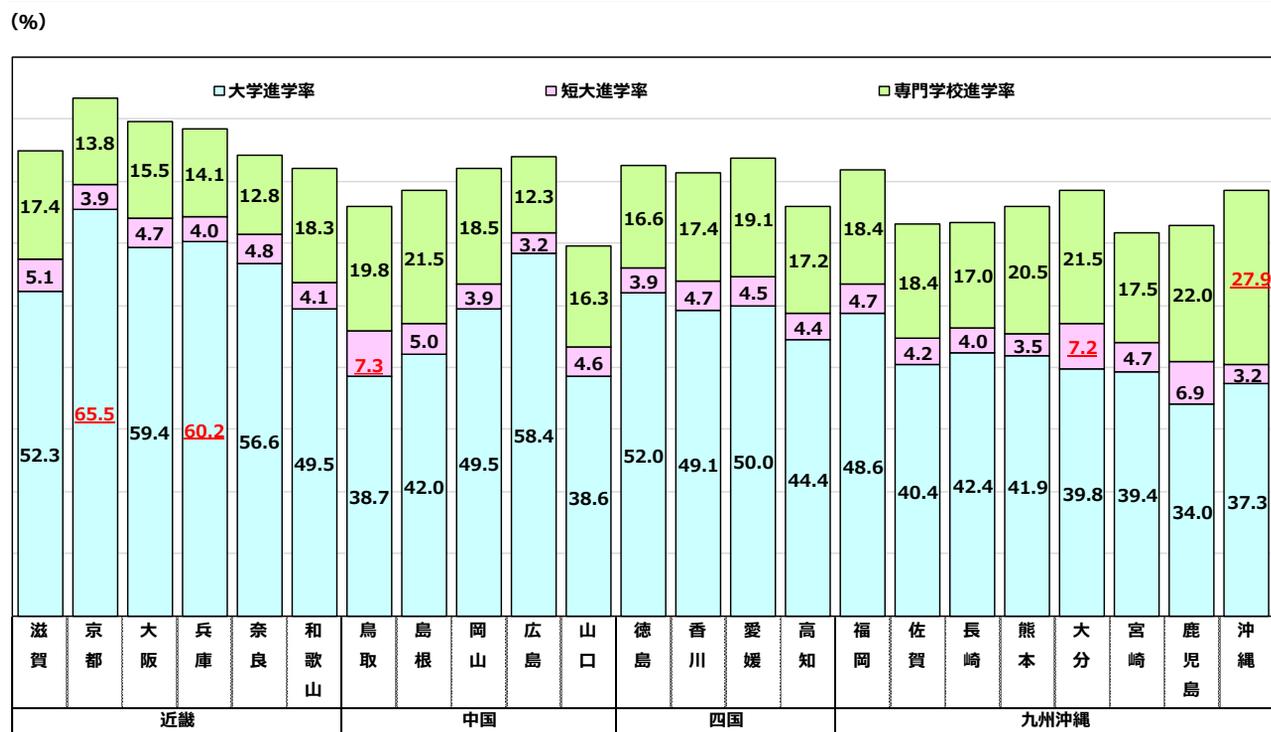
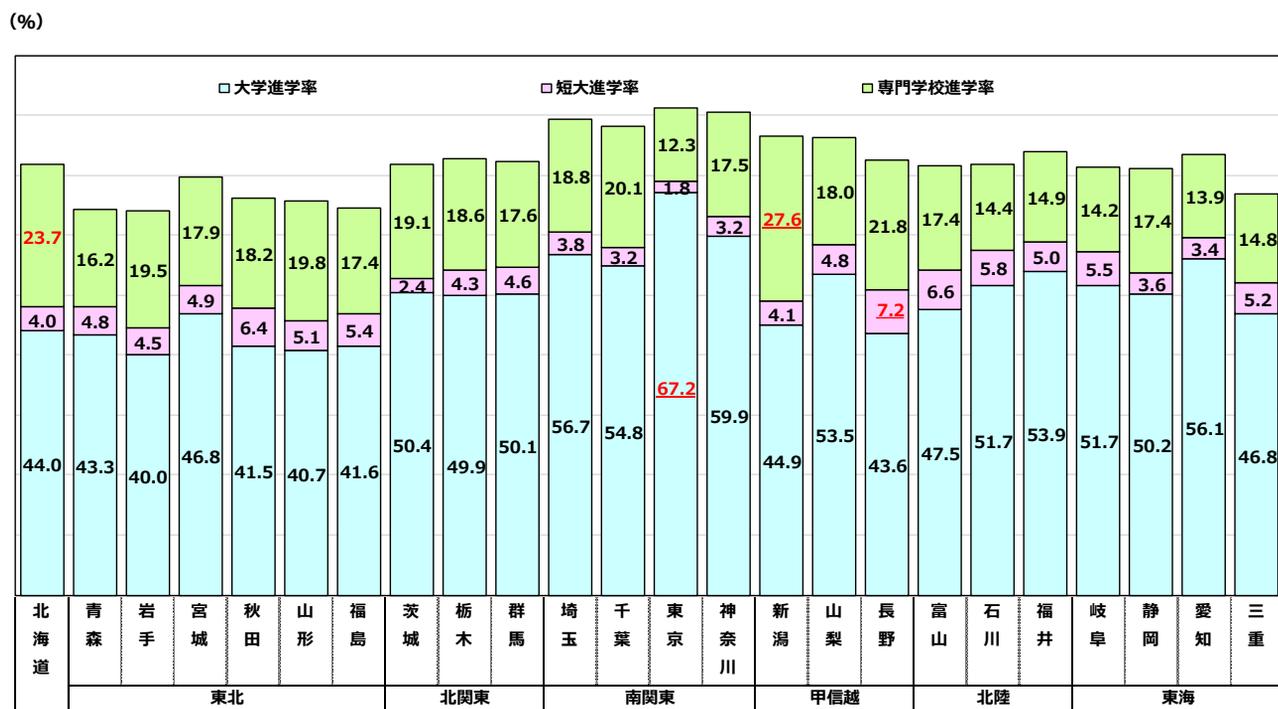
		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
計	進学率	16.8	17.0	17.0	16.7	16.3	16.2	15.9	16.3	16.8	17.3
	指数	100.0	101.2	101.2	99.4	97.0	96.4	94.6	97.0	100.0	103.0
北海道	進学率	22.8	22.7	23.8	23.7	22.3	21.9	21.7	21.7	21.6	23.7
	指数	100.0	99.6	104.4	103.9	97.8	96.1	95.2	95.2	94.7	103.9
東北	進学率	18.7	18.7	18.4	17.7	17.3	17.0	16.9	17.1	17.7	18.1
	指数	100.0	100.0	98.4	94.7	92.5	90.9	90.4	91.4	94.7	96.8
北関東	進学率	18.0	18.6	18.5	18.4	17.5	17.9	17.6	18.1	18.3	18.5
	指数	100.0	103.3	102.8	102.2	97.2	99.4	97.8	100.6	101.7	102.8
南関東	進学率	15.0	15.6	15.7	15.3	15.1	14.8	14.5	15.3	16.1	16.3
	指数	100.0	104.0	104.7	102.0	100.7	98.7	96.7	102.0	107.3	108.7
甲信越	進学率	23.6	24.0	23.3	22.9	22.4	22.4	22.2	22.5	22.4	23.5
	指数	100.0	101.7	98.7	97.0	94.9	94.9	94.1	95.3	94.9	99.6
北陸	進学率	15.7	16.0	15.7	15.7	14.9	15.1	15.2	15.1	15.2	15.6
	指数	100.0	101.9	100.0	100.0	94.9	96.2	96.8	96.2	96.8	99.4
東海	進学率	14.3	14.3	14.6	14.1	14.2	14.1	14.0	14.1	14.3	14.9
	指数	100.0	100.0	102.1	98.6	99.3	98.6	97.9	98.6	100.0	104.2
近畿	進学率	14.6	14.8	14.8	14.7	14.6	14.7	14.4	14.7	15.1	15.0
	指数	100.0	101.4	101.4	100.7	100.0	100.7	98.6	100.7	103.4	102.7
中国	進学率	16.9	16.5	17.0	16.5	16.0	15.6	14.8	15.2	16.2	16.2
	指数	100.0	97.6	100.6	97.6	94.7	92.3	87.6	89.9	95.9	95.9
四国	進学率	18.1	18.6	19.0	18.1	17.9	17.2	17.0	17.3	17.2	17.8
	指数	100.0	102.8	105.0	100.0	98.9	95.0	93.9	95.6	95.0	98.3
九州沖縄	進学率	19.1	18.9	18.5	18.6	18.0	18.2	18.0	18.4	18.9	20.2
	指数	100.0	99.0	96.9	97.4	94.2	95.3	94.2	96.3	99.0	105.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2021年）

■ 大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は鳥取、専門学校進学率1位は沖縄

大学進学率 1位：東京（67.2%） 2位：京都（65.5%） 3位：兵庫（60.2%）
短期大学進学率 1位：鳥取（7.3%） 2位：長野・大分（7.2%）
専門学校進学率 1位：沖縄（27.9%） 2位：新潟（27.6%） 3位：北海道（23.7%）



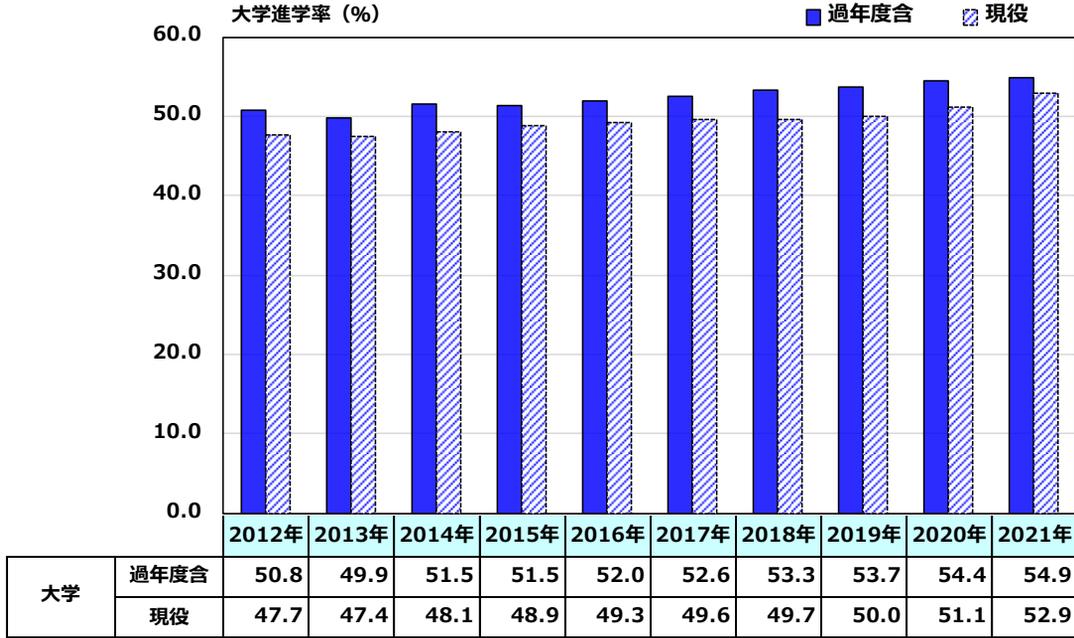
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2012～2021年）

■ 2021年現役と過年度含の進学率の差は、大学は2.0ポイント（過年度含が高い）
短期大学は差なし。

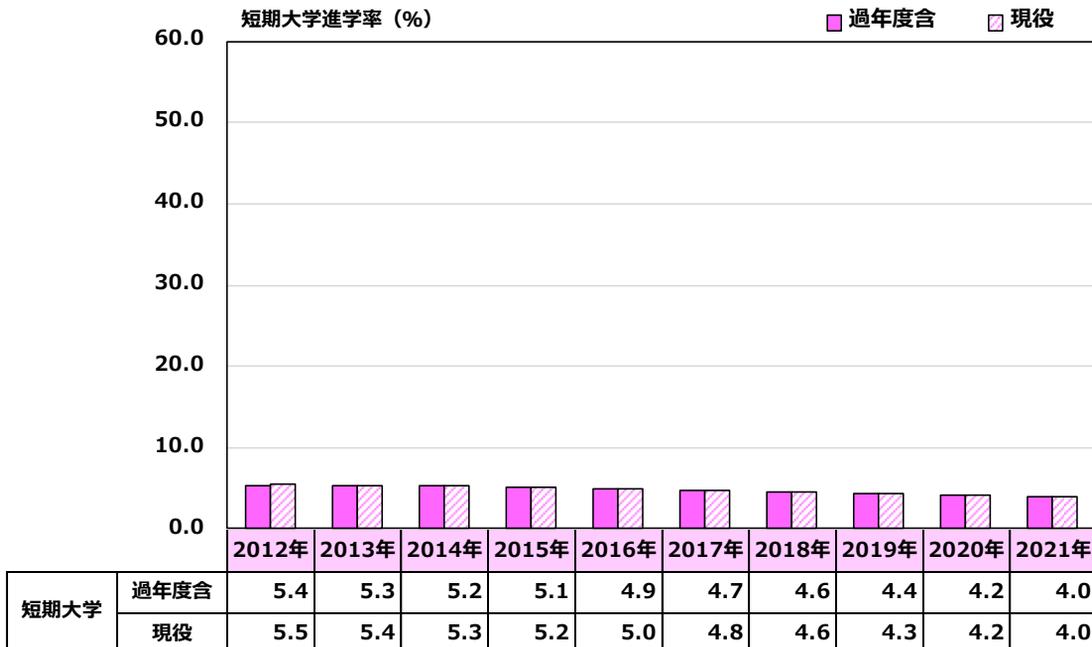
大学進学者

- ・現役の進学率は2012年47.7%→2021年52.9%（5.2ポイント上昇）。
- ・過年度含の進学率は2012年50.8%→2021年54.9%（4.1ポイント上昇）。
- ・過年度含と現役の進学率の差は2012年3.1ポイント→2021年2.0ポイント。



短期大学進学者

- ・現役の進学率は2012年5.5%→2021年4.0%（1.5ポイント低下）。
- ・過年度含の進学率は2012年5.4%→2021年4.0%（1.4ポイント低下）。
- ・過年度含と現役の進学率の差は2012年0.1ポイント→2021年差がなくなった。（4.0%同率）

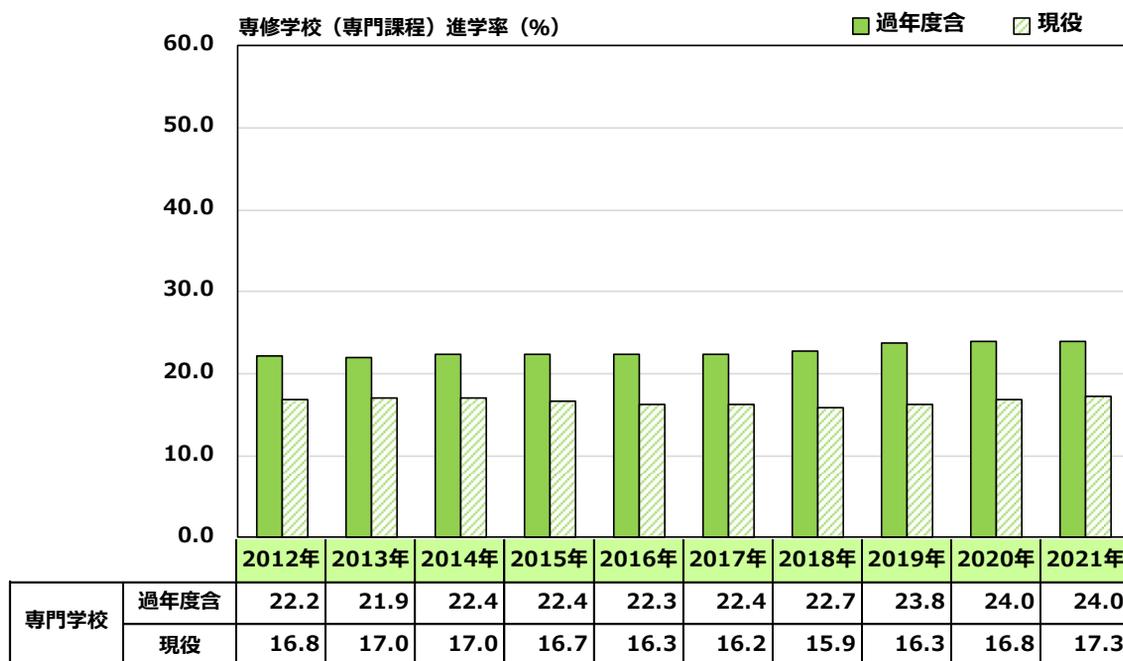


※データ元：文部科学省「学校基本調査」

■ 専門学校で2021年現役と過年度含の進学率の差は、6.7ポイント (過年度含が高い)

専門学校進学者

- ・ 現役の進学率は2012年16.8%→2021年17.3% (0.5ポイント上昇)。
- ・ 過年度含の進学率は2012年22.2%→2021年24.0% (1.8ポイント上昇)。
- ・ 過年度含と現役の進学率の差は2012年5.4ポイント→2021年6.7ポイントと拡大。



（参考）大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

大学			短期大学			専門学校		
1	東京	67.2	1	鳥取	7.3	1	沖縄	27.9
2	京都	65.5	2	大分	7.2	2	新潟	27.6
3	兵庫	60.2	2	長野	7.2	3	北海道	23.7
4	神奈川	59.9	4	鹿児島	6.9	4	鹿児島	22.0
5	大阪	59.4	5	富山	6.6	5	長野	21.8
6	広島	58.4	6	秋田	6.4	6	大分	21.5
7	埼玉	56.7	7	石川	5.8	6	島根	21.5
8	奈良	56.6	8	岐阜	5.5	8	熊本	20.5
9	愛知	56.1	9	福島	5.4	9	千葉	20.1
10	千葉	54.8	10	三重	5.2	10	鳥取	19.8
11	福井	53.9	11	滋賀	5.1	10	山形	19.8
12	山梨	53.5	11	山形	5.1	12	岩手	19.5
13	滋賀	52.3	13	島根	5.0	13	茨城	19.1
14	徳島	52.0	13	福井	5.0	13	愛媛	19.1
15	石川	51.7	15	宮城	4.9	15	埼玉	18.8
15	岐阜	51.7	16	青森	4.8	16	栃木	18.6
17	茨城	50.4	16	奈良	4.8	17	岡山	18.5
18	静岡	50.2	16	山梨	4.8	18	佐賀	18.4
19	群馬	50.1	19	大阪	4.7	18	福岡	18.4
20	愛媛	50.0	19	香川	4.7	20	和歌山	18.3
			19	福岡	4.7			
			19	宮崎	4.7			

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

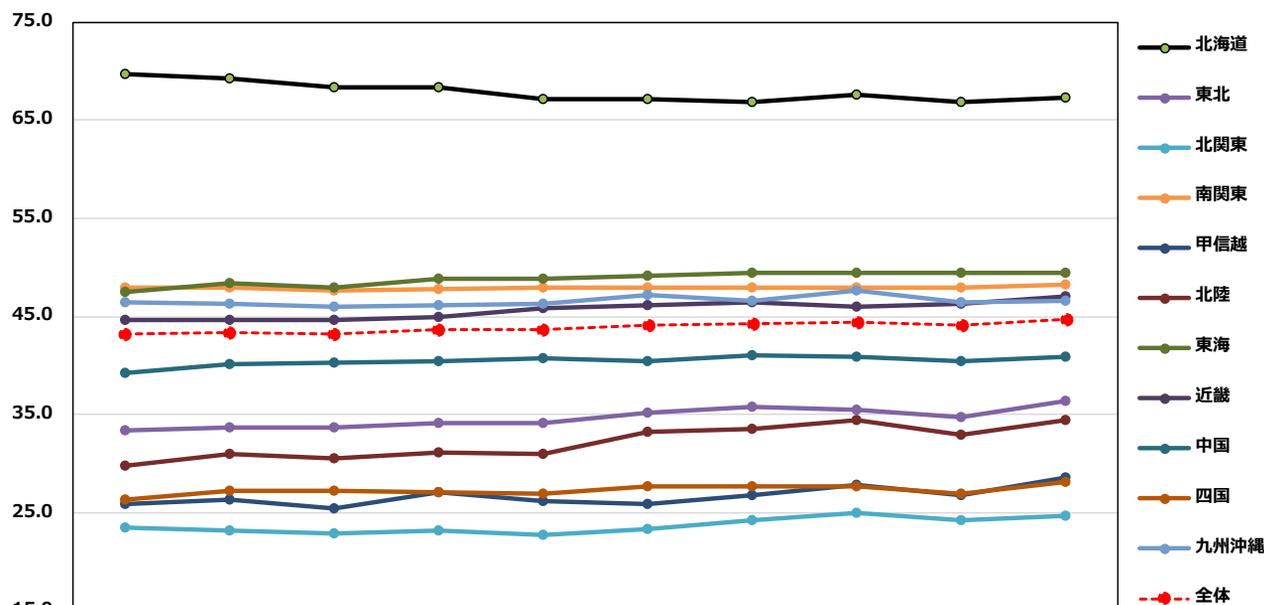
地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2012～2021年）

■2012年43.2%→2021年44.7%（1.5ポイント上昇）

- ・全体で2012年43.2%→2021年44.7%と1.5ポイント上昇。
- ・2021年上昇が高いのは、1位 北陸（115.8）、2位 甲信越（110.4）、3位 東北（109.3）。※注
- ・2021年残留率が高いのは、1位 北海道（67.3%）、2位 東海（49.5%）、3位 南関東（48.2%）。
- ・2021年残留率が低いのは、1位 北関東（24.7%）、2位 四国（28.1%）、3位 甲信越（28.6%）。

※注（）内は指数=2012年を100として算出

地元残留率（%）：全体



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
全体	残留率	43.2	43.4	43.2	43.6	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7
	指数	100.0	100.5	100.0	100.9	101.2	102.1	102.3	102.8	102.1	103.5
北海道	残留率	69.7	69.2	68.4	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3
	指数	100.0	99.3	98.1	98.0	96.3	96.4	96.0	97.0	96.0	96.6
東北	残留率	33.3	33.7	33.6	34.1	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4
	指数	100.0	101.2	100.9	102.4	102.4	105.7	107.2	106.6	104.2	109.3
北関東	残留率	23.4	23.1	22.8	23.2	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7
	指数	100.0	98.7	97.4	99.1	97.0	99.6	103.4	106.8	103.4	105.6
南関東	残留率	48.0	47.9	47.7	47.8	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2
	指数	100.0	99.8	99.4	99.6	99.8	100.0	99.8	99.8	100.0	100.4
甲信越	残留率	25.9	26.3	25.4	27.1	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6
	指数	100.0	101.5	98.1	104.6	101.2	100.0	103.1	107.3	103.5	110.4
北陸	残留率	29.7	31.0	30.5	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4
	指数	100.0	104.4	102.7	104.7	104.0	111.8	112.8	115.8	110.8	115.8
東海	残留率	47.5	48.4	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5
	指数	100.0	101.9	101.1	102.9	102.9	103.6	104.2	104.2	104.0	104.2
近畿	残留率	44.7	44.6	44.7	45.0	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0
	指数	100.0	99.8	100.0	100.7	102.5	103.1	103.8	102.9	103.6	105.1
中国	残留率	39.2	40.1	40.3	40.5	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9
	指数	100.0	102.3	102.8	103.3	103.8	103.3	104.6	104.3	103.1	104.3
四国	残留率	26.3	27.2	27.2	27.1	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1
	指数	100.0	103.4	103.4	103.0	102.3	105.3	104.9	104.9	102.3	106.8
九州沖縄	残留率	46.5	46.3	46.0	46.1	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6
	指数	100.0	99.6	98.9	99.1	99.6	101.5	100.2	102.6	100.0	100.2

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

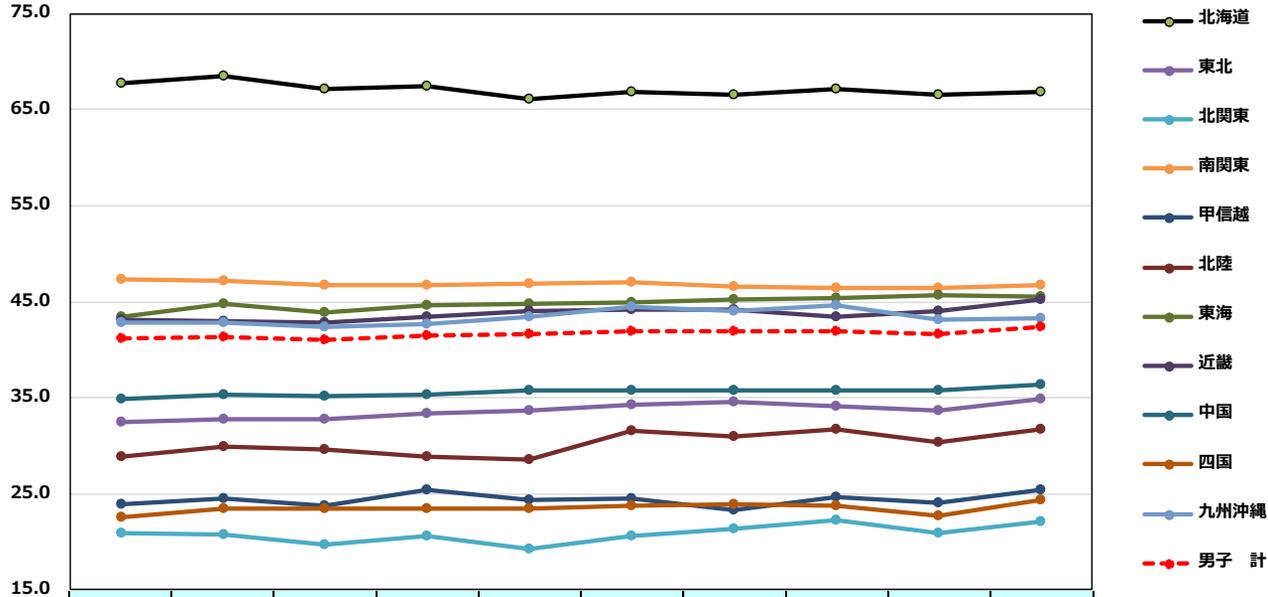
地元残留率の推移（男子：大学入学者数：エリア別：2012～2021年）

■2012年41.2%→2021年42.4%（1.2ポイント上昇）

- ・男子は2012年41.2%→2021年42.4%と1.2ポイント上昇。
- ・2021年上昇が高いのは、1位 北陸（109.7）、2位 東北（107.7）、3位 四国（107.5）。※注
- ・2021年残留率が高いのは、1位 北海道（66.8%）、2位 南関東（46.7%）、3位 東海（45.6%）。
- ・2021年残留率が低いのは、1位 北関東（22.1%）、2位 四国（24.3%）、3位 甲信越（25.4%）。

※注（）内は指数=2012年を100として算出

地元残留率（%）：男子



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
男子計	残留率	41.2	41.4	41.0	41.5	41.6	42.0	41.9	41.9	41.7	42.4
	指数	100.0	100.5	99.5	100.7	101.0	101.9	101.7	101.7	101.2	102.9
北海道	残留率	67.8	68.5	67.1	67.5	66.1	66.8	66.6	67.1	66.5	66.8
	指数	100.0	101.0	99.0	99.6	97.5	98.5	98.2	99.0	98.1	98.5
東北	残留率	32.4	32.7	32.7	33.3	33.6	34.2	34.6	34.1	33.6	34.9
	指数	100.0	100.9	100.9	102.8	103.7	105.6	106.8	105.2	103.7	107.7
北関東	残留率	20.9	20.7	19.7	20.6	19.3	20.6	21.3	22.2	20.9	22.1
	指数	100.0	99.0	94.3	98.6	92.3	98.6	101.9	106.2	100.0	105.7
南関東	残留率	47.4	47.2	46.8	46.8	46.9	47.0	46.6	46.5	46.4	46.7
	指数	100.0	99.6	98.7	98.7	98.9	99.2	98.3	98.1	97.9	98.5
甲信越	残留率	23.9	24.5	23.7	25.4	24.3	24.5	23.3	24.7	24.1	25.4
	指数	100.0	102.5	99.2	106.3	101.7	102.5	97.5	103.3	100.8	106.3
北陸	残留率	28.9	29.9	29.6	28.8	28.6	31.5	31.0	31.7	30.3	31.7
	指数	100.0	103.5	102.4	99.7	99.0	109.0	107.3	109.7	104.8	109.7
東海	残留率	43.4	44.8	43.9	44.6	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6
	指数	100.0	103.2	101.2	102.8	103.2	103.7	104.1	104.6	105.3	105.1
近畿	残留率	43.1	43.0	42.8	43.5	44.0	44.2	44.2	43.5	44.1	45.3
	指数	100.0	99.8	99.3	100.9	102.1	102.6	102.6	100.9	102.3	105.1
中国	残留率	34.8	35.3	35.2	35.3	35.7	35.7	35.8	35.7	35.7	36.4
	指数	100.0	101.4	101.1	101.4	102.6	102.6	102.9	102.6	102.6	104.6
四国	残留率	22.6	23.5	23.4	23.4	23.4	23.7	23.9	23.7	22.7	24.3
	指数	100.0	104.0	103.5	103.5	103.5	104.9	105.8	104.9	100.4	107.5
九州沖縄	残留率	42.9	42.9	42.4	42.7	43.4	44.5	44.0	44.6	43.2	43.3
	指数	100.0	100.0	98.8	99.5	101.2	103.7	102.6	104.0	100.7	100.9

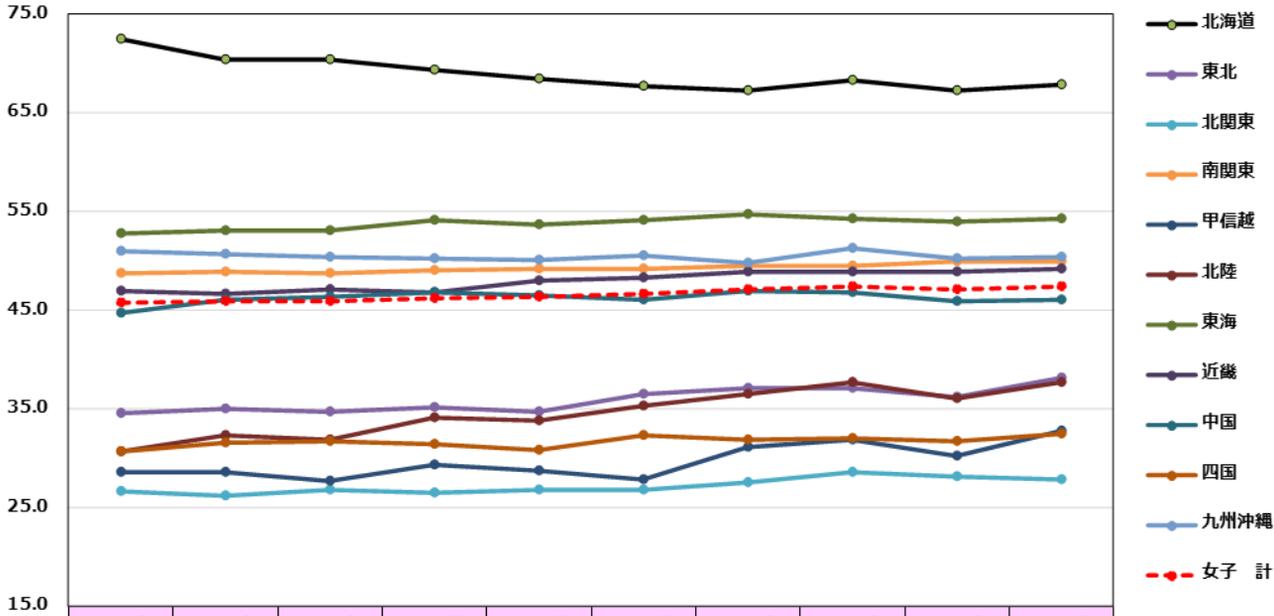
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：大学入学者数：エリア別：2012～2021年）

■2012年45.7%→2021年47.4%（1.7ポイント上昇）

- ・女子は2012年45.7%→2021年47.4%と1.7ポイント上昇。
- ・2021年上昇が高いのは、1位 北陸（122.5）、2位 甲信越（114.3）、3位 東北（110.4）。※注
- ・2021年残留率が高いのは、1位 北海道（67.9%）、2位 東海（54.3%）、3位 九州沖縄（50.3%）。
- ・2021年残留率が低いのは、1位 北関東（27.8%）、2位 四国（32.4%）、3位 甲信越（32.7%）。

※注（）内は指数=2012年を100として算出
 地元残留率（%）：女子



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
女子 計	残留率	45.7	45.8	45.9	46.2	46.3	46.6	47.0	47.3	47.0	47.4
	指数	100.0	100.2	100.4	101.1	101.3	102.0	102.8	103.5	102.8	103.7
北海道	残留率	72.5	70.3	70.3	69.3	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9
	指数	100.0	97.0	97.0	95.6	94.3	93.4	92.8	94.2	92.8	93.7
東北	残留率	34.5	34.9	34.6	35.1	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.1
	指数	100.0	101.2	100.3	101.7	100.6	105.5	107.2	107.5	104.6	110.4
北関東	残留率	26.6	26.1	26.7	26.5	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8
	指数	100.0	98.1	100.4	99.6	100.4	100.4	103.4	107.1	105.6	104.5
南関東	残留率	48.7	48.8	48.7	49.0	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9
	指数	100.0	100.2	100.0	100.6	101.0	101.0	101.4	101.6	102.5	102.5
甲信越	残留率	28.6	28.5	27.7	29.3	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7
	指数	100.0	99.7	96.9	102.4	100.3	97.2	108.4	111.2	105.6	114.3
北陸	残留率	30.7	32.3	31.8	34.0	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6
	指数	100.0	105.2	103.6	110.7	109.8	114.7	118.9	122.5	117.3	122.5
東海	残留率	52.8	53.0	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3
	指数	100.0	100.4	100.6	102.5	101.7	102.5	103.6	102.8	102.3	102.8
近畿	残留率	46.9	46.6	47.0	46.8	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1
	指数	100.0	99.4	100.2	99.8	102.1	103.0	104.1	104.3	104.1	104.7
中国	残留率	44.6	46.0	46.3	46.7	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0
	指数	100.0	103.1	103.8	104.7	104.0	103.1	105.2	104.9	102.7	103.1
四国	残留率	30.7	31.5	31.7	31.4	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4
	指数	100.0	102.6	103.3	102.3	100.3	104.9	103.6	103.9	102.9	105.5
九州沖縄	残留率	50.9	50.6	50.4	50.2	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3
	指数	100.0	99.4	99.0	98.6	98.2	99.2	97.8	100.8	98.6	98.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

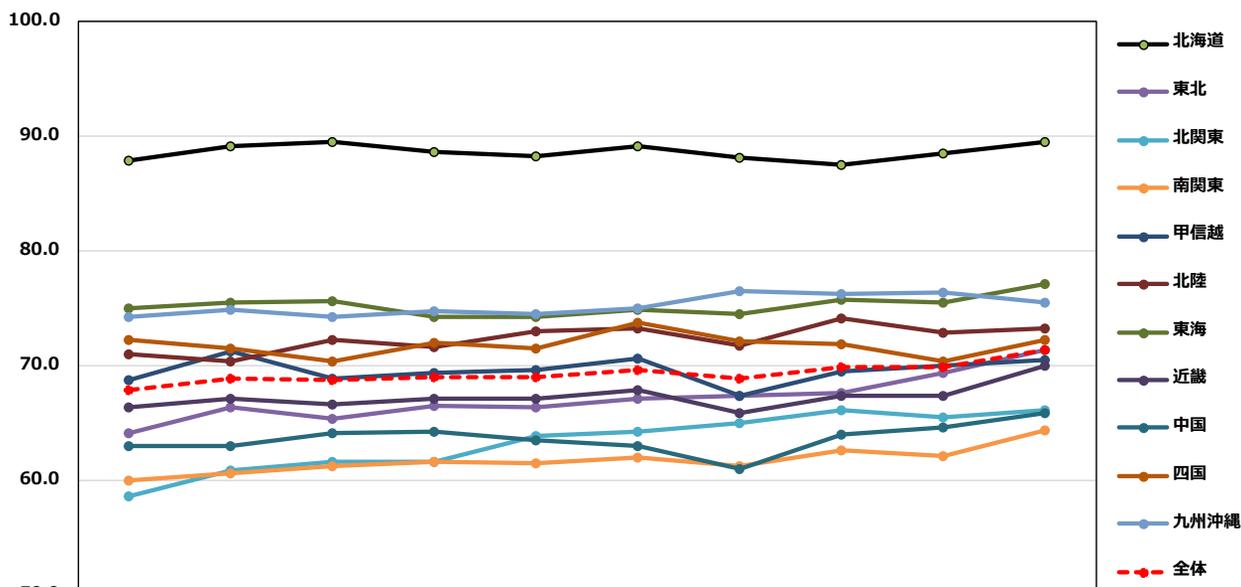
地元残留率の推移 (全体：短期大学入学者数：エリア別：2012～2021年)

■2012年67.8%→2021年71.3% (3.5ポイント上昇)

- ・全体で2012年67.8%→2021年71.3%と3.5ポイント上昇。
- ・2021年上昇が高いのは、1位 北関東 (112.8)、2位 東北 (111.2)、3位 南関東 (107.3)。 ※注
- ・2021年残留率が高いのは、1位 北海道 (89.5%)、2位 東海 (77.1%)、3位 九州沖縄 (75.5%)。
- ・2021年残留率が低いのは、1位 南関東 (64.3%)、2位 中国 (65.9%)、3位 北関東 (66.1%)。

※注 () 内は指数 = 2012年を100として算出

地元残留率 (%) : 全体



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
全体	残留率	67.8	68.8	68.7	69.0	69.0	69.6	68.9	69.9	69.9	71.3
	指数	100.0	101.5	101.3	101.8	101.8	102.7	101.6	103.1	103.1	105.2
北海道	残留率	87.9	89.1	89.5	88.6	88.3	89.2	88.1	87.5	88.5	89.5
	指数	100.0	101.4	101.8	100.8	100.5	101.5	100.2	99.5	100.7	101.8
東北	残留率	64.1	66.3	65.4	66.5	66.4	67.1	67.4	67.6	69.3	71.3
	指数	100.0	103.4	102.0	103.7	103.6	104.7	105.1	105.5	108.1	111.2
北関東	残留率	58.6	60.8	61.6	61.6	63.8	64.2	65.0	66.1	65.5	66.1
	指数	100.0	103.8	105.1	105.1	108.9	109.6	110.9	112.8	111.8	112.8
南関東	残留率	59.9	60.6	61.2	61.6	61.4	62.0	61.2	62.6	62.1	64.3
	指数	100.0	101.2	102.2	102.8	102.5	103.5	102.2	104.5	103.7	107.3
甲信越	残留率	68.7	71.2	68.9	69.3	69.6	70.6	67.4	69.5	70.0	70.5
	指数	100.0	103.6	100.3	100.9	101.3	102.8	98.1	101.2	101.9	102.6
北陸	残留率	71.0	70.3	72.2	71.6	73.0	73.2	71.7	74.1	72.8	73.2
	指数	100.0	99.0	101.7	100.8	102.8	103.1	101.0	104.4	102.5	103.1
東海	残留率	75.0	75.5	75.6	74.3	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1
	指数	100.0	100.7	100.8	99.1	98.9	99.9	99.3	101.1	100.7	102.8
近畿	残留率	66.3	67.1	66.6	67.1	67.1	67.8	65.8	67.4	67.4	70.0
	指数	100.0	101.2	100.5	101.2	101.2	102.3	99.2	101.7	101.7	105.6
中国	残留率	63.0	63.0	64.1	64.2	63.4	62.9	61.0	63.9	64.6	65.9
	指数	100.0	100.0	101.7	101.9	100.6	99.8	96.8	101.4	102.5	104.6
四国	残留率	72.2	71.5	70.3	72.0	71.5	73.8	72.1	71.8	70.3	72.2
	指数	100.0	99.0	97.4	99.7	99.0	102.2	99.9	99.4	97.4	100.0
九州沖縄	残留率	74.2	74.9	74.2	74.8	74.5	75.0	76.5	76.2	76.4	75.5
	指数	100.0	100.9	100.0	100.8	100.4	101.1	103.1	102.7	103.0	101.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移 (男子：短期大学入学者数：エリア別：2012～2021年)

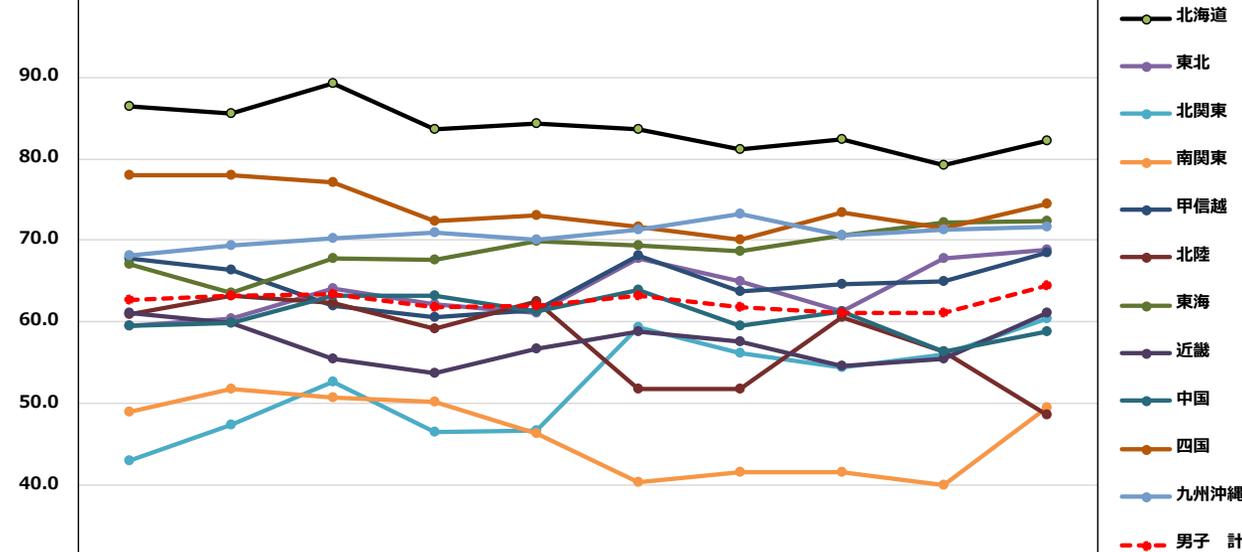
■2012年62.6%→2021年64.4% (1.8ポイント上昇)

- ・男子は2012年62.6%→2021年64.4%と1.8ポイント上昇。
- ・2021年上昇が高いのは、1位 北関東 (140.5)、2位 東北 (115.6)、3位 東海 (107.9)。 ※注
- ・2021年残留率が高いのは、1位 北海道 (82.2%)、2位 四国 (74.4%)、3位 東海 (72.3%)。
- ・2021年残留率が低いのは、1位 北陸 (48.5%)、2位 南関東 (49.4%)、3位 中国 (58.8%)。

※注 () 内は指数 = 2012年を100として算出

地元残留率 (%) : 男子

100.0



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
男子 計	残留率	62.6	63.2	63.3	61.7	62.0	63.2	61.8	61.0	61.0	64.4
	指数	100.0	101.0	101.1	98.6	99.0	101.0	98.7	97.4	97.4	102.9
北海道	残留率	86.5	85.5	89.3	83.7	84.3	83.7	81.1	82.4	79.2	82.2
	指数	100.0	98.8	103.2	96.8	97.5	96.8	93.8	95.3	91.6	95.0
東北	残留率	59.5	60.3	64.0	62.2	61.0	67.7	64.9	61.2	67.7	68.8
	指数	100.0	101.3	107.6	104.5	102.5	113.8	109.1	102.9	113.8	115.6
北関東	残留率	43.0	47.3	52.6	46.5	46.7	59.3	56.2	54.3	55.9	60.4
	指数	100.0	110.0	122.3	108.1	108.6	137.9	130.7	126.3	130.0	140.5
南関東	残留率	48.9	51.7	50.6	50.2	46.3	40.2	41.6	41.5	40.0	49.4
	指数	100.0	105.7	103.5	102.7	94.7	82.2	85.1	84.9	81.8	101.0
甲信越	残留率	67.8	66.3	61.9	60.6	61.4	68.1	63.8	64.6	65.0	68.4
	指数	100.0	97.8	91.3	89.4	90.6	100.4	94.1	95.3	95.9	100.9
北陸	残留率	60.9	63.1	62.3	59.1	62.5	51.8	51.8	60.5	56.3	48.5
	指数	100.0	103.6	102.3	97.0	102.6	85.1	85.1	99.3	92.4	79.6
東海	残留率	67.0	63.5	67.8	67.5	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3
	指数	100.0	94.8	101.2	100.7	104.3	103.6	102.4	105.4	107.6	107.9
近畿	残留率	61.1	59.9	55.4	53.7	56.7	58.8	57.6	54.5	55.5	61.1
	指数	100.0	98.0	90.7	87.9	92.8	96.2	94.3	89.2	90.8	100.0
中国	残留率	59.4	59.8	63.2	63.2	61.3	63.9	59.4	61.3	56.4	58.8
	指数	100.0	100.7	106.4	106.4	103.2	107.6	100.0	103.2	94.9	99.0
四国	残留率	77.9	78.0	77.1	72.3	73.1	71.6	70.0	73.4	71.4	74.4
	指数	100.0	100.1	99.0	92.8	93.8	91.9	89.9	94.2	91.7	95.5
九州沖縄	残留率	68.2	69.3	70.2	70.9	70.1	71.3	73.3	70.6	71.2	71.6
	指数	100.0	101.6	102.9	104.0	102.8	104.5	107.5	103.5	104.4	105.0

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

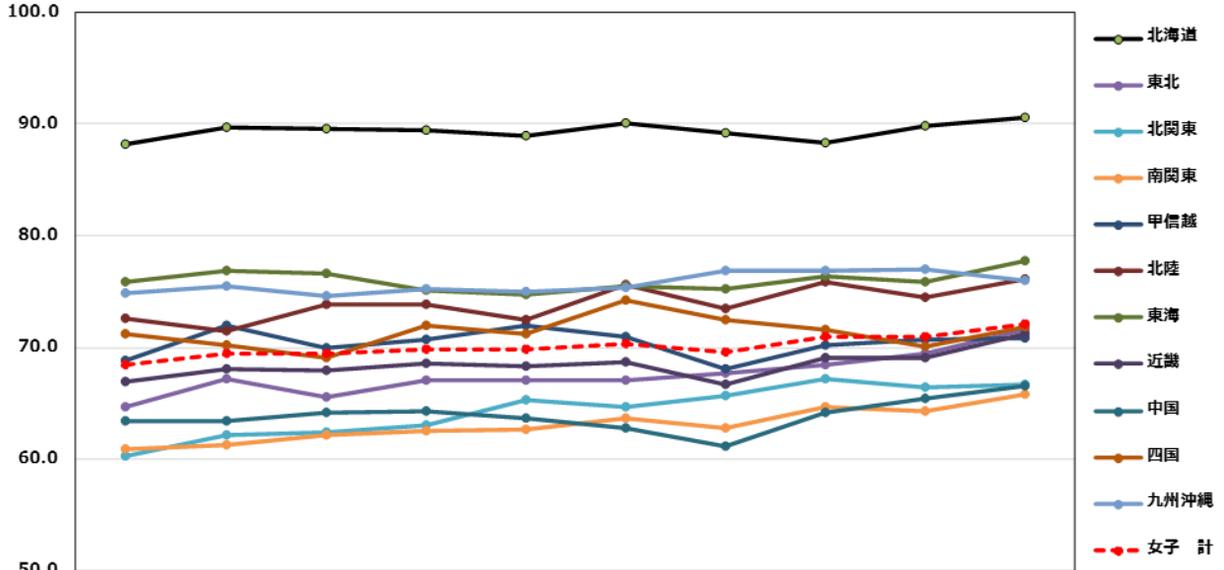
地元残留率の推移 (女子：短期大学入学者数：エリア別：2012～2021年)

■2012年68.4%→2021年72.1% (3.7ポイント上昇)

- ・女子は2012年68.4%→2021年72.1%と3.7ポイント上昇。
- ・2021年上昇が高いのは、1位 東北 (110.7)、2位 北関東 (110.6)、3位 南関東 (108.0)。 ※注
- ・2021年残留率が高いのは、1位 北海道 (90.5%)、2位 東海 (77.7%)、3位 北陸 (76.1%)。
- ・2021年残留率が低いのは、1位 南関東 (65.8%)、2位 中国 (66.6%)、3位 北関東 (66.7%)。

※注 () 内は指数 = 2012年を100として算出

地元残留率 (%) : 女子



		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
女子 計	残留率	68.4	69.5	69.4	69.8	69.8	70.3	69.6	70.9	71.0	72.1
	指数	100.0	101.6	101.5	102.0	102.0	102.8	101.8	103.7	103.8	105.4
北海道	残留率	88.2	89.7	89.5	89.4	88.9	90.1	89.2	88.3	89.8	90.5
	指数	100.0	101.7	101.5	101.4	100.8	102.2	101.1	100.1	101.8	102.6
東北	残留率	64.7	67.2	65.6	67.0	67.1	67.1	67.7	68.4	69.5	71.6
	指数	100.0	103.9	101.4	103.6	103.7	103.7	104.6	105.7	107.4	110.7
北関東	残留率	60.3	62.2	62.4	63.0	65.3	64.7	65.7	67.2	66.4	66.7
	指数	100.0	103.2	103.5	104.5	108.3	107.3	109.0	111.4	110.1	110.6
南関東	残留率	60.9	61.3	62.2	62.5	62.6	63.7	62.8	64.6	64.3	65.8
	指数	100.0	100.7	102.1	102.6	102.8	104.6	103.1	106.1	105.6	108.0
甲信越	残留率	68.8	71.9	69.9	70.7	72.0	71.0	68.0	70.2	70.7	70.8
	指数	100.0	104.5	101.6	102.8	104.7	103.2	98.8	102.0	102.8	102.9
北陸	残留率	72.6	71.5	73.9	73.9	72.5	75.6	73.5	75.8	74.5	76.1
	指数	100.0	98.5	101.8	101.8	99.9	104.1	101.2	104.4	102.6	104.8
東海	残留率	75.9	76.8	76.6	75.1	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7
	指数	100.0	101.2	100.9	98.9	98.4	99.5	99.1	100.7	100.0	102.4
近畿	残留率	66.9	68.0	67.9	68.5	68.3	68.7	66.7	69.0	69.1	71.2
	指数	100.0	101.6	101.5	102.4	102.1	102.7	99.7	103.1	103.3	106.4
中国	残留率	63.4	63.4	64.2	64.3	63.7	62.8	61.2	64.1	65.4	66.6
	指数	100.0	100.0	101.3	101.4	100.5	99.1	96.5	101.1	103.2	105.0
四国	残留率	71.2	70.2	69.1	71.9	71.2	74.2	72.4	71.6	70.1	71.8
	指数	100.0	98.6	97.1	101.0	100.0	104.2	101.7	100.6	98.5	100.8
九州沖縄	残留率	74.8	75.5	74.6	75.2	75.0	75.4	76.8	76.8	77.0	76.0
	指数	100.0	100.9	99.7	100.5	100.3	100.8	102.7	102.7	102.9	101.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2021年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

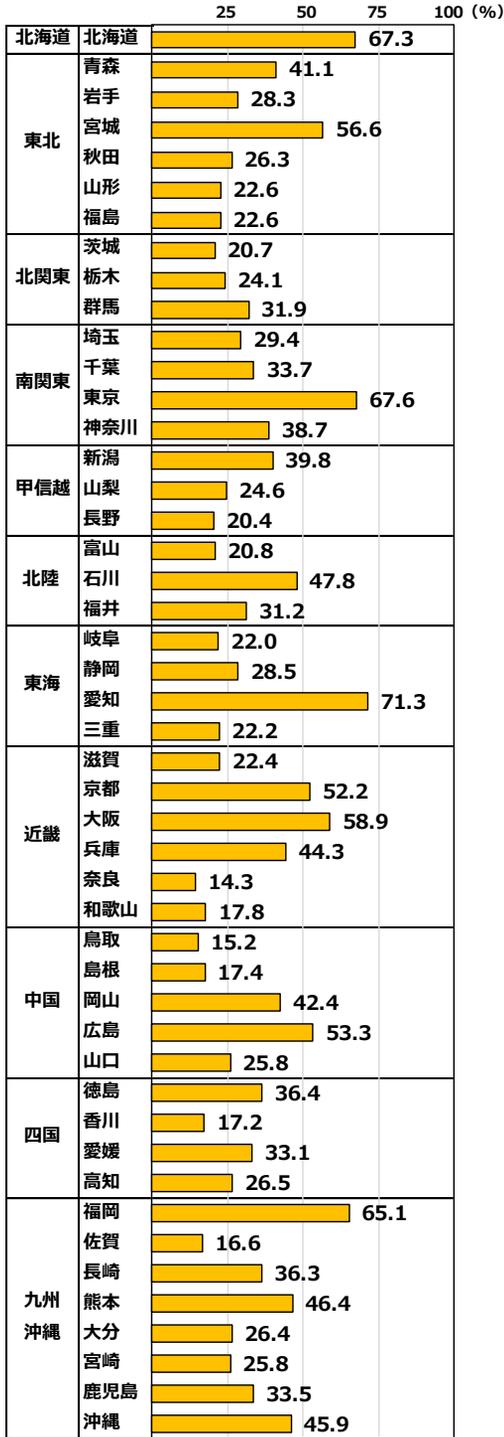
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（71.3%）、2位 東京（67.6%）、3位 北海道（67.3%）
 残留率が低いのは、1位 奈良（14.3%）、2位 鳥取（15.2%）、3位 佐賀（16.6%）

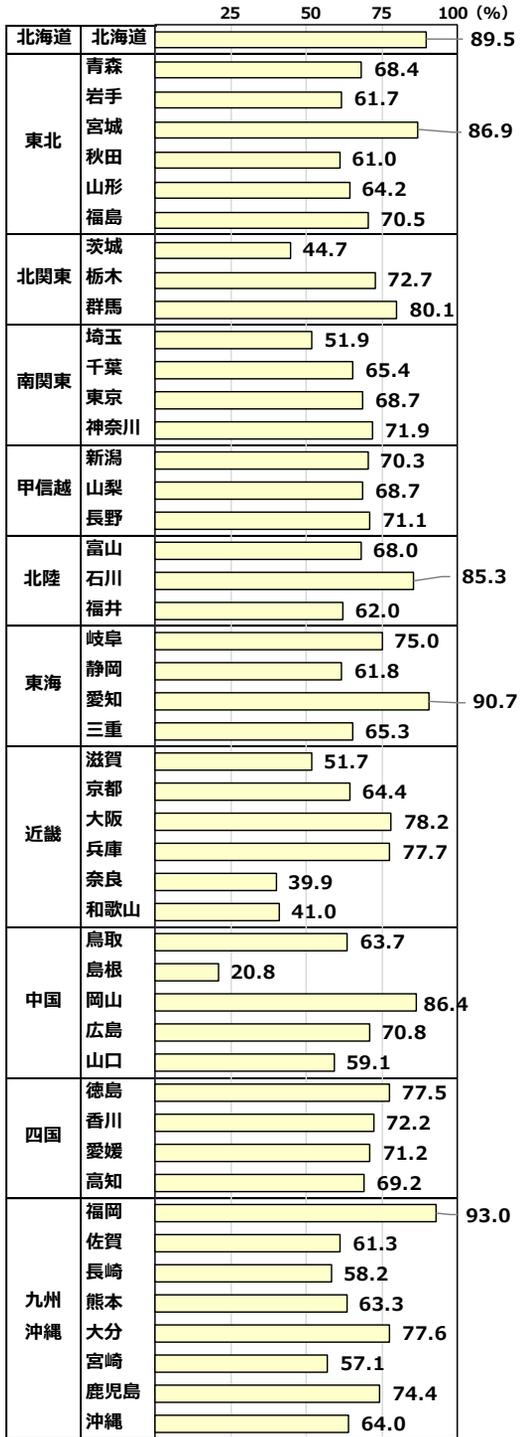
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.0%）、2位 愛知（90.7%）、3位 北海道（89.5%）
 残留率が低いのは、1位 島根（20.8%）、2位 奈良（39.9%）、3位 和歌山（41.0%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（男子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2021年）

■ 大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の残留率1位は福岡

大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（67.3%）、2位 北海道（66.8%）、3位 東京（64.2%）

残留率が低いのは、1位 奈良（11.4%）、2位 鳥取（12.4%）、3位 島根（13.3%）

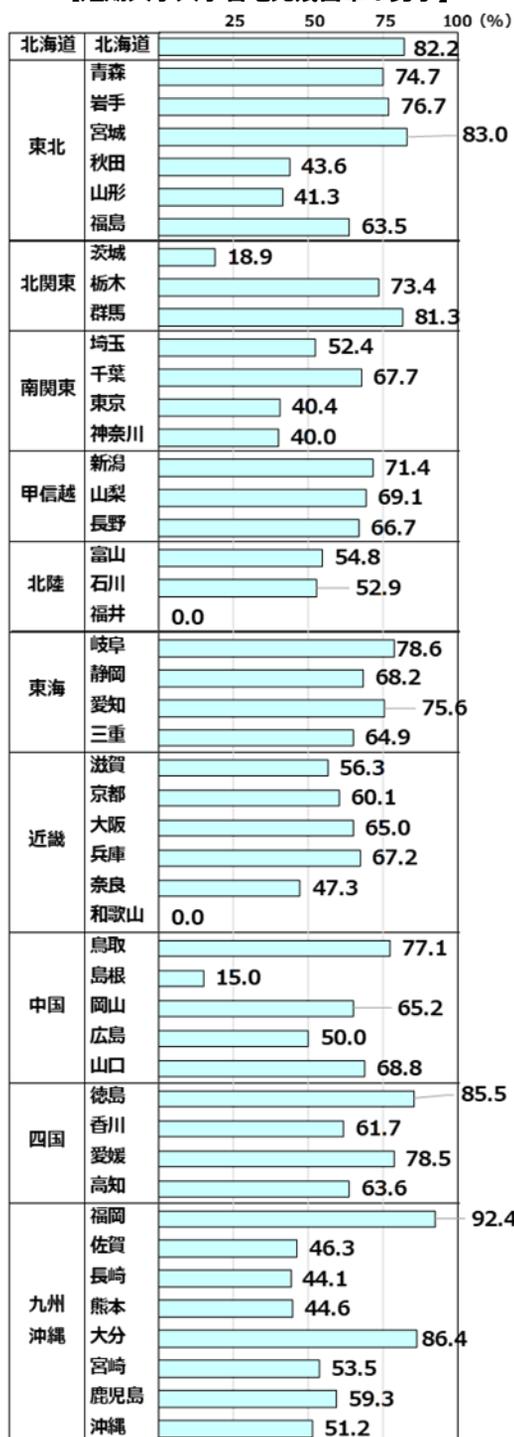
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（92.2%）、2位 大分（86.4%）、3位 徳島（85.5%）

残留率が低いのは、1位 島根（15.0%）、2位 茨城（18.9%）、3位 神奈川（40.0%）

【大学入学者地元残留率：男子】

【短期大学入学者地元残留率：男子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（女子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2021年）

■ 大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（76.0%）、2位 東京（71.2%）、3位 福岡（68.1%）

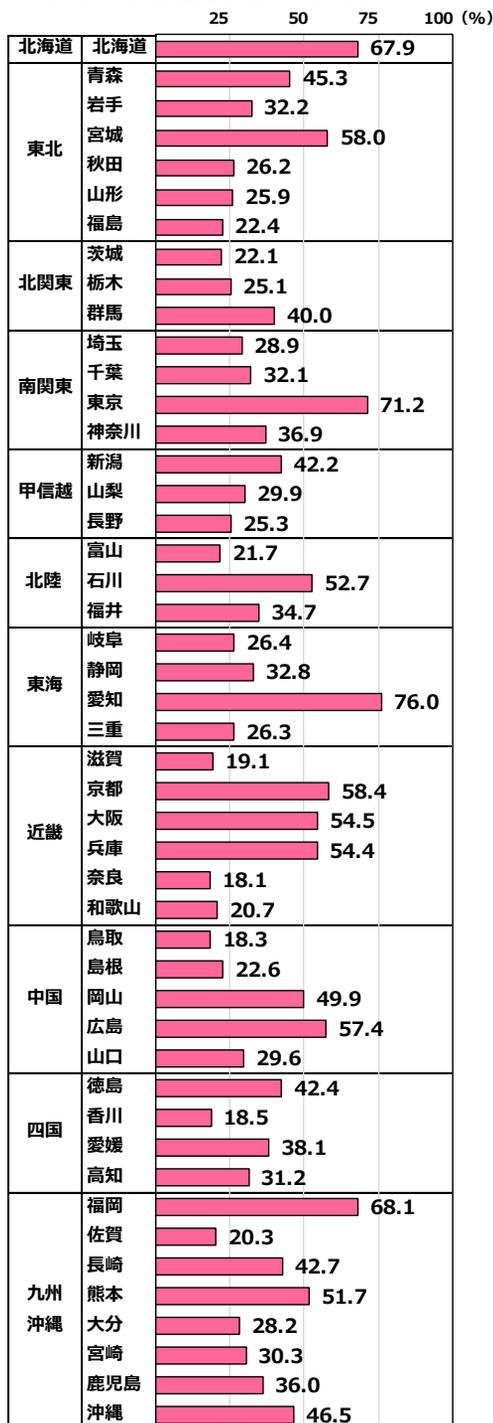
残留率が低いのは、1位 奈良（18.1%）、2位 鳥取（18.3%）、3位 香川（18.5%）

短期大学入学者地元残留率

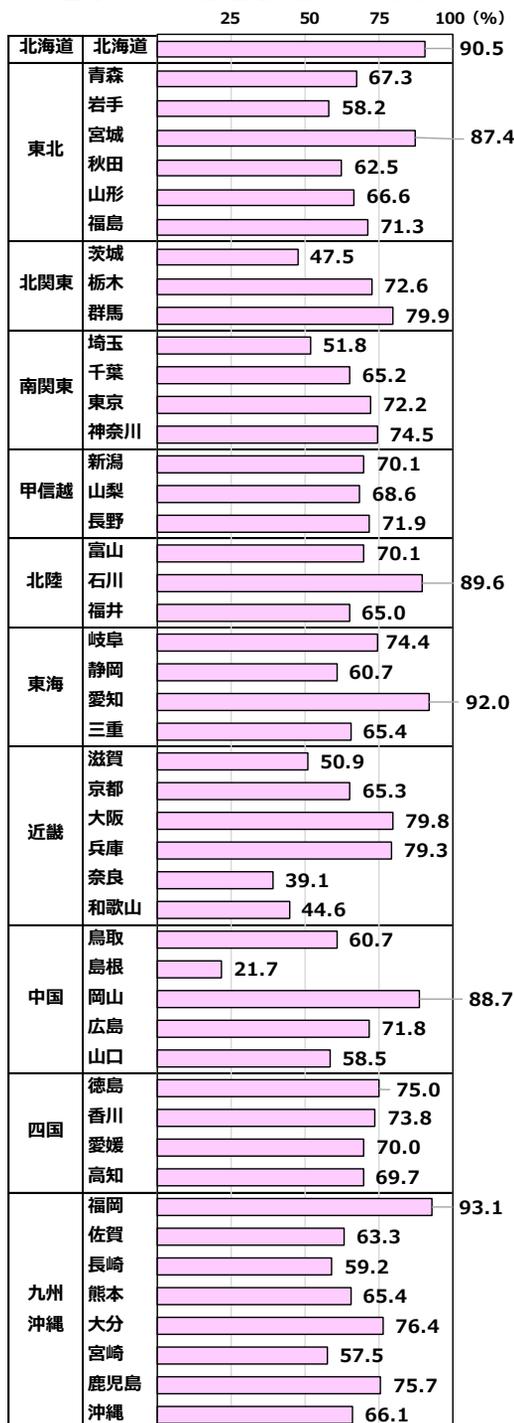
残留率が高いのは、1位 福岡（93.1%）、2位 愛知（92.1%）、3位 北海道（90.5%）

残留率が低いのは、1位 島根（21.7%）、2位 奈良（39.1%）、3位 和歌山（44.6%）

【大学入学者地元残留率：女子】



【短期大学入学者地元残留率：女子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

■ 大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

- ・ 短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、大学進学者と比較すると地元残留率の平均が26.6ポイント高い。
- ・ 全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い

：神奈川、愛知、福岡、鹿児島
 →人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い

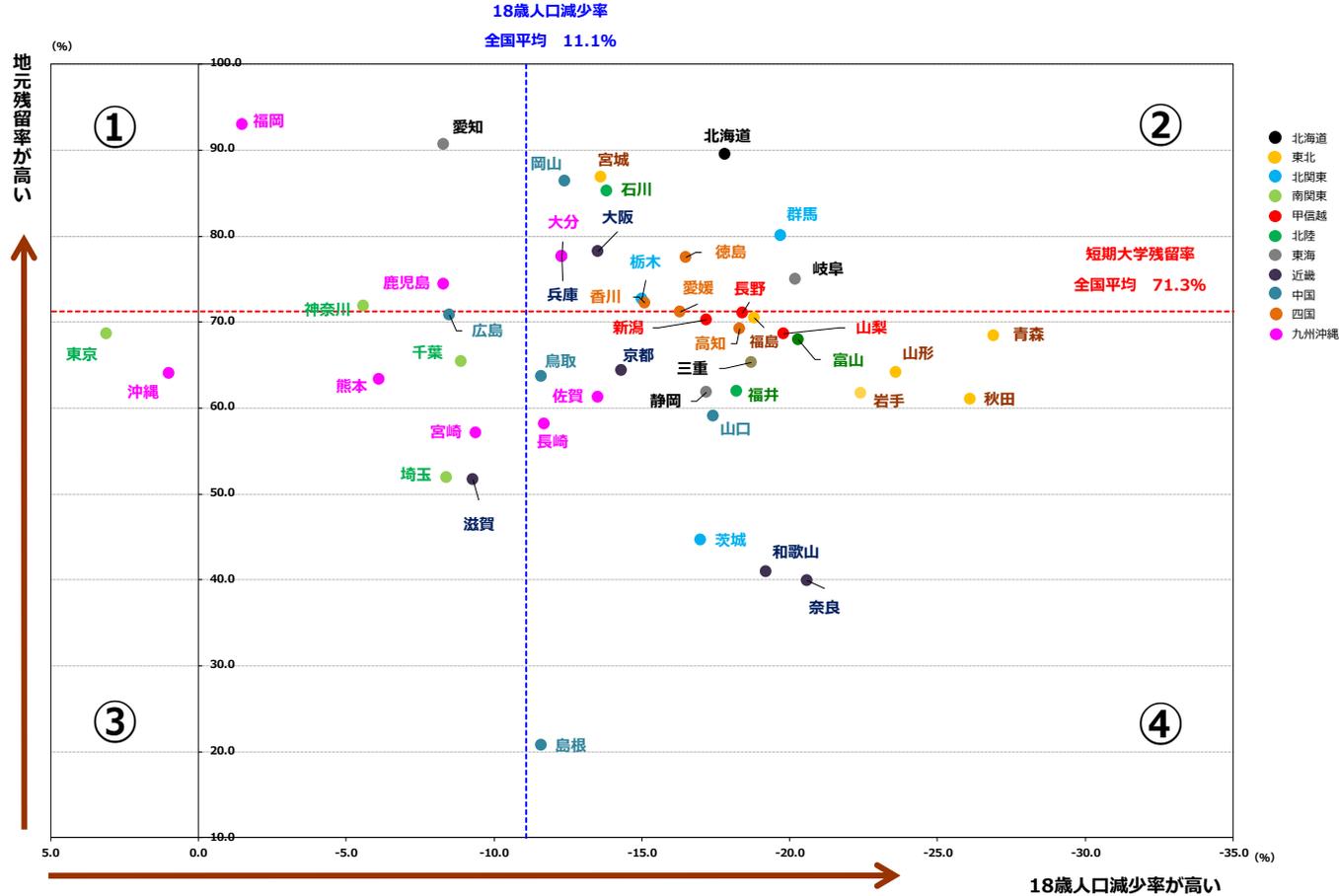
：北海道、宮城、群馬、栃木、岐阜、石川、大阪、兵庫、岡山、徳島、香川、大分
 →18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い

：東京、埼玉、千葉、滋賀、広島、宮崎、熊本、沖縄
 →人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い

：その他の府県
 →人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



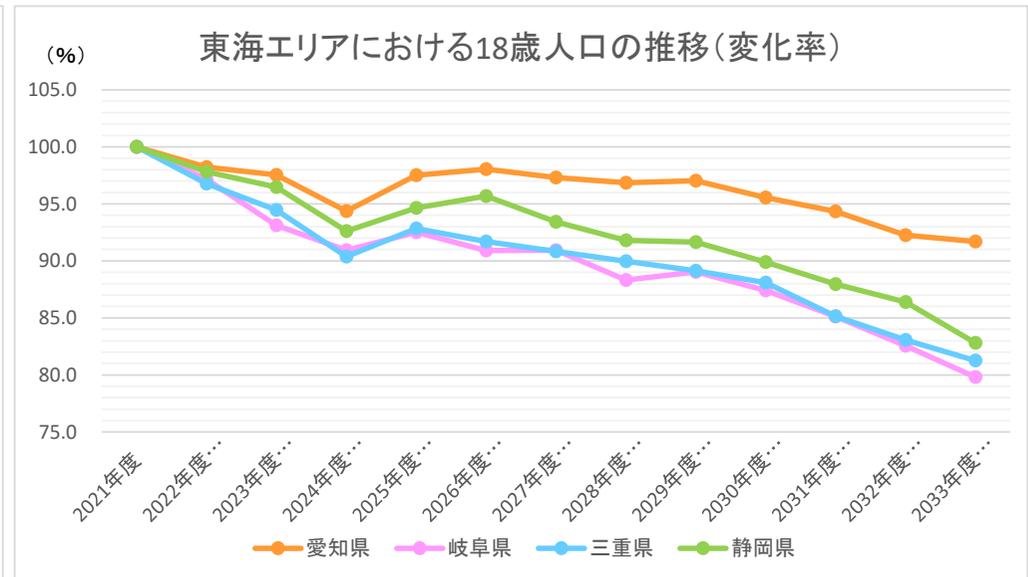
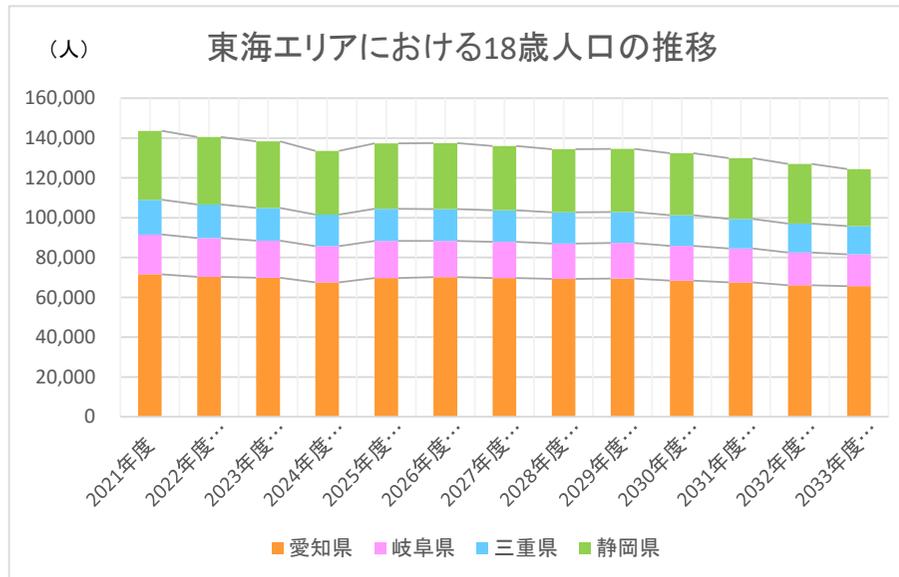
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

東海エリアの18歳人口の予測推移

		2021年度 (2018年中卒)	2022年度 (2019年中卒)	2023年度 (2020年中卒)	2024年度 (2021年中卒)	2025年度 (2021年中3)	2026年度 (2021年中2)	2027年度 (2021年中1)	2028年度 (2021年小6)	2029年度 (2021年小5)	2030年度 (2021年小4)	2031年度 (2021年小3)	2032年度 (2021年小2)	2033年度 (2021年小1)
愛知県	人数	71,537	70,259	69,766	67,500	69,750	70,135	69,617	69,290	69,412	68,350	67,479	66,002	65,599
	変化率	100.0	98.2	97.5	94.4	97.5	98.0	97.3	96.9	97.0	95.5	94.3	92.3	91.7
岐阜県	人数	20,034	19,463	18,656	18,216	18,534	18,212	18,217	17,695	17,835	17,512	17,054	16,539	15,989
	変化率	100.0	97.1	93.1	90.9	92.5	90.9	90.9	88.3	89.0	87.4	85.1	82.6	79.8
三重県	人数	17,458	16,894	16,491	15,777	16,206	16,008	15,858	15,709	15,562	15,380	14,866	14,501	14,185
	変化率	100.0	96.8	94.5	90.4	92.8	91.7	90.8	90.0	89.1	88.1	85.2	83.1	81.3
静岡県	人数	34,622	33,864	33,396	32,062	32,763	33,130	32,349	31,783	31,733	31,120	30,455	29,913	28,669
	変化率	100.0	97.8	96.5	92.6	94.6	95.7	93.4	91.8	91.7	89.9	88.0	86.4	82.8
東海4県	人数	143,651	140,510	138,309	133,555	137,253	137,485	136,041	134,477	134,542	132,362	129,854	126,955	124,442
	変化率	100.0	97.8	96.3	93.0	95.5	95.7	94.7	93.6	93.7	92.1	90.4	88.4	86.6
全国	人数	1,141,140	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,537	1,092,199	1,084,161	1,070,907	1,068,668	1,050,118	1,034,763	1,023,785	1,014,014
	変化率	100.0	98.3	96.2	93.2	95.6	95.7	95.0	93.8	93.6	92.0	90.7	89.7	88.9

※変化率は、2021年度を100として算出。

(リクルート進学総研 18歳人口予測 Vol101より)



- 愛知県: 2021年 71,537名→2033年 65,599名(5,939名減)(減少率 8.3%)
- 東海4県: 2021年 143,651名→2033年 124,442名(19,209名減)(減少率 13.4%)
- 全国: 2021年 1,141,104名→2033年 1,014,014名(127,090名減)(減少率 11.1%)

競合校の入学志願動向（令和2年度－令和4年度）

○令和2年度

	名城大学	中京大学	愛知大学	名古屋学院大学
募集人員	310	320	330	250
志願者数	3,087	5,068	4,647	4,530
志願倍率	9.9	15.8	14.0	18.1
合格者数	856	1,424	1,480	1,011
入学者数	304	316	380	274
定員充足率	0.98	0.98	1.15	1.09

○令和3年度

	名城大学	中京大学	愛知大学	名古屋学院大学
募集人員	310	320	330	250
志願者数	2,331	3,503	3,668	2,125
志願倍率	7.5	10.9	11.1	8.5
合格者数	1,205	1,473	1,635	939
入学者数	331	330	403	283
定員充足率	1.06	1.03	1.22	1.13

○令和4年度

	名城大学	中京大学	愛知大学	名古屋学院大学
募集人員	310	320	330	250
志願者数	2,590	2,698	4,042	2,699
志願倍率	8.3	8.4	12.2	10.7
合格者数	1,200	1,281	1,542	1,193
入学者数	328	329	358	322
定員充足率	1.05	1.02	1.08	1.28

各大学ホームページおよび2021-2023 大学の真の実力より

本学の学生確保の状況（平成30年度-令和4年度）

歴史

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	130	130	130	130	130	-
志願者数	1,468	1,495	1,947	1,613	1,565	1,618
実志願者数	598	563	664	546	530	580
受験者数	1,426	1,470	1,913	1,559	1,510	1,576
実受験者数	594	556	655	538	523	573
合格者数	587	494	514	551	542	538
実合格者数	342	298	320	337	315	322
実倍率	1.74	1.87	2.05	1.60	1.66	1.78
入学者数	137	137	129	134	135	134
定員充足率	1.05	1.05	0.99	1.03	1.04	-

商

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	250	250	250	250	250	-
志願者数	3,048	1,813	2,742	1,705	1,402	2,142
実志願者数	1,207	742	1,183	765	613	902
受験者数	2,983	1,791	2,701	1,654	1,330	2,092
実受験者数	1,190	736	1,170	754	601	890
合格者数	592	582	636	539	585	587
実合格者数	409	382	485	385	397	412
実倍率	2.91	1.93	2.41	1.96	1.51	2.14
入学者数	246	258	255	256	265	256
定員充足率	0.98	1.03	1.02	1.02	1.06	-

英語英米

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	110	110	110	110	110	-
志願者数	941	1,083	1,015	758	569	873
実志願者数	484	456	496	350	270	411
受験者数	921	1,064	1,000	720	533	848
実受験者数	479	450	486	344	266	405
合格者数	448	413	537	547	485	486
実合格者数	267	244	329	294	261	279
実倍率	1.79	1.84	1.48	1.17	1.02	1.46
入学者数	111	112	107	94	101	105
定員充足率	1.01	1.02	0.97	0.85	0.92	-

経営

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	290	290	290	290	290	-
志願者数	3,241	3,628	4,412	3,454	2,391	3,425
実志願者数	1,454	1,417	1,618	1,322	1,035	1,369
受験者数	3,130	3,540	4,319	3,340	2,309	3,328
実受験者数	1,432	1,387	1,591	1,298	1,013	1,344
合格者数	901	1,049	1,072	814	902	948
実合格者数	565	586	683	587	575	599
実倍率	2.53	2.37	2.33	2.21	1.76	2.24
入学者数	291	311	305	301	300	302
定員充足率	1.00	1.07	1.05	1.04	1.03	-

日本文化

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	110	110	110	110	110	-
志願者数	1,214	891	1,616	1,039	784	1,109
実志願者数	496	371	624	404	391	457
受験者数	1,172	872	1,569	1,009	762	1,077
実受験者数	492	366	617	401	386	452
合格者数	561	471	565	444	507	510
実合格者数	279	257	342	276	310	293
実倍率	1.76	1.42	1.80	1.45	1.25	1.54
入学者数	109	118	108	109	115	112
定員充足率	0.99	1.07	0.98	0.99	1.05	-

経済

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	250	250	250	250	250	-
志願者数	3,522	3,454	3,471	3,154	3,197	3,360
実志願者数	1,582	1,307	1,335	1,233	1,178	1,327
受験者数	3,485	3,394	3,425	3,067	3,108	3,296
実受験者数	1,571	1,293	1,322	1,220	1,163	1,314
合格者数	855	1,020	990	1,164	1,044	1,015
実合格者数	554	584	639	636	634	609
実倍率	2.84	2.21	2.07	1.92	1.83	2.17
入学者数	242	279	259	257	261	260
定員充足率	0.97	1.12	1.04	1.03	1.04	-

グローバル英語

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	110	110	110	110	110	-
志願者数	1,172	1,002	1,203	992	923	1,058
実志願者数	534	438	510	387	389	452
受験者数	1,151	975	1,167	925	891	1,022
実受験者数	526	429	501	379	382	443
合格者数	350	369	634	802	692	569
実合格者数	249	237	307	343	339	295
実倍率	2.11	1.81	1.63	1.10	1.13	1.56
入学者数	106	107	109	111	116	110
定員充足率	0.96	0.97	0.99	1.01	1.05	-

法律

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	190	190	190	190	190	-
志願者数	2,104	2,411	2,313	2,156	2,388	2,274
実志願者数	957	920	875	826	923	900
受験者数	2,062	2,345	2,234	2,079	2,277	2,199
実受験者数	945	901	859	812	898	883
合格者数	735	791	1,042	998	853	884
実合格者数	436	409	518	552	502	483
実倍率	2.17	2.20	1.66	1.47	1.79	1.86
入学者数	180	193	196	183	186	188
定員充足率	0.95	1.02	1.03	0.96	0.98	-

宗教

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	70	70	70	70	70	-
志願者数	581	472	525	324	368	454
実志願者数	272	204	235	157	156	205
受験者数	559	448	508	308	347	434
実受験者数	268	198	233	155	152	201
合格者数	161	143	158	202	219	177
実合格者数	112	111	120	118	119	116
実倍率	2.39	1.78	1.94	1.31	1.28	1.74
入学者数	68	85	72	72	74	74
定員充足率	0.97	1.21	1.03	1.03	1.06	-

現代社会法

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	105	105	105	105	105	-
志願者数	1,040	1,068	803	978	896	957
実志願者数	509	410	384	404	413	424
受験者数	1,019	1,056	769	945	867	931
実受験者数	500	406	375	399	406	417
合格者数	266	245	372	370	331	317
実合格者数	181	170	214	236	243	209
実倍率	2.76	2.39	1.75	1.69	1.67	2.05
入学者数	113	111	108	122	130	117
定員充足率	1.08	1.06	1.03	1.16	1.24	-

心理

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	140	140	140	140	160	-
志願者数	1,273	1,813	1,941	1,764	1,887	1,736
実志願者数	586	670	748	630	667	660
受験者数	1,251	1,764	1,891	1,706	1,798	1,682
実受験者数	582	658	734	621	659	651
合格者数	534	597	577	535	651	579
実合格者数	292	325	353	353	379	340
実倍率	1.99	2.02	2.08	1.76	1.74	1.92
入学者数	143	153	134	141	180	150
定員充足率	1.02	1.09	0.96	1.01	1.13	-

健康科学

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	155	180	180	180	180	-
志願者数	1,308	1,396	1,963	1,566	1,485	1,544
実志願者数	456	450	577	536	457	495
受験者数	1,276	1,365	1,925	1,497	1,376	1,488
実受験者数	450	446	572	531	450	490
合格者数	423	588	588	578	697	575
実合格者数	244	284	328	353	325	307
実倍率	1.84	1.57	1.74	1.50	1.38	1.61
入学者数	153	192	177	181	201	181
定員充足率	0.99	1.07	0.98	1.01	1.12	-

健康栄養

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	80	80	80	80	80	-
志願者数	592	699	577	694	617	636
実志願者数	230	269	226	299	240	253
受験者数	568	685	561	672	584	614
実受験者数	226	260	217	290	236	246
合格者数	467	441	393	298	250	370
実合格者数	185	180	183	184	151	177
実倍率	1.22	1.44	1.19	1.58	1.56	1.40
入学者数	80	84	93	78	89	85
定員充足率	1.00	1.05	1.16	0.98	1.11	-

総合政策

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	210	210	210	210	210	-
志願者数	2,723	2,013	2,008	2,386	1,806	2,187
実志願者数	1,224	901	799	910	753	917
受験者数	2,679	1,973	1,960	2,294	1,705	2,122
実受験者数	1,209	891	786	896	740	904
合格者数	680	748	931	1,034	945	868
実合格者数	504	426	507	590	552	516
実倍率	2.40	2.09	1.55	1.52	1.34	1.78
入学者数	216	216	217	215	219	217
定員充足率	1.03	1.03	1.03	1.02	1.04	-

歯

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	125	125	125	125	125	-
志願者数	573	748	543	418	380	532
実志願者数	329	378	305	246	226	297
受験者数	482	663	454	354	327	456
実受験者数	302	358	278	220	205	273
合格者数	337	403	374	285	312	342
実合格者数	235	251	241	205	201	227
実倍率	1.29	1.43	1.15	1.07	1.02	1.19
入学者数	120	132	121	106	89	114
定員充足率	0.96	1.06	0.97	0.85	0.71	-

医療薬

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	145	145	145	145	145	-
志願者数	1,228	1,241	1,207	1,077	1,106	1,172
実志願者数	556	530	523	503	528	528
受験者数	1,149	1,118	1,103	1,003	1,030	1,081
実受験者数	545	513	508	494	518	516
合格者数	486	556	587	753	589	594
実合格者数	328	350	354	409	396	367
実倍率	1.66	1.47	1.44	1.21	1.31	1.42
入学者数	143	145	143	128	166	145
定員充足率	0.99	1.00	0.99	0.88	1.14	-

歯科衛生

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
入学定員	100	100	100	100	100	-
志願者数	232	169	235	283	238	231
実志願者数	142	117	142	158	138	139
受験者数	198	153	232	263	205	210
実受験者数	142	115	142	158	137	139
合格者数	160	145	140	135	156	147
実合格者数	115	111	118	116	115	115
実倍率	1.23	1.04	1.20	1.36	1.19	1.21
入学者数	100	99	105	107	106	103
定員充足率	1.00	0.99	1.05	1.07	1.06	-

※帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試は除く

本学経済学部経済学科の学生確保の見通し

	旧入学定員	新入学定員	定員増
入学定員	250	270	20名

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
実志願者数	1,582	1,307	1,335	1,233	1,178	1,327
実受験者数	1,571	1,293	1,322	1,220	1,163	1,314
実合格者数	554	584	639	636	634	609
入学者数	242	279	259	257	261	260
志願倍率	6.33	5.23	5.34	4.93	4.71	4.91
実質倍率	2.84	2.21	2.07	1.92	1.83	2.17
歩留率	0.44	0.48	0.41	0.40	0.41	0.43
新定員を充足するために必要な合格者数	618	566	666	669	656	633

※帰国生徒入試、外国人留学生入試、社会人入試は除く

- ・過去5年間の入学定員・志願者数・受験者数・合格者数から、予想される志願倍率・実質倍率を算出
 - ・合格者数に対する入学者数の割合から、歩留率を算出し、新入学定員を充足するために必要な合格者数を算出。
- ⇒新入学定員を充足するために必要な合格者数と過去5年間の志願者数を比較し、適切な入試選考を実施できる志願倍率を維持できるか検証することで、学生確保の見通しを示した。

全国の経済学部の入学生志願動向（平成30年度-令和4年度）

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
学部数	91	91	91	91	90	90
入学定員（人）	40,016	39,077	38,695	39,013	38,782	39,117
志願者数（人）	412,231	422,743	391,925	350,241	342,042	383,836
志願倍率	10.3	10.8	10.1	8.9	8.8	9.8
入学者数（人）	41,707	39,805	39,773	39,567	40,180	40,206
入学定員充足率（％）	104.2	101.8	102.7	101.4	103.6	102.7

平成30年度～令和4年度 私立大学・短期大学等入学志願動向より

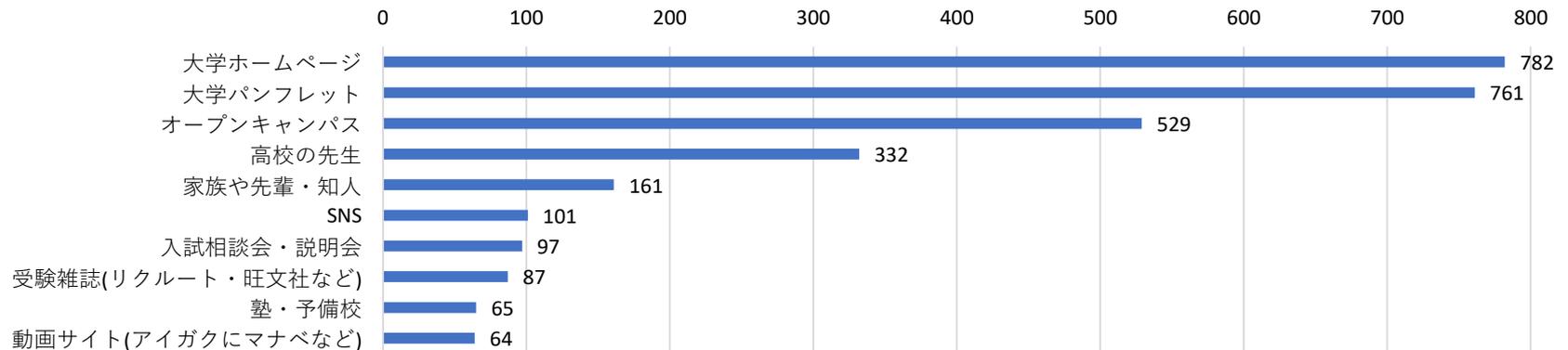


進路選択に役立ったツール（3つまで選択可）

※網掛けは学科別の上位3項目

	大学ホームページ	大学パンフレット	受験雑誌(リクルート・旺文社など)	動画サイト(アイガクにマナベなど)	SNS	オープンキャンパス	入試相談会・説明会	高校の先生	塾・予備校	家族や先輩・知人	回答者数
歴史	58.6%	65.7%	9.1%	0.0%	5.1%	44.4%	7.1%	36.4%	5.1%	8.1%	99
英語英米文化	68.6%	49.0%	7.8%	9.8%	5.9%	31.4%	5.9%	31.4%	7.8%	11.8%	51
日本文化	63.3%	65.8%	5.1%	5.1%	7.6%	30.4%	8.9%	32.9%	2.5%	8.9%	79
グローバル英語	67.9%	58.5%	1.9%	1.9%	3.8%	30.2%	7.5%	34.0%	5.7%	11.3%	53
宗教文化	54.1%	45.9%	10.8%	5.4%	13.5%	43.2%	13.5%	27.0%	2.7%	13.5%	37
心理	65.0%	60.0%	12.5%	6.7%	6.7%	44.2%	3.3%	11.7%	5.0%	7.5%	120
健康科	59.3%	61.9%	4.4%	7.1%	10.6%	46.0%	6.2%	17.7%	2.7%	9.7%	113
健康栄養	71.0%	74.2%	1.6%	3.2%	4.8%	58.1%	6.5%	19.4%	1.6%	3.2%	62
商	61.4%	59.1%	3.1%	7.1%	11.0%	52.0%	11.0%	21.3%	0.8%	7.9%	127
経営	61.3%	59.4%	4.7%	2.8%	3.8%	47.2%	8.5%	24.5%	4.7%	9.4%	106
経済	57.1%	42.9%	8.9%	1.8%	9.8%	28.6%	3.6%	24.1%	5.4%	17.9%	112
法律	47.1%	57.4%	5.9%	7.4%	2.9%	41.2%	8.8%	25.0%	1.5%	16.2%	68
現代社会法	62.9%	66.1%	4.8%	3.2%	6.5%	51.6%	6.5%	14.5%	1.6%	9.7%	62
総合政策	51.9%	55.6%	6.5%	5.6%	13.0%	34.3%	9.3%	36.1%	5.6%	14.8%	108
医療薬	49.4%	47.2%	12.4%	3.4%	4.5%	22.5%	4.5%	33.7%	12.4%	12.4%	89
歯	33.3%	31.3%	0.0%	8.3%	8.3%	14.6%	10.4%	10.4%	18.8%	47.9%	48
大学全体	58.6%	57.0%	6.5%	4.8%	7.6%	39.7%	7.3%	24.9%	4.9%	12.1%	1334

大学全体



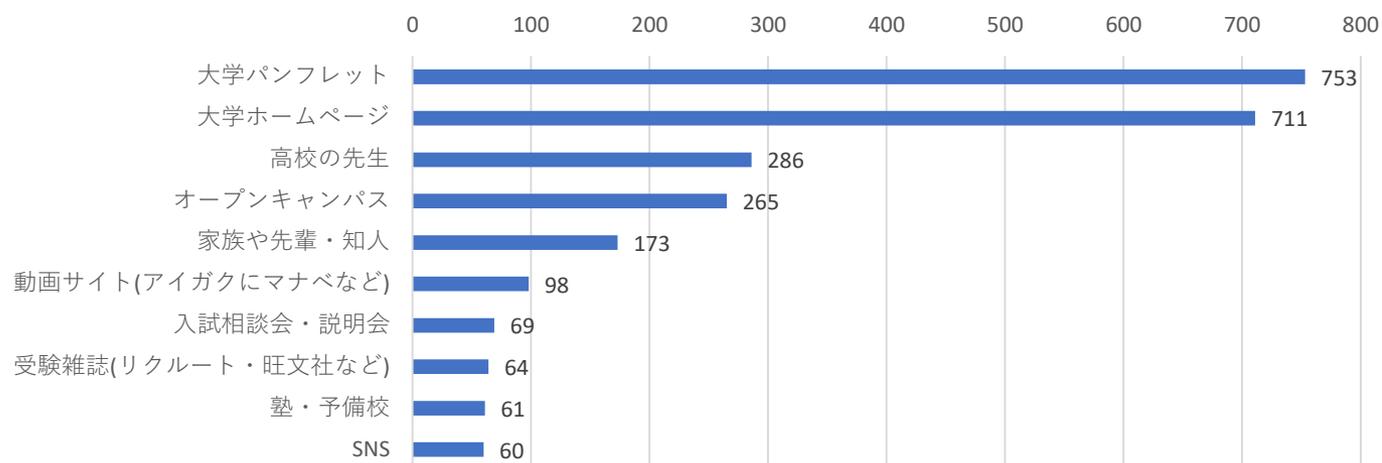
(2022年度新入生アンケートより)



進路選択に役立ったツール（3つまで選択可）

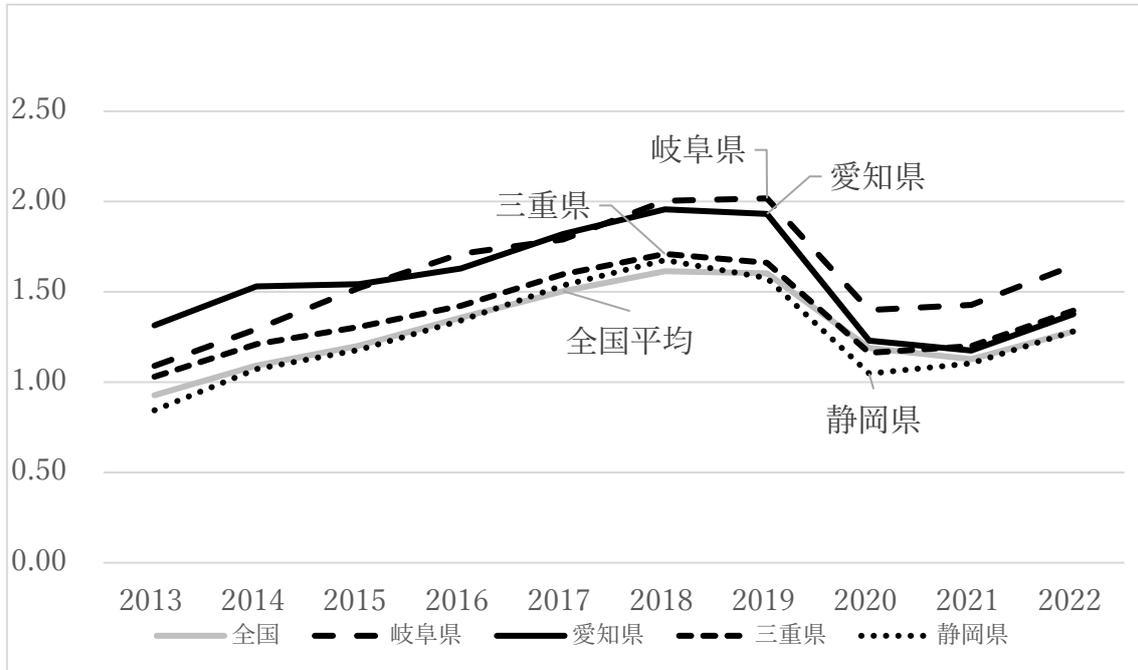
	大学パンフレット	大学ホームページ	高校の先生	オープンキャンパス	家族や先輩・知人	動画サイト(アイガクにマナビなど)	入試相談会・説明会	受験雑誌	塾・予備校	SNS	回答者数
歴史	77.1%	61.4%	22.9%	27.1%	8.6%	11.4%	2.9%	8.6%	1.4%	1.4%	70
英語英米文化	66.7%	50.0%	30.6%	16.7%	13.9%	13.9%	2.8%	5.6%	5.6%	5.6%	36
日本文化	78.2%	56.4%	23.6%	38.2%	16.4%	10.9%	9.1%	14.5%	10.9%	1.8%	55
グローバル英語	63.3%	65.3%	24.5%	14.3%	16.3%	8.2%	6.1%	8.2%	4.1%	4.1%	49
宗教文化	62.1%	79.3%	20.7%	44.8%	13.8%	6.9%	0.0%	0.0%	6.9%	6.9%	29
心理	68.4%	65.3%	26.3%	26.3%	16.8%	9.5%	9.5%	5.3%	6.3%	7.4%	95
健康科学	65.4%	64.1%	24.4%	25.6%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	2.6%	3.8%	78
健康栄養	80.0%	63.3%	13.3%	13.3%	20.0%	3.3%	10.0%	6.7%	10.0%	3.3%	30
商	64.5%	66.4%	30.9%	24.5%	12.7%	12.7%	4.5%	2.7%	1.8%	4.5%	110
経営	71.4%	69.6%	26.8%	27.7%	11.6%	5.4%	4.5%	3.6%	2.7%	8.0%	112
経済	60.4%	61.5%	30.8%	18.7%	13.2%	8.8%	2.2%	4.4%	3.3%	5.5%	91
法律	69.6%	63.7%	25.5%	19.6%	15.7%	7.8%	10.8%	4.9%	5.9%	3.9%	102
現代社会学	72.9%	54.2%	28.8%	27.1%	11.9%	8.5%	6.8%	5.1%	8.5%	10.2%	59
総合政策	58.3%	63.5%	30.2%	17.7%	18.8%	8.3%	8.3%	9.4%	5.2%	6.3%	96
医療薬	63.6%	59.7%	16.9%	20.8%	9.1%	6.5%	3.9%	10.4%	10.4%	2.6%	77
歯	45.0%	55.0%	7.5%	15.0%	50.0%	7.5%	5.0%	2.5%	12.5%	10.0%	40
大学全体	66.7%	63.0%	25.3%	23.5%	15.3%	8.7%	6.1%	5.7%	5.4%	5.3%	1129

大学全体



(2021年度新入生アンケートより)

全国と東海4県の有効求人倍率（%）2013-2020年



注) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。各年の月別季節調整値の平均値を算出。

2030年時点の都道府県別人手不足予測値（単位：万人）

都道府県	需要	供給	需要-供給	都道府県	需要	供給	需要-供給
北海道	265	250	-15	滋賀県	81	73	-7
青森県	64	55	-9	京都府	142	131	-12
岩手県	62	56	-6	大阪府	468	456	-13
宮城県	126	114	-12	兵庫県	295	274	-22
秋田県	44	40	-4	奈良県	65	62	-3
山形県	56	49	-8	和歌山県	48	43	-6
福島県	96	84	-12	鳥取県	28	26	-2
茨城県	154	140	-13	島根県	32	31	-1
栃木県	108	97	-10	岡山県	97	95	-2
群馬県	102	96	-6	広島県	150	143	-7
埼玉県	418	390	-28	山口県	66	63	-3
千葉県	365	329	-36	徳島県	34	34	0
東京都	948	815	-133	香川県	49	47	-2
神奈川県	553	500	-54	愛媛県	66	62	-4
新潟県	115	105	-10	高知県	34	31	-3
富山県	56	51	-5	福岡県	278	262	-16
石川県	63	57	-6	佐賀県	46	38	-7
福井県	43	37	-6	長崎県	67	60	-8
山梨県	42	37	-4	熊本県	95	82	-10
長野県	110	97	-13	大分県	60	53	-7
静岡県	203	179	-24	宮崎県	57	48	-9
岐阜県	115	96	-19	鹿児島県	81	70	-10
愛知県	445	409	-36	沖縄県	84	77	-7
三重県	100	87	-13				

注) パーソル総合研究所「労働市場の未来推計 2030」より引用して作成。労働需要：労働力調査（2017）から都道府県別の過去 10 年間の増減のトレンドから算出。労働供給：日本の地域別将来推計人口（2018）から得た年齢別推計人口に算出した労働力率を乗じた上で数値を補正し算出。

全国の求人総数、求人倍率から見た本学の状況

<全国>

	2018年度 (2019年3月卒)	2019年度 (2020年3月卒)	2020年度 (2021年3月卒)	2021年度 (2022年3月卒)	2022年度 (2023年3月卒)
求人倍率	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍	1.58倍
求人総数	813,500	804,700	683,000	676,400	706,900
民間企業 就職希望者数	432,200	439,500	447,100	450,000	448,600

(出展) リクルートワークス研究所
「第39回ワークス大卒求人倍率調査(2023年卒)」より抜粋

<本学>

	2017年度 (2018年3月卒)	2018年度 (2019年3月卒)	2019年度 (2020年3月卒)	2020年度 (2021年3月卒)	2021年度 (2022年3月卒)
求人社数	14,037	14,746	15,205	14,132	13,399
就職希望者 (公務員、自営、修行含)	2,007	2,054	1,993	2,048	1,897
卒業生数 (歯、薬除く)	2,148	2,212	2,117	2,242	2,081

(出展) 愛知学院大学キャリアセンター統計資料

経済学部の就職実績(平成29年度-令和3度)

学科		平成29年度 (2018卒)	平成30年度 (2019卒)	平成31年度 (2020卒)	令和2年度 (2021卒)	令和3年度 (2022卒)
経済学部	就職希望者	226	224	253	222	212
	就職決定者	223	222	247	220	207
	就職決定率	98.7%	99.1%	97.6%	99.1%	97.6%
	進学等決定者	6	17	2	15	25
	卒業者	232	241	255	237	237

【2021年社長の出身大学】日本大学が11年連続トップ 上位国立大は東京大学、京都大学

 メール  印刷  A A  いいね!  Tweet  

公開日付：2021.10.14

2021年の社長の出身大学トップは、日本大学が社長数2万890人で他大学を引き離し、調査を開始以来、11年連続で守った。

2位は慶應義塾大学が1万625人、3位は早稲田大学が1万441人で、2校が僅差で競り合う。

上位20位までの順位は前回と変わらないが、前回、京都大学と20位を分けた駒澤大学が21位に1ランクダウンした。国立大学は10位の東京大学、20位の京都大学の2大学で、社長数は私立大の優勢が続いている。

都道府県別の社長数は、日本大学が35都道府県（構成比74.4%）で3位以内に入り、強さを誇る。ただ、2021年は岩手県と新潟県で地元大学にトップを譲り、1位は18都府県（前年20都府県）に減少、地元大学の健闘が目立った。

社長数が上位100大学（医科歯科系を除く）の出身社長の企業業績は、増収企業では旧帝大を中心とした国立大が多かった。ただ、増収率はトップの九州大学が39.2%増（前回51.0%増）で11.8ポイントダウンし、コロナ禍の影響をうかがわせた。

※ 本調査は、東京商工リサーチの企業データベース約400万社の代表者データ（個人企業を含む）から、公開された出身大学を抽出、集計した。同一人物が複数の企業で社長を務める場合、売上高の上位1社を集計対象とした。集計対象外となった企業は30万4,206社。

※ 出身大学が校名変更、統合した場合、存続大学名で集計した。本調査は2010年から始め、今回が11回目。

日本大学が11年連続トップ

社長の出身大学トップは、日本大学が2万890人で他を圧倒した。卒業生が多く、唯一の2万人超えを維持した。2位は慶應義塾大学1万625人、3位は早稲田大学1万441人だった。慶應義塾大学は2015年に2位に浮上し、早稲田大学とは僅差ながら7年連続で2位を守った。

以下、4位に明治大学8,339人、5位に中央大学7,656人、6位に法政大学6,157人と、東京の大規模私大が続く。関東以外では7位に近畿大学、9位に同志社大学の関西勢2校がトップ10に入った。

国公立大学で唯一、東京大学が3年連続トップ10入り

2019年に国公立大学で初めてトップ10に入った東京大学は、3年連続で10位だった。2020年に初めて20位にランクインした京都大学は、2年連続で20位を維持した。

国公立大学で上位50位内は、東京大学、京都大学のほか、22位大阪大学2,376人（前年22位）、23位北海道大学2,229人（同24位）、27位九州大学2,014人（同27位）、29位東北大学1,925人（同29位）と旧帝大が続く。次いで、31位神戸大学（同31位）、33位広島大学（同34位）、41位千葉大学（同42位）、44位名古屋大学（同44位）、50位岡山大学（同51位）の合計11校がランクインした。岡山大学は初めて上位50位に入った。

全国社長出身大学

順位	前年	大学名	人数
1	1	日本大学	20,890
2	2	慶應義塾大学	10,625
3	3	早稲田大学	10,441
4	4	明治大学	8,339
5	5	中央大学	7,656
6	6	法政大学	6,157
7	7	近畿大学	5,886
8	8	東海大学	5,818
9	9	同志社大学	4,932
10	10	東京大学	4,104

順位	前年	大学名	人数
11	11	関西大学	3,861
12	12	青山学院大学	3,620
13	13	専修大学	3,488
14	14	立教大学	3,465
15	15	立命館大学	3,380
16	16	福岡大学	3,149
17	17	関西学院大学	3,012
18	18	愛知学院大学	2,671
19	19	東洋大学	2,606
20	20	京都大学	2,504

東京商工リサーチ調べ

都道府県別 18都府県で日本大学がトップ、前年より2県減少

都道府県別でも、日本大学は18都府県でトップと強さをみせる。しかし、岩手県と新潟県で地元大学にトップの座を明け渡し、トップは前年（20都府県）から2県減少した。また、3位内に日本大学が入った都道府県は35都府県（構成比74.4%）にのぼるが、前年（36都府県）より1県（佐賀県）減少した。

企業倒産関連記事

[TSR速報](#)
[債権者リスト](#)
[全国企業倒産状況](#)
[こうして倒産した・・・](#)
[▼ データを読む](#)
[時局レポート](#)
[東日本大震災関連記事](#)
 このページを見ている人はこんなページも見ています



重要な経済指標である倒産をベースに国内経済を把握できます。
倒産月報・企業倒産白書



倒産情報や債権者リストなど経営判断に欠かせない情報誌です。
TSR情報誌（倒産情報誌）



国内を含めた世界最大級の多彩な企業情報をオンラインでご提供！
インターネット企業情報サービス (tsr-van2)



1日2回、最新の倒産情報をメールいたします。
TSR express (TSR情報Web) -倒産情報配信サービス-

負債総額30億円以下の情報も収録!!

TSR情報を**2週間無料**で試読いただけます。
 ※地域によっては最大1カ月



お申し込みはこちら

東西別では、東日本の21都道県は、北海道、岩手県、宮城県、新潟県、愛知県、三重県を除く、15都県（構成比71.4%）で日本大学がトップに立った。

日本大学出身の社長数が地元大学を上回る背景には、卒業生が約116万人（出典：日本大学ホームページ）と他大学を圧倒し、全国26校の付属高校から地方の企業経営者の子息、子女が大学へ進学し、卒業後に事業を継承することも多いようだ。

一方で、日本大学以外がトップの6道県では、いずれも地元大学がトップに立った。

都道府県別(企業所在地)社長の最多出身大学(東日本)

都道府県	大学名	人数	都道府県	大学名	人数
北海道	北海道大学	1,153	千葉県	日本大学	1,097
青森県	日本大学	193	東京都	日本大学	6,872
岩手県	岩手医科大学	229	神奈川県	日本大学	1,681
宮城県	東北学院大学	1,103	新潟県	新潟大学	403
秋田県	日本大学	175	山梨県	日本大学	220
山形県	日本大学	363	長野県	日本大学	426
福島県	日本大学	528	岐阜県	日本大学	213
茨城県	日本大学	522	静岡県	日本大学	838
栃木県	日本大学	514	愛知県	愛知学院大学	1,712
群馬県	日本大学	337	三重県	三重大学	235
埼玉県	日本大学	1,255			

東京商工リサーチ調べ

西日本は地元大学に軍配

西日本の26府県では、東日本と好対照に地元大学が健闘している。日本大学が最多は、香川県、高知県、宮崎県の3県（構成比11.5%）にとどまる。3県以外は、県内、あるいは同じ域内の大学がトップに立った。

西日本の各県トップは、地元の国立大学が目立つ。東日本で国立大学がトップ(トップタイ含む)に立ったのは、21都道県のうち、北海道、新潟県、三重県の3道県（同14.2%）にとどまるが、西日本は26府県のうち13県（同50.0%）と半数を占めた。今回、福井県で福井大学がトップに立ち、前年より1件増加した。

特に、中国5県はすべて地元の国立大学がトップを占めた。九州も長崎県、大分県、鹿児島県、沖縄県で地元国立大学がトップに立ったが、福岡県と佐賀県は、福岡大学が最多だった。

近畿では大阪府、奈良県、和歌山県で近畿大学がトップ、京都府は同志社大学、滋賀県は立命館大学、兵庫県は甲南大学がトップと、2府4県すべて私立大学がトップを占めた。

一方、北陸3県はいずれも地元国立大学がトップだった。

都道府県別(企業所在地)社長の最多出身大学(西日本)

都道府県	大学名	人数	都道府県	大学名	人数
富山県	富山大学	242	山口県	山口大学	259
石川県	金沢大学	229	徳島県	徳島大学	288
福井県	福井大学	154	香川県	日本大学	159
滋賀県	立命館大学	123	愛媛県	松山大学	353
京都府	同志社大学	923	高知県	日本大学	85
大阪府	近畿大学	2,496	福岡県	福岡大学	1,725
兵庫県	甲南大学	669	佐賀県	福岡大学	142
奈良県	近畿大学	241	長崎県	長崎大学	426
和歌山県	近畿大学	236	熊本県	熊本学園大学	460
鳥取県	鳥取大学	133	大分県	大分大学	170
島根県	島根大学	87	宮崎県	日本大学	137
岡山県	岡山大学	456	鹿児島県	鹿児島大学	496
広島県	広島大学	913	沖縄県	琉球大学	345

東京商工リサーチ調べ

業績別 国公立大出身の社長の増収率が高い

社長数の上位100校で、出身社長の企業の直近2期の売上高と当期利益を比較した。医科歯科系大学を除くランキングトップは、増収率は九州大学、増益率は北海学園大学、増収増益率は北海学園大学だった。

各ランキングの上位20校は、増収率は国立大15大学、公立大1大学、私立大4大学と、国公立大が強い。しかし、増益率と増収増益率は、いずれも国立大8大学、私立大12大学で、私立大が逆転している。

2019年1月期以降を対象にした前回調査との比較では、増収率は前年1位の51.0%から11.8ポイント減少した。増益率1位も2.4ポイント減、増収増益率も6.5ポイント減で、コロナ禍の影響を反映した結果となった。

※ 2020年1月期以降を最新期の企業のうち、2期連続で12カ月決算で売上高、当期利益が判明した企業を対象に算出。

[データを読む一覧に戻る](#)

最新記事・倒産状況に関するお問い合わせ



最新セミナー・イベント

TSRネットショップ

TSRの商品が
オンラインで購入できます!

インターネットエラベル

TSRがオススメする
就職・営業に役立つ
地域の優良企業紹介サイト

TSR express

新コンテンツ
「TSR情報Web」の
倒産情報配信・検索サービス

メルマガ登録

無料セミナーやイベントを
優先的にご案内!

東京商工リサーチ版 SNS一覧

Facebook Twitter YouTube

人気記事ランキング

「ゼロ・ゼロ融資後」倒産 1月
は48件、前年同月の6倍に増加

事業投資家のエクシア、投資家と
トラブル多発

連絡難のユービーエム(株)、工事
現場で混乱も

上場3,213社 平均給
与605万5,000円、2018年度に
並びこの10年で最高 ~ 2021年
度「平均年間給与」調査 ~

連絡難のユービーエム(株)の信
用調査報告書を読み解く

最新記事はこちら

愛知学院大学
「経済学部 経済学科」
入学定員増に関するニーズ調査
結果報告書
【企業対象調査】

令和5年2月
株式会社 進研アド

企業対象 調査概要

1. 調査目的

2024年4月に予定している愛知学院大学「経済学部 経済学科」の入学定員増構想に関して、企業のニーズを把握する。

2. 調査概要

		企業対象調査
調査対象		企業の採用担当者
調査エリア		北海道、宮城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県
調査方法		郵送調査
調査対象数	依頼数	1,759社
	回収数(回収率)	693企業(39.4%)
調査時期		2022年11月22日(火)～2022年12月21日(水)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

企業対象調査
<ul style="list-style-type: none">・人事採用への関与度・本社所在地・業種・従業員数・正規社員の平均採用人数・本年度の採用予定数・採用したい学問分野・愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度・愛知学院大学「経済学部 経済学科」の社会的必要性・愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する採用意向・愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数

企業対象 調査結果まとめ



企業対象 調査結果まとめ

回答企業(回答者)の属性

※本調査は、愛知学院大学「経済学部 経済学科」に対する人材需要を確認するための調査として設計。愛知学院大学「経済学部 経済学科」の卒業生就職先として想定される企業の人事関連業務に携わっている人を対象に調査を実施し、693企業から回答を得た。

- 回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は24.5%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が65.7%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- 回答企業の本社所在地は、愛知学院大学の所在地である「愛知県」が65.4%を占め、最も多い。次いで「岐阜県」が8.7%、「三重県」が5.5%である。
- 回答企業の業種としては「卸売・小売業」が27.6%で最も多い。次いで「製造業」が19.3%、「建設業」が11.4%である。
- 回答企業の従業員数(正規社員)は、「100名～500名未満」が40.5%で最も多い。次いで「50名未満」が15.4%、「500名～1,000名未満」が15.3%である。

回答企業の採用状況(過去3か年)／ 本年度の採用予定数／採用したい学問分野

- 回答企業の平均的な正規社員の採用人数は、「1名～5名未満」が30.4%で最も多い。次いで「10名～20名未満」が19.9%、「5名～10名未満」が18.2%である。毎年、正規社員を採用している企業がほとんどである。
- 回答企業の本年度の採用予定数は、「昨年度並み」が61.0%で最も多い。次いで「増やす」が27.0%と、回答企業の多くで昨年と同等かそれ以上の採用が予定されている様子である。
- 回答企業の採用したい学問分野を複数回答で聴取したところ、「学んだ学問分野にはこだわらない」の割合が49.8%で最も高い。「経済学部 経済学科」の学びに関連のある「経済・経営・商学」の割合は、39.1%である。

企業対象 調査結果まとめ

愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

- 愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度(※)は、全ての項目で8割を超える。
- 最も魅力度が高いのは、「A. 中部圏のビジネスや行政の中心地・名古屋都心に立地する名城公園キャンパスのメリットを生かし、近隣の金融機関や行政機関より招いた多彩な講師陣から、実践的かつ最新の経済事情について学ぶことができます。」(90.2%)であり、「とても魅力を感じる」と回答した人の割合も31.3%で最も高い。

次に魅力度が高いのは、「B. 持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)に関連する環境政策論や農業政策論といった科目を新たに設置。経済政策を深く学ぶことにより、公務員や公益法人など公共的分野での活躍をめざします。」(82.7%)、さらに「C. 税について学ぶ租税制度論を新たに設置することに加え、大学院と連携して学ぶことにより、税理士等の国家資格の取得や国税専門官といった公務員など、専門的な職業人としての能力を身につけます。」(80.7%)と続く。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の合計値

企業対象 調査結果まとめ

愛知学院大学「経済学部 経済学科」の社会的必要性

- 愛知学院大学「経済学部 経済学科」の社会的必要性については、97.7% (693企業中、**677企業**) が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部学科であると評価されていることがうかがえる。

愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する「採用意向・毎年の採用想定人数

- 愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、92.8% (693企業中、**643企業**) である。
- 愛知学院大学「経済学部 経済学科」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた643企業へ愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は**1,272名**で、予定している入学定員数270名を大きく上回っている。このことから、安定した人材需要があることがうかがえる。

< 属性別 >

◇本社所在地別

- 愛知学院大学の所在地である「愛知県」に本社がある企業からの採用意向は、93.4% (453企業中、**423企業**)。採用想定人数の合計は**821名**で、予定している入学定員数を3倍以上上回っている。

◇従業員数別

- 従業員数の多少にかかわらず、いずれの層でも9割以上の採用意向がみられる。とくに、従業員数が「100名～500名未満」「1,000名以上」の企業では、いずれも採用想定人数の合計が予定している入学定員数を上回っている。

企業対象 調査結果まとめ

◇本年度の採用予定数別

- 本年度の採用を「増やす」予定の企業からの採用意向は、96.8% (187企業中、**181企業**)。採用想定人数の合計は**462名**で、予定している入学定員数を上回っている。本年度の採用が「昨年度並み」予定の企業からの採用意向は、92.4% (423企業中、**391企業**)。採用想定人数の合計は**725名**で、予定している入学定員数を2倍以上上回っている。

◇採用したい学問分野別

- 愛知学院大学「経済学部 経済学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」を学んだ学生を採用したいと回答した企業からの採用意向は97.8% (271企業中、**265企業**)。採用想定人数の合計は**530名**で、予定している入学定員数を上回っている。

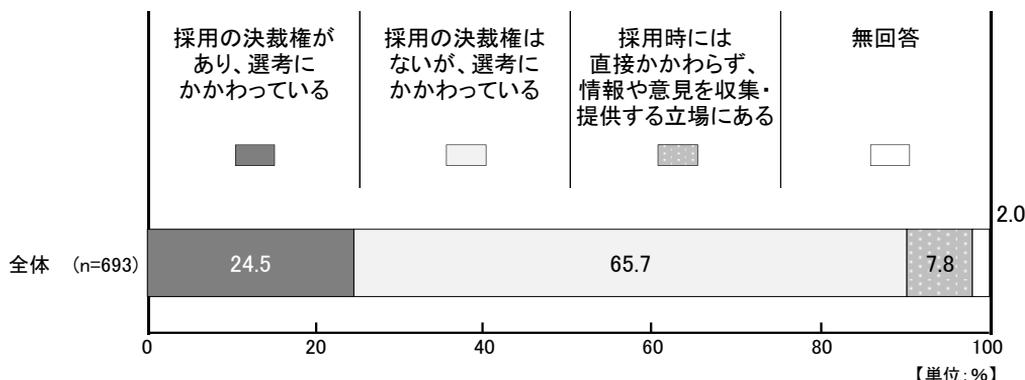
企業対象 調査結果



回答企業(回答者)の属性(人事採用への関与度/本社所在地)

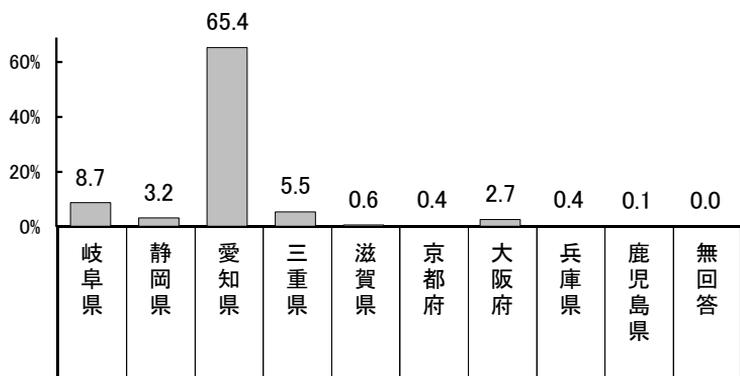
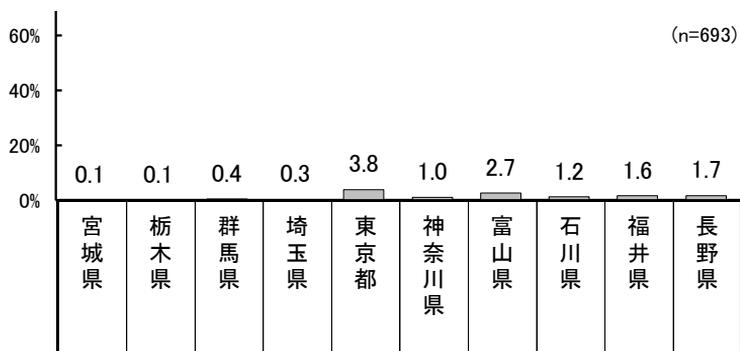
■人事採用への関与度

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本社所在地

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

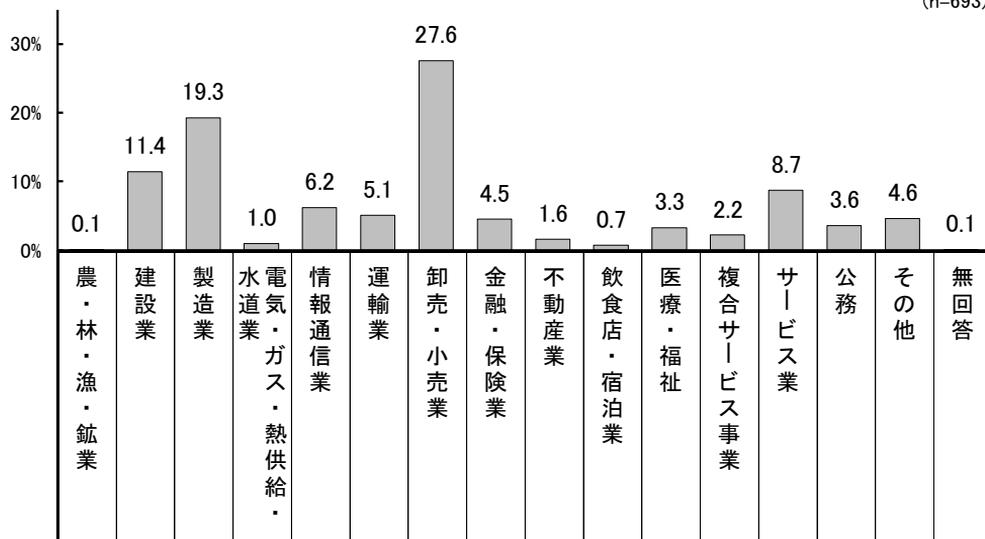


回答企業(回答者)の属性(業種/従業員数)

■業種

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

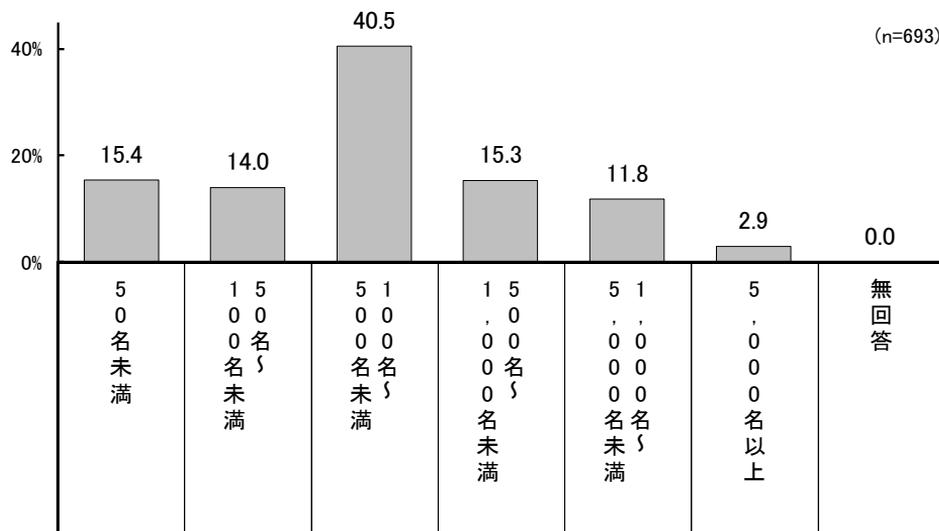
(n=693)



■従業員数

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

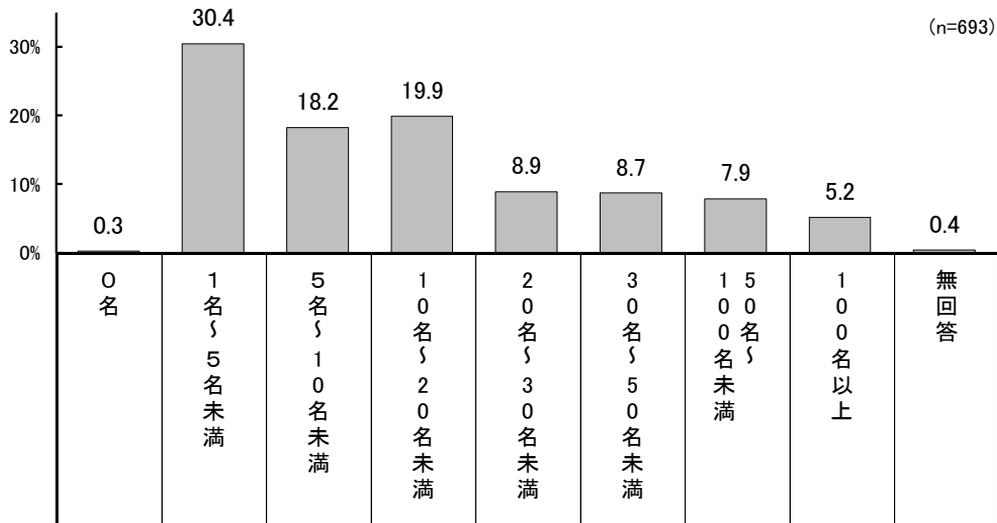
(n=693)



正規社員の平均採用人数／本年度の採用予定数

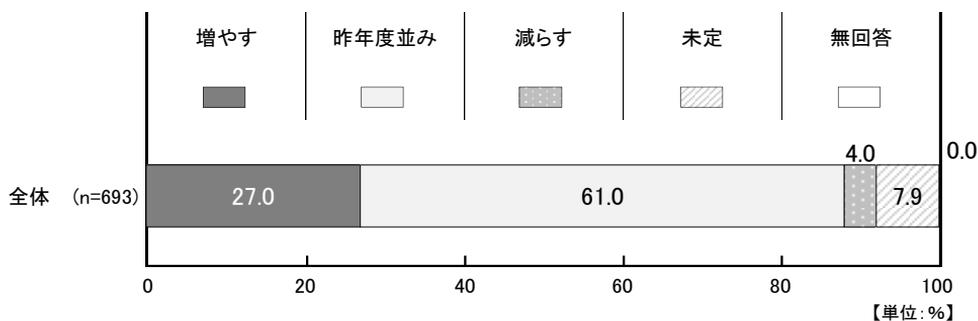
■正規社員の平均採用人数

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。(あてはまる番号1つに○)



■本年度の採用予定数

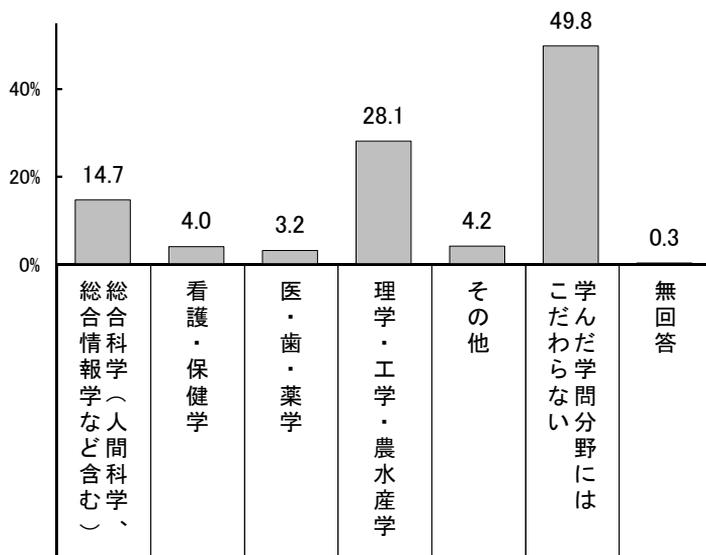
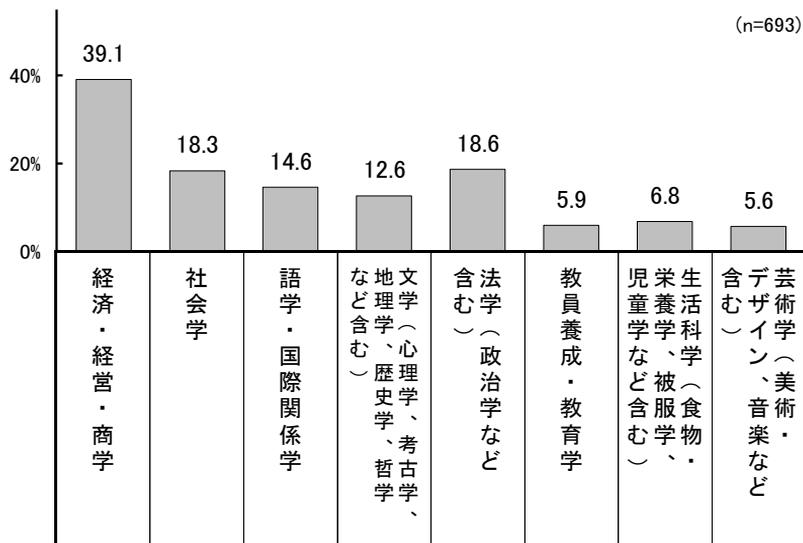
Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)



採用したい学問分野

■採用したい学問分野

Q7. 貴社・貴団体では、今後、大学でどのような学問分野を学んだ人物を採用したいとお考えですか。
(あてはまる番号すべてに○)

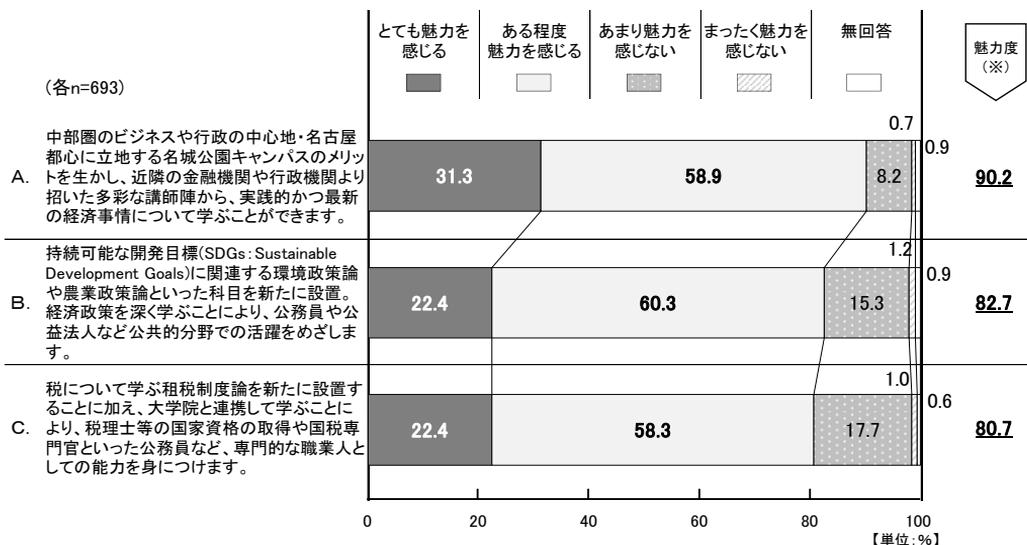


愛知学院大学「経済学部 経済学科」の 特色に対する魅力度

■愛知学院大学「経済学部 経済学科」の特色に対する魅力度

Q8. 愛知学院大学「経済学部 経済学科」には、以下のような特色があります。

貴社・貴団体(ご回答者)にとって、これらの特色はそれぞれの程度魅力に感じますか。
(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



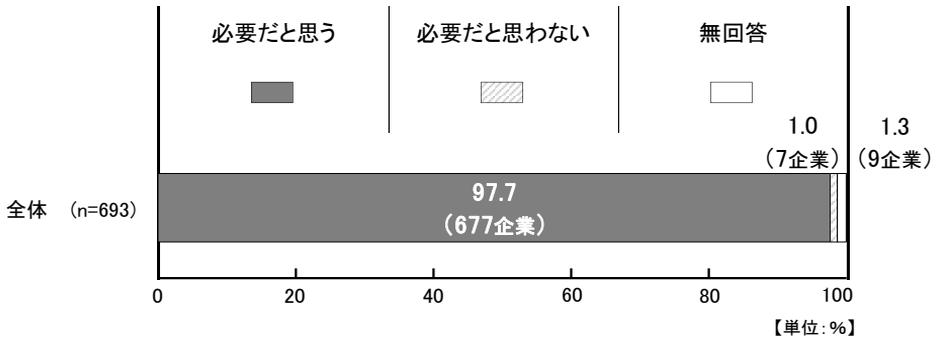
※魅力度=「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

愛知学院大学「経済学部 経済学科」の社会的必要性／卒業生に対する採用意向／卒業生の毎年の採用想定人数

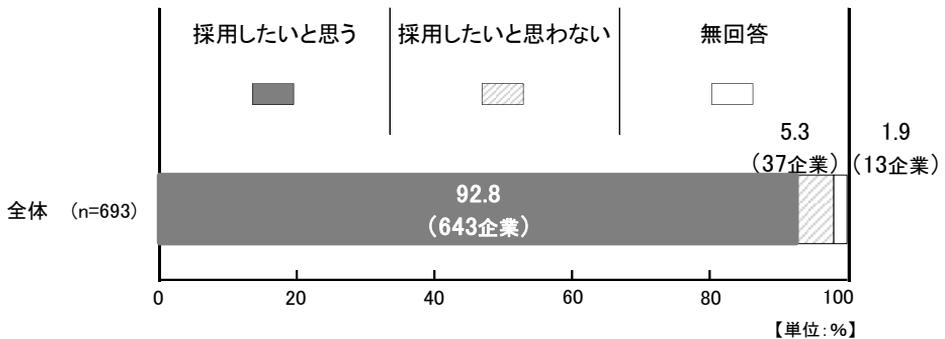
■愛知学院大学「経済学部 経済学科」の社会的必要性

Q9. 貴社・貴団体(ご回答者)は、愛知学院大学「経済学部 経済学科」は、これからの社会にとって必要だと思いますか。(あてはまる番号1つに○)



■愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する採用意向

Q10. 貴社・貴団体(ご回答者)では、愛知学院大学「経済学部 経済学科」を卒業した学生について、採用したいと思われませんか。(あてはまる番号1つに○)



「採用したいと思う」と答えた643社のみ抽出

■愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生の毎年の採用想定人数

Q11. Q10で「1. 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。採用を考える場合、愛知学院大学「経済学部 経済学科」を卒業した学生について、毎年何名程度の採用を想定されますか。(あてはまる番号1つに○)

標本数	単位	1名	2名	3名	4名	5名 ～ 9名	10名 以上	計
		%	46.3%	23.3%	14.5%	1.6%	5.1%	
企業数	298	150	93	10	33	19	1,272	
名	298	300	279	40	165	190		

⇒

毎年の採用想定人数を
示した企業数・計
および採用想定人数・計

※ 毎年の採用想定人数・計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出
学生確保(資料)-88

愛知学院大学「経済学部 経済学科」 卒業生に対する採用意向／採用想定人数<属性別>

■愛知学院大学「経済学部 経済学科」卒業生に対する採用意向／ 採用想定人数<属性別>

※愛知学院大学「経済学部 経済学科」に対して、Q10で「採用したいと思う」と回答した企業を【採用意向企業】と定義し、さらに【採用意向企業】のうち、Q11で回答した企業が示す具体的な人数を【採用想定人数】と定義する。

<属性別>

		採用意向 (%)		採用意向 企業数 ・合計	採用 想定人数 ・合計				
		0	20	40	60	80	【単位：%】 100		
全体		(n=693)	92.8					643企業	1,272名
所在地別	東海	(n=573)	92.8					532企業	1,008名
	愛知県	(n=453)	93.4					423企業	821名
従業員数別	50名未満	(n=107)	90.7					97企業	143名
	50名～100名未満	(n=97)	90.7					88企業	147名
	100名～500名未満	(n=281)	93.2					262企業	476名
	500名～1,000名未満	(n=106)	94.3					100企業	216名
	1,000名以上	(n=102)	94.1					96企業	290名
平均採用 人数別	正規社員の 1名～10名未満	(n=337)	90.5					305企業	439名
	10名～20名未満	(n=138)	95.7					132企業	287名
予定採用 数別	本年度の 増やす	(n=187)	96.8					181企業	462名
	昨年度並み	(n=423)	92.4					391企業	725名
学問分野 別	経済・経営・商学	(n=271)	97.8					265企業	530名
	社会学	(n=127)	99.2					126企業	290名
	法学(政治学など含む)	(n=129)	96.9					125企業	281名
「経済学部 経済学科」の 魅力度別	特色A 魅力あり	(n=625)	95.7					598企業	1,193名
	特色B 魅力あり	(n=573)	95.5					547企業	1,102名
	特色C 魅力あり	(n=559)	95.7					535企業	1,047名
社会的 必要性	必要だと思う	(n=677)	94.7					641企業	1,270名

※ 採用想定人数・合計 「5名～9名」=5名、「10名以上」=10名 を代入し合計値を算出

卷末資料 調查票



愛知学院大学 「経済学部 経済学科」に関するアンケート ＜入学定員増 構想中＞

愛知学院大学では2024年(令和6年)4月より、「経済学部 経済学科」の入学定員増を構想しています。このアンケートは採用ご担当者の皆様からご意見をお伺いし、より充実した大学や学部・学科にするための参考資料とさせていただきます。このアンケートで得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個人を特定することは一切ありません。つきましては、ぜひアンケートへのご協力をお願いいたします。

※このアンケートや同封した資料に記載されている事項はすべて予定であり内容が変更になる可能性があります。

はじめに、貴社・貴団体についてお伺いいたします。

Q1. アンケートにお答えいただいている方の、人事採用への関与度をお教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

1. 採用の決裁権があり、選考にかかわっている
2. 採用の決裁権はないが、選考にかかわっている
3. 採用時には直接かかわらず、情報や意見を収集・提供する立場にある

Q2. 貴社・貴団体の本社(本部)所在地について、都道府県名をお教えてください。

本社(本部)所在地

都・道・府・県 ←1つに○

Q3. 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|------------------|-------------|--------------|
| 1. 農・林・漁・鉱業 | 6. 運輸業 | 11. 医療・福祉 |
| 2. 建設業 | 7. 卸売・小売業 | 12. 複合サービス事業 |
| 3. 製造業 | 8. 金融・保険業 | 13. サービス業 |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9. 不動産業 | 14. 公務 |
| 5. 情報通信業 | 10. 飲食店・宿泊業 | 15. その他 |

Q4. 貴社・貴団体の従業員数(正規社員)について、ご回答ください。(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|---------------|------------------|--------------------|
| 1. 50名未満 | 3. 100名～500名未満 | 5. 1,000名～5,000名未満 |
| 2. 50名～100名未満 | 4. 500名～1,000名未満 | 6. 5,000名以上 |

Q5. 貴社・貴団体の過去3か年の平均的な正規社員の採用数について、お教えてください。

(あてはまる番号1つに○)

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| 1. 0名 | 4. 10名～20名未満 | 7. 50名～100名未満 |
| 2. 1名～5名未満 | 5. 20名～30名未満 | 8. 100名以上 |
| 3. 5名～10名未満 | 6. 30名～50名未満 | |

Q6. 貴社・貴団体の本年度の採用予定数は、昨年度と比較していかがですか。(あてはまる番号1つに○)

- | | |
|----------|--------|
| 1. 増やす | 3. 減らす |
| 2. 昨年度並み | 4. 未定 |

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	ヒキタ ヒロミチ 引田 弘道 <令和2年4月>		博士 (文学)		愛知学院大学 学長 (令和2.4～令和6.3) ※愛知学院大学短期大学部 学長 (令和2.4～令和6.3)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。

審査意見への対応を記載した書類(9月)

(目次) 経済学部 経済学科

1. 既設の薬学部医療薬学科において、令和4年改正前の大学設置基準13条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。(是正事項) … 2

(是正事項)経済学部経済学科

1. 既設の薬学部医療薬学科において、令和4年改正前の大学設置基準 13 条に定める専任教員数のうち、半数以上は原則として教授とする規定を満たしていないため、適切に改めること。

(対応)

本学経済学部経済学科の収容定員増に係る認可申請において、審査意見で指摘を受けている本学薬学部の教授数について、当初は規定を遵守していたが、別紙1のとおり、教授1名が今年度4月30日付で急遽退職の申し出があったことから、規定を満たすことができなくなった。

薬学部は、医療人としての豊かな人間性と高い倫理観を備え、薬学の科学的基礎に立脚した医薬品に関する包括的知識を持ち、疾病に対する適切な医薬品の選択や適正使用、さらには正確な医薬品情報の提供及び服薬指導などの高度で幅広い職能を有する、患者を中心とした高度先端医療及び地域医療に貢献できる人材の養成を目的としており、そこに携わる教員は、ディプロマポリシーを遵守、学生の成長のため等の観点から非常に重要と考えているため、教員採用プロセスは、慎重かつ綿密に審議を重ねた。

その結果、薬学部として規定を満たし、継続的な発展と教育・研究の質向上に向け、別紙2のとおり、教授採用(令和6年4月1日予定)の審査委員会を立ち上げ、公募書類を作成し広く国内外に周知(大学ホームページ:<https://www.agu.ac.jp/recruit/img/phar20230720-1/yoko.pdf> JREC-IN:<https://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekJorDetail?id=D123071987>)した。

現時点でも、薬学部の教育・研究の質向上のために主導的な立場で強い熱意をもって取り組んで頂ける方から複数の応募を確認している。なお、書類提出締切は、10月4日(水)必着としているため、更に増えることも予想される。

今後、公募締切後、薬学部内審査委員会で最終候補者を選定し、薬学部教授会で審議・承認した後、全学において代表教授会であらためて承認・決定する運びとなる。この採用人事については、今年度中に確実に履行することを薬学部を確認している。この様に、教員公募については、順調に問題なく進んでいるため、本学の建学の精神にもとづく、学生・カリキュラムに適任の教授を令和6年4月1日に採用できる見通しである。

別紙1-1 退職願

PC版様式 5

退 職 願

2023年3月22日

学校法人愛知学院 理事長 殿

所属長印	所 属 薬学部	氏 名
	資格・職名 教授	

下記により退職したいので、承認をお願いします。

記

事 由	一身上の都合により
退職希望年月日	2023年4月30日

【備考】

就業規則第64条

この用紙に記載された事項は、本件以外で利用することはありません。

5. 配置換 (5. 4. 1付)

氏名	新所属	旧所属	職名
	歯学部 (総合歯科臨床教育研修センター)	歯学部 (有床義歯学)	講師
	〃	〃	〃
	愛知高等学校	愛知中学校	教諭
	〃	〃	〃
	〃	〃	〃
	〃	〃	〃
	〃	〃	〃
	愛知中学校	愛知高等学校	〃
	〃	〃	〃
	〃	〃	〃
	〃	〃	〃
	〃	〃	〃

6. 退職

発令年月日	所属	職名	氏名
5. 4. 30	薬学部 (生体機能化学)	教授	

7. 旧姓使用

所属	職名	氏名	旧姓
歯学部 (有床義歯学)	助教		

別紙2

D薬発 第 31 号
令和 5 年 7 月 20 日

関係大学長
関係大学学部長 殿
関係機関の長

愛知学院大学薬学部長
安池 修之 (公印省略)

教授候補者の公募について (依頼)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本薬学部では、**生化学講座**の教授候補者 1 名を下記の要領で公募することとなりました。6 年制薬学教育を理解し、本学薬学部及び薬学研究科の教育・研究の質向上のために主導的な立場で強い熱意をもって取り組んで頂ける方を望んでおります。つきましては、貴学の各位にご周知方よろしくお願い申し上げます。

*** 本年度より、生体機能化学講座を生化学講座に変更**

敬具

記

1. 公募職名及び人員
教授 1 名
2. 公募の対象分野
 - (1) 研究分野
「薬学部」・「薬学研究科」
生化学を基盤とした生命科学及びその関連分野
 - (2) 教育担当分野
「薬学部」
酵素学、生体成分代謝学、細胞生物学、細胞情報学特論、基礎薬学実習Ⅲ、外書講読、卒業研究等
※令和 6 年度のカリキュラム改編に伴い、担当科目名が変更することがありますが、主として薬学教育モデル・コア・カリキュラム C-6「生命現象の基礎」を担当して頂きます。
その他、学部長が命ずる業務
「薬学研究科」
医療分子薬学特論Ⅰ、特別研究、特別演習

3. 応募資格

- (1) 愛知学院大学の建学の精神を理解し、それに基づく教育を行える方
- (2) 採用後、本学の通勤圏（片道 90 分以内）に居住できる方
- (3) 当該分野における十分な研究・教育歴を有し、教授として相応しいと認められる方
- (4) 大学院の研究・教育指導ができる方
- (5) 博士の学位を有する方
- (6) 薬剤師または医師・歯科医師の免許を有し、薬学部で教育経験を持つ方が望ましい

4. 雇用形態

「学校法人愛知学院就業規則」によります。また、本学の教員任用においては 5 年間の任期制を導入しています（任期終了後、専任採用可）。

5. 採用予定日

令和 6 年 4 月 1 日

6. 提出書類

- (1) 履歴書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 1
- (2) 教育研究業績書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 2-1
- (3) 教育研究業績一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式 2-2
※業績一覧の原著論文・総説・著書等のタイトル名や著者名等の書誌事項が確認できる資料（PubMed や CAS SciFinder-n、Scopus 等のデータベースのリスト、論文の 1 ページ目のコピーなど）を添付すること
- (4) 薬学教育・研究についての現状及び今後の抱負・・・・・・・・・・・・・様式 3
- (5) 応募者に関する所見を求めうる方（1 名）の
氏名と連絡先（自薦の場合のみ記載）・・・・・・・・・・・・・様式 3
- (6) 主要論文別刷 5 編（コピー可）
※ただし、必要に応じて追加論文をお願いすることがあります。
- (7) 推薦書（自薦の場合は不要）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・様式自由

上記 (1) ～ (7) を正本書類一式とし、さらに (1) ～ (6) については副本 5 部を併せて送付して下さい。なお、様式 1～3 は、以下の URL からダウンロードできます。

愛知学院大学 HP： <https://www.agu.ac.jp/recruit/>

7. 応募締切日

令和 5 年 10 月 4 日（水）必着

8. 問い合わせ先

愛知学院大学薬学部事務室 横濱文敏 e-mail：yokohama@dpc.agu.ac.jp
（電話でのお問い合わせは、ご遠慮下さい。）

9. 書類提出先

〒464-8650 名古屋市千種区楠元町 1-100
愛知学院大学薬学部長 安池 修之 宛
（封筒に応募書類在中と朱筆し、書留にて郵送してください。）

10. その他

- (1) 必要に応じて、応募された方には講演・模擬授業・面談等を依頼することがありますので、ご承知おき下さい。なお、交通費等については支給致しません。
- (2) ご提出頂いた応募書類は返却できませんので、あらかじめご承知おき下さい。
- (3) 応募書類に記載された個人情報、本選考の目的だけに利用し、本学以外の第三者に提供又は公表することはありません。

以上